

第4編

# 第14章

**事務組織**



本学の事務組織については、国立学校設置法施行規則（昭和39年文部省令第11号）に基づき、事務局、学生部及び学部等の事務部が置かれていたが、その後、同省令が改正され、事務局が、庶務、会計及び施設等に関する事務に加えて、学生の厚生補導等に関する事務を処理する事務組織とされたことを受け、本学においても、学生部を事務局内に位置づけた（学生部はその後「学務部」に改称）。本章においては、学生部が学生の厚生補導に関する事務を処理するために事務局とは別に設置された組織であったという歴史的な経緯を踏まえ、事務組織について、事務局、学務部及び部局の事務部に区分して詳述することとする。

## 第1節 事務局

### 第1項 事務局の組織の変遷

#### 1 新制国立大学発足時（1949年6月）以降の事務組織

1949（昭和24）年5月31日、熊本大学の設置が認可され、6月1日制定の熊本大学分課規程及び熊本大学事務分掌規程に基づき、事務局に庶務課、会計課及び施設課の3課が置かれることとなった。発足時における本学の事務組織は、図1の通りである。

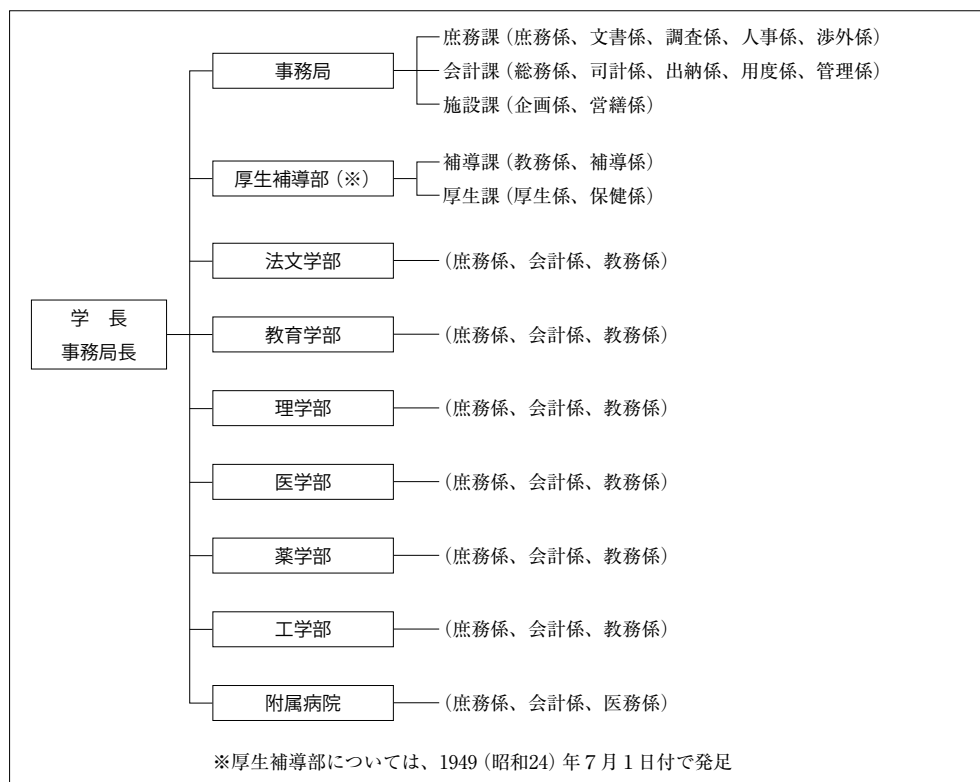


図1 1949年6月1日の事務組織

翌年12月に庶務課渉外係を廃止し、庶務係を総務係に改称したが、1953（昭和28）年11月に再び庶務係に改称した。1951（昭和26）年7月1日現在の本学の事務組織は、図2の通りである。

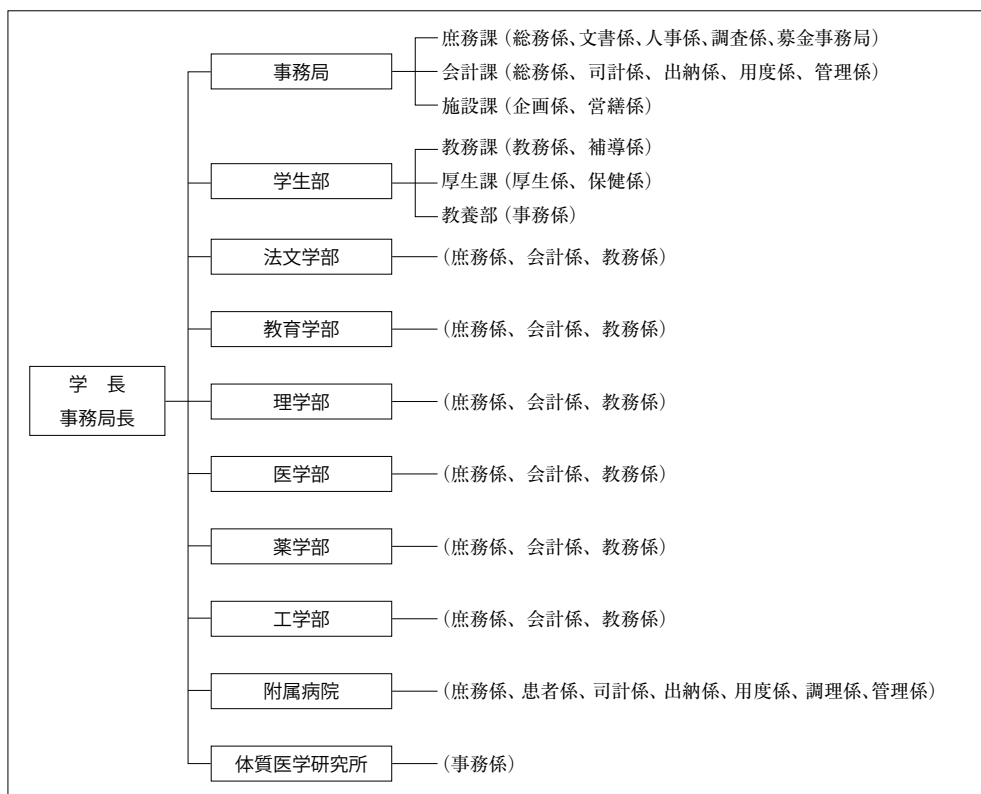


図2 1951年7月1日の事務組織

1954（昭和29）年4月に分課規程及び事務分掌規程が廃止され、新たに熊本大学事務組織規則が制定され、事務局及び学生部を本部とすることとなったが、置かれる課及び係は実質的に変化しなかった。

同年10月に施設課に工作係が新設され、翌年1月には会計課に給与係が新設された。その後、大学の拡充が進められるのに伴って、1960（昭和35）年10月には庶務課人事係が任用係と給与係の2係に分離改組され、学事係が新設された。また、会計課の管理係が管財係と共済組合係の2係に分離改組し、施設課に整備係が新設された。

1963（昭和38）年4月に会計課に管理係が、同年12月には庶務課に職員係がそれぞれ新設された。

これにより、庶務課は7係体制、会計課は8係体制となった。

## 2 部制施行（1964年4月）以降の事務組織

1964（昭和39）年4月に部制が敷かれたことに伴い、事務組織規則が全部改正され、事務局及び学生部を本部とする呼称はなくなり、庶務部に庶務課及び人事課、経理部に主計課及び経理課が置かれた。

なお、1965（昭和40）年1月1日現在の本学の事務組織は図3の通りである。

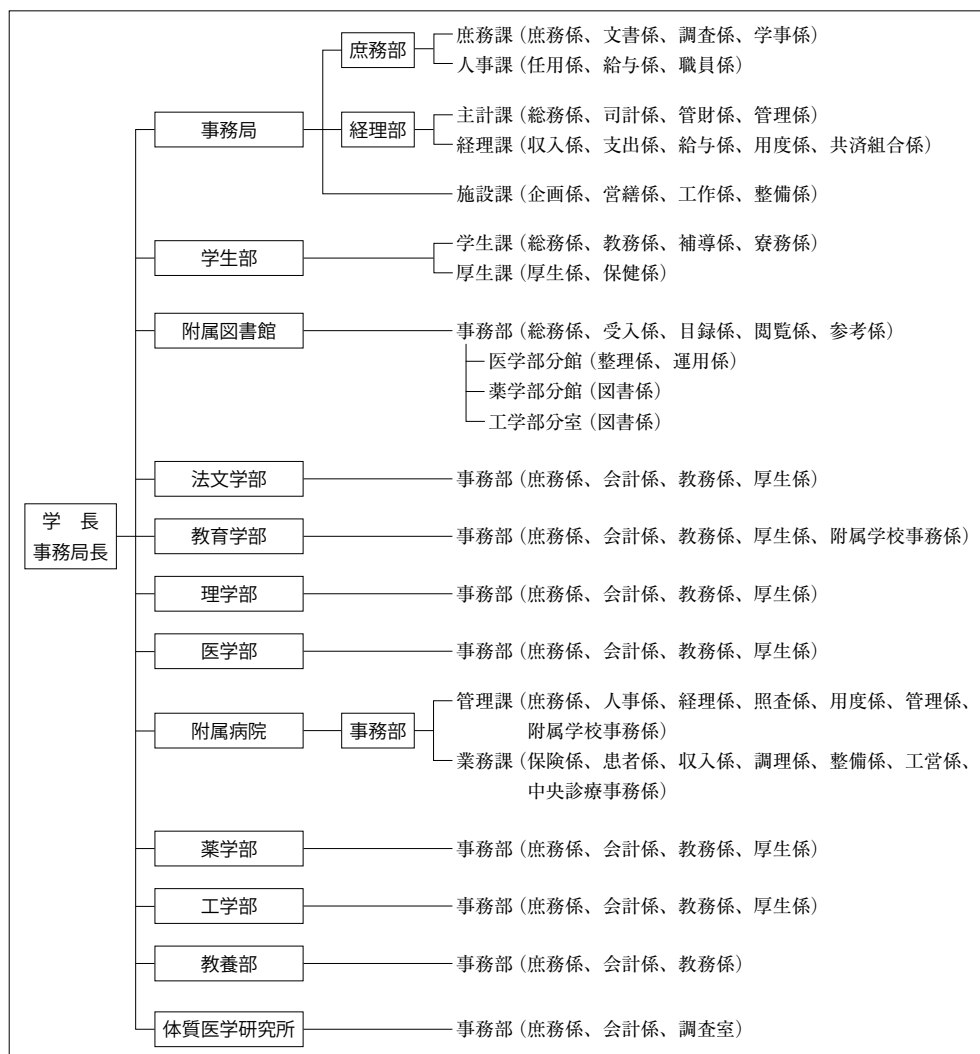


図3 1965年1月1日の事務組織

1965（昭和40）年4月に施設課の企画係が総務係に改称し、営繕係、工作係及び整備係の3係が第一工営係、第二工営係、電気係、機械設備係及び分室工営係の5係に整備増設された。

翌年4月には、施設課も部制により施設部となり、企画課（企画係及び工事経理係）及び施設課（第一工営係、第二工営係、第三工営係、電気係及び機械設備係）の2課が置かれた。

1967（昭和42）年12月には、庶務部人事課に福祉係が、経理部主計課に監査係が新設された。

1973（昭和48）年4月には、電算機を事務処理に導入し始めたことに伴い、庶務部庶務課に情報処理係が新設された。また、施設部が企画課（企画係及び工事経理係）、建築課（第一工営係、第二工営係及び第三工営係）及び設備課（電気係及び機械設備係）の3課に改組された。

同年5月、庶務部庶務課の調査係と学事係が学事調査係の1係に統合された。翌年4月には、庶務部庶務課情報処理係が第一情報処理係及び第二情報処理係の2係に分離改組され、経理部主計課管理係を廃止し、司計係が第一予算係と第二予算係の2係に分離改組された。

1977(昭和52)年4月には、庶務部に情報処理課が新設され、庶務課の第一情報処理係及び第二情報処理係が包含された。

### 3 国立大学発足後30年(1979年4月)以降の事務組織

1979(昭和54)年4月、庶務課に法規係を新設し、文書係及び学事調査係の事務の一部についても担当した。また、附属図書館に事務部制が施行された。なお、同年7月1日現在における本学の事務組織は、図4の通りである。

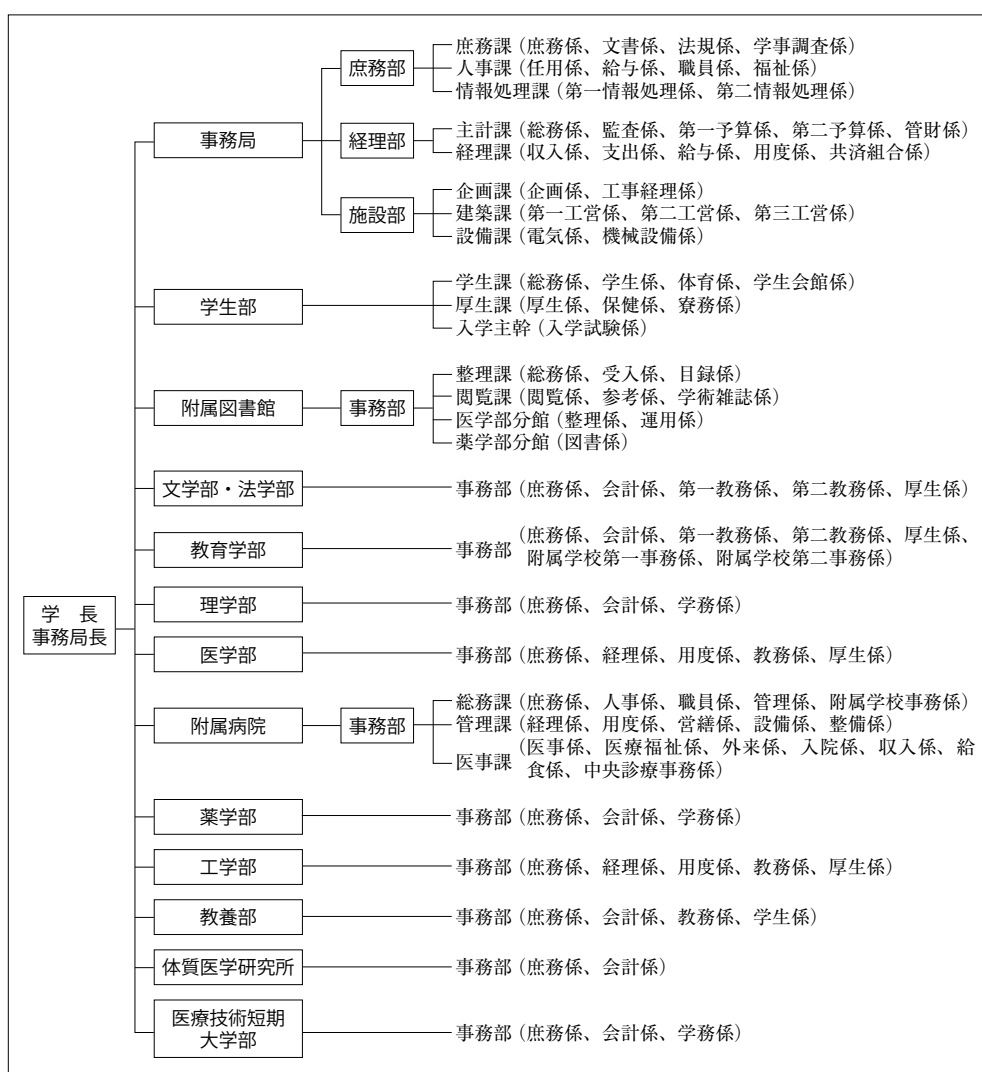


図4 1979年7月1日の事務組織

1982（昭和57）年4月には、情報処理課が庶務部所属から経理部所属に改編された。

更に、1984（昭和59）年6月に施設部設備課に環境整備係を設置した。その後、同年9月に庶務部庶務課に研究助成係を置いた。1987（昭和62）年4月には、給与計算・支給事務の効率化を図るため、経理課給与係を廃止し、情報処理課に企画係を新設し当該業務を担当させるとともに、第一情報係及び第二情報係を開発管理係及び運用管理係に再編し情報処理課を3係体制とした。また、経理課の用度係を第一用度係、第二用度係の2係に分割した。

1988（昭和63）年4月、新設した大学院自然科学研究科の事務を担当するため、庶務課に大学院係を設置した。なお、この年度から、特定事項を専門に担当する係長相当職（係員を持たない）として専門職員の配置を開始し、庶務課に専門職員（研究協力担当）を置いた。

1989（平成元）年4月、経理部経理課に契約担当の専門職員を置いた。また、施設部企画課の業務を見直し、企画係及び工事経理係の体制を総務係及び企画係に再編した。

1993（平成5）年4月、庶務部庶務課が行っていた研究協力業務を分離・独立させ、庶務部研究協力課（研究協力係及び研究助成係）が設置された。また、庶務課文書係が企画広報係に改称された。更に、給与計算・支給事務を情報処理課から経理課に移管し、同課に給与経理係を新設するとともに、情報処理課の開発管理係及び運用管理係を廃止し、職員を課に所属させる体制（係を置かない体制）に見直した。また、経理課の第一用度係及び第二用度係の2係体制を用度係の1係体制に見直した。庶務部総務課に専門職員（企画調査総括担当）を設置するとともに、人事課に専門職員（安全・健康管理担当）を設置した。なお、この年度から、高度の特定事項を専門に担当する課長補佐相当職（係長を統括しない）として専門員の配置を開始した。

翌年4月、庶務部人事課に専門職員（研修担当）を配置、庶務部研究協力課の研究協力係及び研究助成係を廃止し、新たに総務係及び専門職員を配置した。

1996（平成8）年4月、施設部企画課に企画調整担当の専門職員を配置した。

翌年4月、庶務部庶務課大学院係を大学院庶務・学務係と大学院会計係に改編した。また、研究協力課に総務係を置いた。更に、教養部の廃止に伴い、教養部事務部を庶務部に移管し、企画室（企画係、管理係、教養教育実施係及び生涯学習係）を設置して移行業務を引き継いだ。

#### 4 事務一元化（1999年7月）以降の事務組織

1999（平成11）年7月、事務局において一元処理できる業務と部局において処理することが適切な業務の整理を行い、より効率的に事務処理を行うことを目指し、全学的に事務組織の改編を行った（図5）。

具体的には、庶務部において、教職員の採用手続事務及び諸手当認定事務を事務局に集中化させるため、人事課に任用第一係、任用第二係、給与第一係及び給与第二係を設置した。また、全学の研究支援を強化するため、研究協力課に研究協力係及び共同利用施設係を設置した。更に、国際交流を推進するため国際交流課を新設し、国際学術係及び国際協力係を置いた。経理部については、全学の旅費計算業務を事務局において集中的に処理するため経理課給与経理係を充実させるとともに、全学の物品の購入・契約関係事務を集中化させるため契約室を新設し、黒髪地区の担当として契約第一係、契約第二係及び契約第

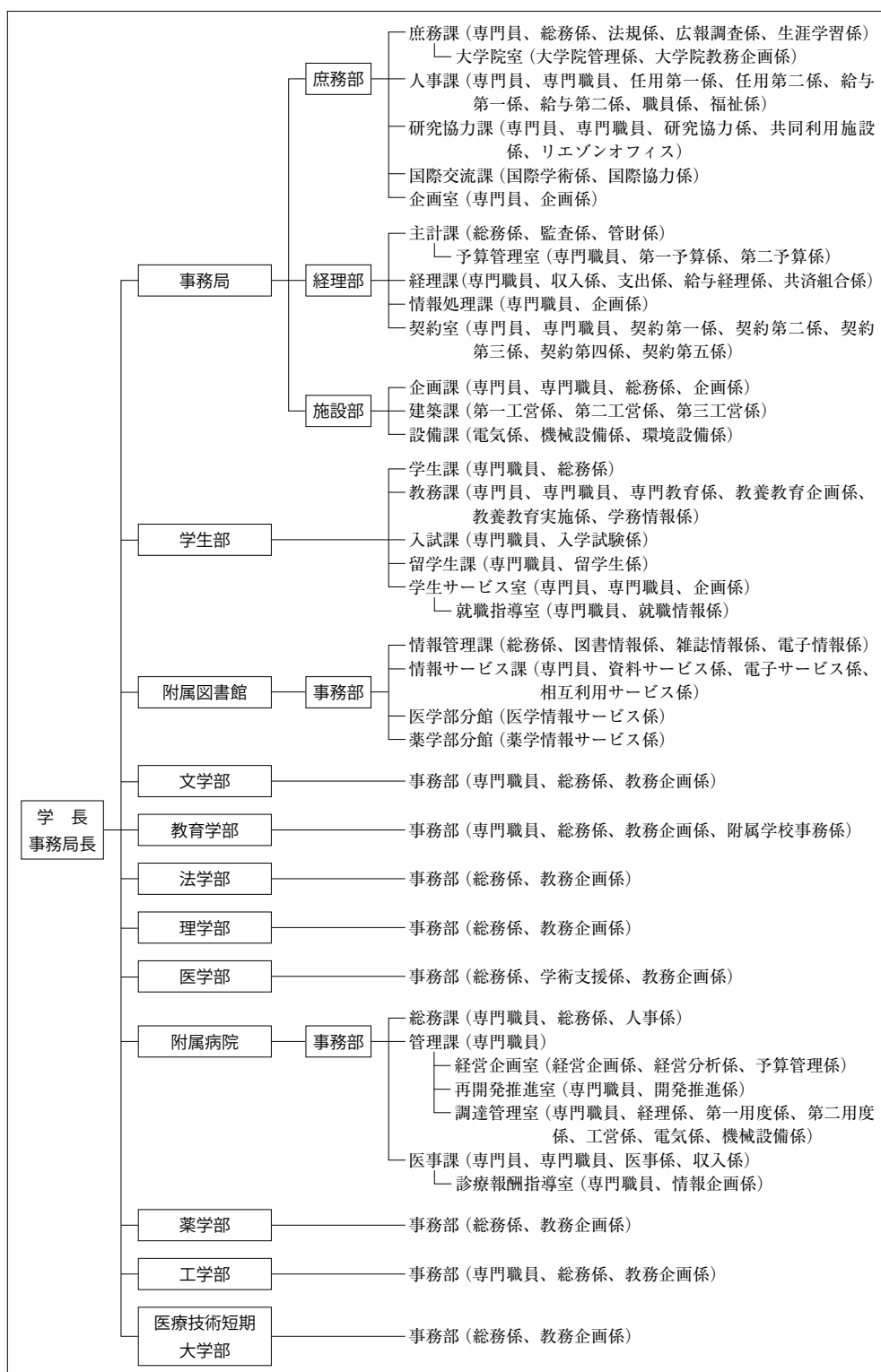


図5 1999年7月1日の事務組織

三係を黒髪地区に置き、大江・本荘・九品寺地区の担当として契約第四係及び契約第五係を本荘地区に置いた。

2000（平成12）年4月には総務課に企画調整係を置き、今後対応が必要となる国立大学法人化に関する業務を所掌させることとし、翌年4月には政策企画室に改編し、法人化に対応するための体制を強化した。また、人事課の任用第一係及び任用第二係を任用係に統合し、能率係を新設した。

この頃から大学に対する地域貢献への期待が高まる一方、時代のニーズに応じた大学づくりを行うための課題は多く、また、本学の規模が拡大するにつれて運営組織は複雑化し、学長が担うべき責務は従来とは比較にならないほど大きなものとなっていた。このような状況に対応するため、2000（平成12）年4月に副学長2名を設置することにより大学運営を一層円滑に行い、改革を推進し、国立大学としての社会的使命を果たすこととした。この措置を行うため、副学長職の1名を学生部長職から振り替えるとともに、学生部を事務局組織に一元化し、学生部長に専任の事務職員を配置することとした。

## 5 国立大学法人化（2004年4月）以降の事務組織

新制大学発足以来最大の大学改革となった2004（平成16）年4月の国立大学の法人化に伴い、本学の事務組織は、これまでの法令に基づく行政事務処理や教員の教育・研究活動の支援業務を中心とする業務にとどまらず、また、日常の大学運営業務に加えて、教員と連携・協力しつつ大学運営の企画・立案等に積極的に参画し、学長・理事等を直接支える専門職の集団としての機能を発揮することが可能となるよう、「企画」、「執行・管理」及び「サービス」の3つの柱を念頭に再構築された（図6）。

事務組織の再構築の特徴としては、法人監査室、総合企画室、広報室、評価課、安全管理室及び学術研究協力部の設置や学部等事務部の再編がある。総合企画室は、大学運営の企画・立案に積極的に参画し、学長以下の役員を直接支える専門職能集団としての機能を発揮する部門とし、理事及び関係部署との緊密な連携のもと、経営戦略や大学改革に関する調査等を行い、大学としての基本的な方針について企画・立案を所掌することとなった。また、総務課に大学情報発信の窓口一本化を図るため広報室を、地域連携の推進と地域貢献の窓口一本化を図るため地域共生戦略室を設置した。

更に、法人化に伴い適用されることとなった労働基準法、労働安全衛生法等に対応するため、給与福利課に安全管理室を設置した。また、法人化により新たに加わった中期目標・計画、法人評価、監査業務等を担当する部署として、評価課及び法人監査室を新設した。

学術研究の国際化、特色ある学術研究の推進、学術研究の成果の社会への還元、地域貢献の一層の推進等について大学として組織的に取り組み、その充実を図る必要性があることから、これらの業務を有機的連携により効果的かつ効率的に遂行するため、総務部の研究協力課及び国際交流課、学生部の留学生課、附属図書館事務部の情報管理課及び情報サービス課を再編し、研究協力課、国際課、学術情報課及び図書館サービス課の4課からなる学術研究協力部を新設した。

また、学部等の固有の事務及び教育研究支援事務への対応等を考慮した場合、事務局への一元化・集約化には限界があり、また、人的資源にも限りがあることから、学部等に共



図6 2004年4月1日の事務組織

通する事務について規模効果を活かし、効果的かつ効率的な事務処理を行えるよう、黒髪地区の学部等の事務組織を見直し、人文社会科学系事務部、教育学部事務部及び自然科学系事務部の3つの事務部に再編した。

2005（平成17）年4月には、学務部就職課をキャリア支援課に改編し、民間から採用した人材を活用するとともに、進路支援委員会と連携してキャリア教育、インターンシップ、進路相談など多様な機能を担う組織として強化し、就職支援体制を充実させた。また、翌年7月には、全学的に事務組織の見直しを行い、法人監査室を内部監査室に改称し、総合企画室、総務課広報室及び評価課を再編し新たに企画部（広報戦略主幹、企画課及び目標・評価課）を設置した。更に、人事課及び給与福利課の業務を見直し、人事課及び安全福利課に改編した。また、学術研究協力部を研究・国際部と学術情報総主幹に分離し、研究・国際部に国際戦略主幹を置き、研究支援課、社会連携課及び国際課の3課体制とした。また、学術情報総主幹の下に、情報企画課及び図書課の2課を置いた。なお、全学的な事務組織の見直しに併せて、従来の係ごとの業務の壁を取り払うため、これまでの係制を廃止し、職員を課・事務部に所属させる体制に見直した。

2007（平成19）年4月に安全福利課を労務・安全課に改称した。

また、同年10月には、法人化後の事務体制・組織の抜本的な見直しを行うため、事務組織として事務改革総主幹を設置するとともに、財務課長を事務改革総主幹（課長職）に併任（翌年4月に専任課長職とした）した。

2008（平成20）年4月には、内部監査室に財務課監査係を統合して監査室に改称し、これまで財務課が行っていた会計監査等の業務を包含させ、監査業務の充実を図った。

翌年4月には、本学が獲得した3つのグローバルCOE研究の支援体制を強化するため、グローバルCOE推進室を設置した。

なお、2009（平成21）年4月1日現在の本学の事務組織は、図7の通りである。

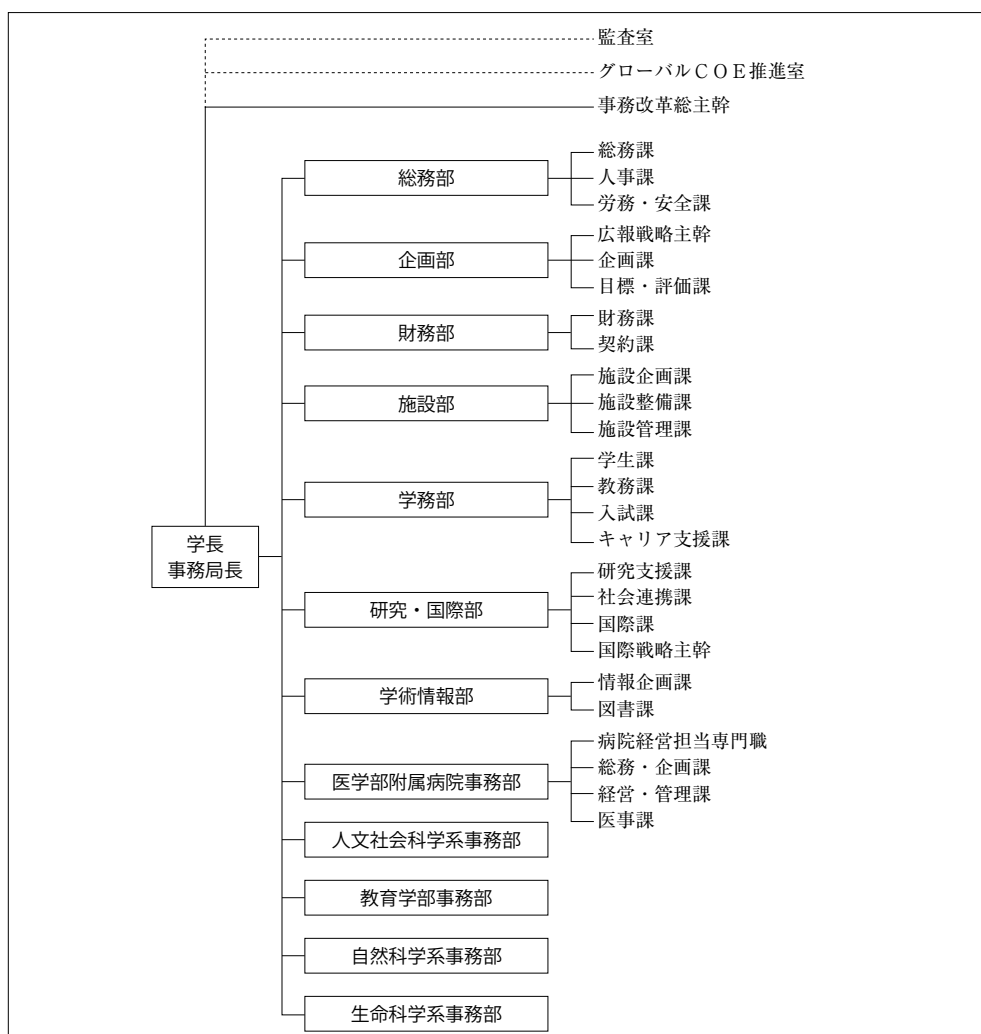


図7 2009年4月1日の事務組織

## 第2項 諸規則の変遷、諸行事等

### 1 諸規則の変遷

#### (1) 学則

1949(昭和24)年5月31日、国立学校設置法(昭和24年法律第150号)の施行により本学が発足すると、大学運営の大綱である熊本大学学則を同年6月1日に施行した。制定当初の熊本大学学則は、学部通則、学部共通細則、一般教養課程及び体育課程履修規程を総称したものであったが、1953(昭和28)年4月1日に学部通則部分を学則として独立した規則とした。その後、十数年の星霜を経て、規定の中で現状にそぐわない面及び補足しなければならぬ面が生じていたため、1962(昭和37)年3月1日付で全部改正を行い、新学則を制定(同年4月1日施行)した。

現在の学則は、本則90条からなり、第1章の総則（第1節目的、第2節教育研究組織等、第3節職員組織）及び第2章の学部通則（第1節修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日、第2節入学、第3節教育課程の編成、履修方法及び単位認定等、第4節休学、転部、転科、転課程、転学、留学、退学及び除籍、第5節健康管理、第6節卒業、第7節研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生、第8節授業料等、第9節賞罰、第10節寄宿舎）により構成されている。

学則については、組織及び学生定員の変更に伴う改正がほぼ毎年行われたほか、入学資格の変更に伴う改正等が行われた。そのほかの主な改正点は、表1の通りである。

表1 熊本大学学則の改正経過

施行日	主な改正理由
1961年3月1日	外国人学生に関する規定を整備
1962年9月27日	通信教育の廃止
1975年6月27日	養護教諭特別別科の設置
1976年1月23日	全学的くさび型教育の実施
1979年5月1日	法文学部を文学部、法学部に分離改組
1985年4月1日	入学手続事務の簡素化（誓約書、保証書及び戸籍謄本のうち戸籍謄本を除いた）
1986年4月1日	18歳人口の急増による学生の臨時増募等（学生の臨時増募に伴う改正は、1988年、1989年、1990年等にも行われている）
1987年2月25日	新入生前期分授業料の徴収方法等に関する事項を規定（「国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令の制定等について」（昭和61年5月1日付文高学第187号文部事務次官通知）及び「国立学校における新入生前期分授業料の徴収方法等について」（昭和61年7月31日付文高学第228号文部省高等教育局長、文部省大臣官房会計課長通知）関係）。受験機会の複数化に伴う入学料免除を規定（「国立学校における入学料の免除に関する取扱要項の一部改正について」（昭和61年10月20日付文高学第95号文部事務次官通知）関係）
4月1日	教員の免許状授与の所要資格の取得について規定
1994年4月1日	自己評価等及び教育課程の編成方針等を規定、医学部の進学課程及び専門課程の区分を廃止 全学的に土曜日に授業を行わなくなるため、休業日について改正（行政機関の休日に関する法律の改正関係）
1995年4月1日	学期の区分について、前期：4月1日から10月15日までを9月30日までに、後期：10月1日から3月31日までに変更
1997年4月1日	教養部の廃止等
1998年4月1日	編入学、転部及び転科制度について、欠員が生じた場合に限られていたものを教育上支障のない場合は可能とし拡充
10月1日	学校教育法及び同施行規則の改正に伴い、科目等履修生として本学において単位を修得した者が本学に入学する場合に、相当期間を修業年限に通算することができるよう規定。大学設置基準の改正に伴い、教室等以外の場所で多様なメディアを利用して授業を履修させることができ、かつ、その授業により修得した単位数を卒業に必要な単位数の中に算入することができるよう規定
1999年11月25日	学位規則の改正により、学士の「卒業証書・学位記」様式を「学位記」様式に改めることから、学則に掲げる卒業証書の授与についての規定を卒業の要件を示す規定に改めた
2000年4月1日	教育研究等の状況の公表、副学長の設置及び学校教育法上学部長が明確に位置づけられたことなどに伴い、関係条文を整備（国立学校設置法等の改正関係）

施行日	主な改正理由
2001年4月1日	本学の授業を外国において履修させることができるようになったこと等に伴う改正（大学設置基準の改正関係）
2002年4月1日	学校教育法の一部改正に伴い、履修登録上限の設定及び早期卒業について規定、学年暦の見直しによる春季及び夏季休業期間の見直し
11月7日	入学料の徴収猶予について、入学料免除申請者以外に経済的に困窮した者を追加（国立学校における入学料の免除に関する取扱要領の一部改正）
2004年4月1日	法人化に伴い従前の学則を廃止し、学則を新規制定
2005年4月1日	入学時の必要書類から健康診断書を省略
12月22日	大学設置基準の改正により「他の大学等における授業科目の履修等」に我が国において外国の大学の教育課程と同等と位置づけられた教育施設での履修を追加
2006年4月1日	薬学部薬学科を廃止し、修業年限を6年とする薬学科を設置
10月26日	国立大学協会からの「平成19年度国立大学入学選抜における留意点について（連絡）」により、大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者に対する検定料の返還を規定
2008年4月1日	大学設置基準の改正により、教育研究上の目的の明確化等（一部1月24日施行）。長期履修学生制度を導入。副校長及び栄養教諭に関する規定を整備
9月25日	学校教育法の改正により、附属小学校と附属中学校に「主幹教諭」を配置

## （２）大学院学則

本学の大学院は、1955（昭和30）年7月1日に医学研究科が設置認可されていたが、大学院学則については、1959（昭和34）年1月14日に制定し、1957（昭和32）年4月1日から適用した。

大学院学則についても学則同様、組織や学生定員等の変更に伴う改正がほぼ毎年行われた。主な改正点は表2の通りである。

表2 熊本大学大学院学則の改正経過

施行日	主な改正理由
1987年4月1日	「国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令の制定等について」（昭和61年5月1日付文高学第187号文部事務次官通知）及び「国立学校における新入生前期分授業料の徴収方法等について」（昭和61年7月31日付文高学第228号文部省高等教育局長、文部省大臣官房会計課長通知）に基づき、新入生前期分授業料の徴収方法等に関する事項を規定
1989年4月1日	外国における学校教育の課程を修了した者に対し入学時期の弾力化を図るため、研究科において教育上支障がないと認めるときは、入学時期を学期の始めとすることができるよう改正
1990年4月1日	大学院設置基準の一部改正に伴い、博士課程の目的、修士課程の標準修業年限、修士課程における研究指導委託、修士課程の入学資格、博士後期課程の入学資格等を新たに規定
1994年4月1日	自己評価等、入学前の既修得単位の取扱等並びに聴講生を廃止して、科目等履修生について新たに規定
9月22日	学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成6年文部省令第34号）により、大学院（医学、歯学又は獣医学を履修する博士課程を除く）への入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、「外国において学校教育における15年

施行日	主な改正理由
	の課程を修了し、大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものが追加されたことに伴う改正。また、授業又は研究指導を夜間、特定の時期等にも実施できるよう、教育方法の特例について規定
1999年4月1日	転専攻について、欠員がある場合に限られていたが、教育上支障のない場合には転専攻ができるよう改正
2001年4月1日	大学院設置基準の改正に伴い、本学の授業を外国において履修させることができるようになったこと等に伴う改正
2002年4月1日	学校教育法の一部改正に伴い、飛び入学制度の導入に伴う入学資格等の改正など
2003年4月1日	入学料の徴収猶予について、入学料免除申請者以外に経済的に困窮した者を追加（国立学校における入学料の免除に関する取扱要領の一部改正）
2004年4月1日	法人化に伴い従前の学則を廃止し、学則を新規制定
2005年12月22日	大学院設置基準の改正により「他の大学院における授業科目の履修等」に我が国において外国の大学の教育課程と同等と位置づけられた教育施設での履修を追加
2006年4月1日	法曹養成研究科に法務学修生の制度を新設
2008年4月1日	大学院設置基準の改正（教育上の目的を達成するために必要（一部1月24日施行）な授業科目を自ら開設）及び長期履修学生制度の導入に伴う改正（一部1月24日施行）

### （３）学位規則

学位に関しては、1959（昭和34）年1月14日に熊本大学学位規則を制定（同日施行）した。

その後の学位規則の改正については、組織変更及び論文審査手数料の改定に伴う改正のほか、主なものとしては、1983（昭和58）年10月27日に、大学院博士課程において所定の修業年限以上在学し退学した者が退学したときから1年以内に学位論文を提出した場合は、「大学院博士課程における単位取得者に対する措置について」（昭和32年5月1日付文大第358号文部省大学学術局長通知）に基づき論文審査料を免除していたが、このことについて規則上明確にする改正を行った。1987（昭和62）年4月1日には学位論文の審査にあたり、他の大学院又は研究所等の教員等の協力ができるよう規定し、学位記の様式について学術論文を学位論文に改めた。

当初の学位の種類は、修士（専攻分野：理学・薬学・工学）及び博士（専攻分野：医学）であったが、1991（平成3）年に学士が学位に位置づけられた。2004（平成16）年4月に法曹養成研究科が設置されると法務博士（専門職）が加わり、現在では学士（専攻分野：文学・教育学・法学・理学・医学・看護学・保健学・薬学・創薬科学・生命薬科学・工学）、修士（専攻分野：文学・教育学・法学・公共政策学・教授システム学・学術・理学・工学・医科学・保健学・看護学・薬科学）、博士（専攻分野：文学・法学・公共政策学・学術・理学・工学・医学・生命科学・保健学・看護学・薬学）、法務博士（専門職）の学位を授与している。

### （４）委員会及び会議に関する規則

1950（昭和25）年7月27日、大学の運営に関する重要事項を協議する協議委員会について、熊本大学協議委員会規程を制定した（構成員は、学長、学部長、各学部の教授2名、事務局長、学生部長、附属図書館長、教養部主事、医学部附属病院長及び附属体質医学研究所長）。国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則（昭和28年文部省令第11号）が通達されると、本学の最高議決機関であった協議委員会を1953（昭和28）年5月1日付で協議会に改称し、同年7月24日には、協議会を評議会に改めることに伴い熊本大学評議会規程を

制定（同年8月1日施行）した。

1958（昭和33）年10月28日には、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条の規定に基づき教員の人事等に関する事項を審議する機関として協議会を置くこととし、熊本大学協議会規則を制定・施行し、熊本大学協議会が発足した。その後、国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）により教育公務員特例法の一部改正（第5条関係）が行われ、協議会が廃止されることに伴い、1973（昭和48）年10月1日に熊本大学協議会規則を廃止し、協議会の権限を評議会に移譲した。

国立学校設置法（昭和24年法律第150号）が1999（平成11）年5月28日に改正（翌年4月1日施行）され、評議会の設置等が同法に規定されると、熊本大学評議会規則を廃止し、学則に評議会の設置を規定して2000（平成12）年4月1日に施行した。また、同法の改正により、学長の諮問機関として運営諮問会議（学外委員のみで組織し、大学の将来計画や自己評価等についての審議や必要に応じて助言・勧告を行うもの）の設置が規定されると、熊本大学運営諮問会議規則を制定（2000年4月1日施行）した。

国立大学法人法（平成15年法律第112号）の成立を受け2004（平成16）年に法人化すると、国立大学法人熊本大学法人基本規則を同年4月1日に施行し、同法の規定に則り、役員会（中期目標や年度計画等について審議する機関）、経営協議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関で、相当数の外部委員を構成員に含む）、教育研究評議会（教育研究に関する重要事項を審議する機関）の設置を規定した。このことにより、評議会の規定を学則中から削り、熊本大学運営諮問会議規則を廃止した。

教授会関係では、1953（昭和28）年4月28日に熊本大学教授会基準を制定（同日施行）し、各学部等でもそれぞれ教授会規則を制定した（教育学部、薬学部及び工学部においては既に教授会規則を制定していた）。熊本大学教授会基準のその後の主な改正としては、学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成7年文部省令第21号）の施行を踏まえ、新たに代議員会等に係る事項（教授会は、教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会等を置くことができることや代議員会等の議決をもって教授会の議決とすることができること）について規定（1996年5月23日改正、同日施行）したことが挙げられる。前記の1999（平成11）年の国立学校設置法の改正にて教授会に関する事項が同法に規定されると、熊本大学教授会基準を廃止し、学則内に教授会に係る事項を規定した。教授会に関する事項は、現在、熊本大学教授会等規則（2004年4月1日制定）において運用されている。

#### （5）事務に関する規則

1949（昭和24）年6月1日に熊本大学分課程規程及び熊本大学事務分掌規程が施行され、これを受けて事務局及び各部局において所掌する事務について、事務分掌規則がそれぞれ制定された。その後、1954（昭和29）年4月1日に熊本大学分課程規程及び熊本大学事務分掌規程は廃止され、同日付で熊本大学事務組織規則を制定・施行し、事務組織及び所掌事務の範囲について必要な事項を定めた（ただし、事務分掌等の細目については部局等において定めることが可能であったため、事務分掌規程がそれぞれ制定された）。法人化の際には、これまで各部局等ごとに定められていた事務分掌規則を国立大学法人熊本大学事務分掌規則（2004年4月1日施行）に一本化した。2006（平成18）年7月1日には、同規則を廃止し、現在の本学の事務組織及び事務分掌については、国立大学法人熊本大学事務組織規則にて運用されている。

公文書等の処理方法等については、1949（昭和24）年7月1日に熊本大学文書処理規程を制定・施行したが、1963（昭和38）年8月1日に、事務局及び各部局で不揃いであった文書の取り扱いを全学的に統一するため熊本大学文書処理規程を全部改正し、熊本大学文書処理規則と熊本大学文書取扱細則を統合した。公印については、本学において使用する公印の種類及び作成等について定めた熊本大学公印規則を1966（昭和41）年11月28日に制定・施行した。その後は、事務組織等の改編に伴う改正等が重ねられ、法人化の際の廃止・制定を経て、現在の国立大学法人熊本大学文書処理規則及び国立大学法人熊本大学公印規則に至っている。

国立大学法人熊本大学事務組織規則、国立大学法人熊本大学文書処理規則及び国立大学法人熊本大学公印規則は、事務職員が事務を処理する際の中心的な役割を果たしている。

会議関係では、1953（昭和28）年9月18日に熊本大学事務局事務協議会要綱を制定し、定例会議を毎月第1・第3金曜日と定めた。本協議会は、学長、局長、課長及び係長で組織され、事務局各課事務の連絡、調整及び研究を行うことを目的としていた。その後の制定改廃を経て、現在は、国立大学法人熊本大学事務協議会規則（平成16年4月1日制定）により事務協議会は運営されており、事務局長を議長として、課長級以上が出席し毎月第2金曜日を定例として開催されている。事務協議会の協議事項は、業務の改善、事務職員の資質向上、事務の合理化・効率化、事務情報化の基本方針及び推進計画、その他本学の運営に関する共通事項となっている。また、事務協議会の下には、各部における専門的事項を調査検討するための8つの部会と特定の事項を調査するための3つの専門委員会が置かれている。

## （6）法人化と諸規則

本学は、国立大学法人法の施行を受け、2004（平成16）年4月1日に国立大学法人熊本大学としてのスタートを切った。その際、法人化前の諸規則については廃止し、2004（平成16）年4月1日付でそれぞれ新規制定を行ったところであるが、諸規則の内容は、長い歴史の積み重ねの中で育まれてきたものであり、その歴史が現在の諸規則に刻まれていることは言うまでもない。

## 2 諸行事等

本学の発足以来、数多くの行事が行われてきているが、ここでは事務局がその開催に深く関わった全学的な行事を主に取り上げることとする。

### （1）開学記念式

本学は、1949（昭和24）年5月31日の国立学校設置法の施行に伴い、新制大学として発足した。開学記念式は、熊本総合大学誘致運動に多大な協力・支援を寄せた関係者を招き、同年11月15日に旧五高講堂において盛大に催された（記念行事は13日から23日まで開催された）。招待者は、国会議員、九州各県知事、熊本県及び県議会、市町村及び市議会、文部省、各国立大学、県内各学校、各官公団体、各新聞社、期成会関係者、在京卒業生、各学部（前身校）同窓会、など多数に及んだ。

1959（昭和34）年11月1日には開学10周年を迎えることになり、同月2日、県立図書館において記念講演が開催されたのに続いて、同月5日に開学10周年記念式典が旧五高講堂において挙行された。また、マラソン大会やフォークダンスなどの賑やかな学生行事も行

われた。

その後も30周年記念式典等、多数開催されているが、規模等からも注目すべきは設立60周年記念式典である。

本学は、新制国立大学発足から60周年を迎えるにあたり、2009（平成21）年11月2日に熊本県立劇場において、設立60周年記念式典及び記念講演会を開催した。記念式典には、文部科学大臣代理（審議官）をはじめ、熊本県知事、近隣大学の学長、熊本県選出の国会議員ほか、国際交流協定を締結している海外11ヶ国19大学の学長ら45名の臨席のもと、総勢約600名が参加した。式典では、名誉博士（学術文化交流や研究の発展に顕著な功績が認められた者に対して授与）及び名誉フェロー（本学の運営に顕著な貢献が認められる者や国内外で高い評価を得る優れた業績をおさめた者に対して授与）の称号授与式も行われた。その後、上海師範大学民族管弦楽団による中国伝統音楽が奏でられ、華々しく式典を彩った。記念講演会では、細川佳代子氏（スペシャルオリンピックス日本名誉会長、演題「可能性への挑戦」）、茂木健一郎氏（ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー、演題「心と脳」）を講師として招き、多くの聴衆が熱心に耳を傾けた。

## （2）入学式

第1回入学式は、1949（昭和24）年9月1日、新入生1,154名（法文学部209名、教育学部2年課程348名、同4年課程168名、理学部123名、薬学部86名、工学部220名）を迎えて旧五高講堂において行われた。また、第21回入学式は当初、1969（昭和44）年4月1日に熊本市市民会館において予定していたが、学園紛争の影響で全学共闘の妨害が予想されたため同月24日に変更する旨の通知を行った。しかし22日に、やむなく中止の記者発表を行う事態となった。このときの各学部での入部式は、医学部は4分、教育学部に至っては同学部玄関前にて1分間の青空入部式であった。

現在、入学式は熊本県立劇場において挙行することを通例としており、総務部総務課が中心となって円滑な運営に努めている。

## （3）卒業式

第1回卒業式は、1953（昭和28）年3月25日に法文学部講堂で挙行された。本学初の卒業生644名は、卒業証書を手社会への第一歩を踏み出した。1969（昭和44）年には、熊本市市民会館にて挙行予定であった第17回卒業式を学園紛争の影響で取りやめ、各学部等ごとに卒業証書を伝達した。学部統一の伝達式を行ったのは医学部のみで、ほかの学部等は学科別や教務係で卒業証書を手渡した。このときの卒業生は、学部学生1,010名、専攻部学生17名、大学院学生109名及び養護教諭養成所学生46名の計1,182名であった。

その後は卒業式・修了式と名称を改め、大学院修士課程修了者と合同で実施する方式が継続している。

入学式と同様に、卒業式についても熊本県立劇場において挙行しており、総務部総務課がその運営に中心的な役割を担っている。

## （4）大学院入学式

第1回大学院入学式は、1955（昭和30）年4月に大学院医学研究科博士課程が設置されたことに伴い、同年10月1日に新入生23名を迎えて、医学部講堂において挙行された。1957（昭和32）年度の入学式は、学部学生等と合同で4月12日に理学部講堂にて行われ、27名の大学院生の入学が許可された。この方式は現在も続いており、大学院入学式は、学

部学生、専攻科学生及び別科学生の入学式と合同で熊本県立劇場にて行われている。

#### (5) 大学院修了式

第1回大学院修了式は、大学院医学研究科の学生について1958(昭和33)年9月11日に挙行され、医学博士の学位が授与された。1959(昭和34)年度の修了式は、3月26日に学部学生等の卒業式と合同で理学部講堂にて行われ、24名の修了生を送り出した。この方式は現在も続いており、大学院修了式は、学部学生等の卒業式、専攻科及び別科の修了式と合同で熊本県立劇場にて行われている。

#### (6) 名誉教授称号授与式、名誉教授懇談会

名誉教授の称号授与は、本学教授として15年以上在職し特に功績のあった者、15年以上という年数には達しないが教育上又は学術上の功績が特に顕著であった者、本学学長として大学の運営に関し特に功績のあった者を対象に選考・授与している(法人化前の在職年数の要件は20年以上であった)。本学においては、名誉教授称号授与式の後、名誉教授懇談会が開催されている。同懇談会は名誉教授を大学に招き、学長・部局長等などが出席して大学の近況や将来計画などを説明、意見交換を行い懇談するもので、毎年多数の名誉教授と新たにその称号を授与された名誉教授を迎えている。

#### (7) 永年勤続者表彰式

永年勤続者表彰は、勤務成績が良好な者のうち、一定の期間本学職員として在職した者について表彰状と記念品を贈呈するものである。表彰式は、勤労感謝の日及び退職の日に行われている。第1回表彰式は、1962(昭和37)年11月22日に工学部講堂事務局大会議室において挙行され、教職員197名を表彰した。

なお、事務職員については法人化後、約370名(退職の日に表彰された者に限る)を表彰している。

#### (8) 熊本大学ホームカミングデー

本学では、本学卒業生が母校に集い、現在の母校の姿を直接見聞きするとともに、恩師や学友との親睦や母校とのきずなを更に深めることを目的として、熊本大学ホームカミングデーを実施している。第1回熊本大学ホームカミングデーは、2006(平成18)年11月3日に工学部百周年記念館において開催され、学長による大学の近況報告、卒業生による講演会のほか、五高記念館や工学部研究資料館などを見学するキャンパスツアー、ホームカミングデー・パーティーなどが催され、100名以上の参加があった。ホームカミングデーはその後も毎年開催され、毎回100名程度の参加があるなど、大変な好評を得ている(会場の関係もあり、卒業年度を毎年1年ずつ交互に案内状を送付している)。今後、更に多くの卒業生の出席を呼びかけるため、広報活動のあり方や内容の更なる充実を図るなど、関係各課が連携して検討していくこととしている。

---

## 第3項 自己点検・評価

---

### 1 評価体制の整備

1991(平成3)年に大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)が改正され、これまでの開設授業科目の科目区分(一般教育・専門教育・外国語・保健体育)が廃止されたことにより、各

大学は多様で特色あるカリキュラムの設計が可能となったが、その一方で、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならないこととなった。

本学では、1991（平成3）年10月に教育研究体制検討委員会（教育研究改善検討部会、自己点検評価部会及び大学院等検討部会）を設置し、全学的な自己点検・評価の実施に向けた検討を開始した。1993（平成5）年3月には、自己点検評価制度導入の理念及び必要性、そのための基本的な視点・方法、評価結果の活用等について評議会に答申した。これを受けて同年6月に自己評価委員会が設置され、全学的な点検評価の実施作業がスタートした。

2000（平成12）年4月に第三者評価機関として大学評価・学位授与機構が設置され、大学評価事業が開始されると、翌年1月に、第三者評価への対応として評価体制の見直し及び全学データの整備を図った。

2001（平成13）年11月には、大学評価体制検討ワーキンググループを設置し、法人化を見据えた評価体制及び評価のあり方についての検討を開始した。そして、2002（平成14）年7月には『熊本大学における自己点検・評価システム報告書』としてまとめた。これにより、2002（平成14）年12月には熊本大学大学評価に関する規則を制定すると同時に大学評価委員会を設置し、自己点検・評価、外部評価及び第三者評価など多面的な評価の対応にあたることとなった。

2004（平成16）年4月には、法人化に伴い国立大学法人熊本大学大学評価会議を設置し、同会議が大学評価委員会に代わって自己点検・評価及び第三者評価等に係る事項について対応することとなった。

## 2 自己点検・評価の実施状況

1993（平成5）年6月から、自己評価委員会による第Ⅰ期の全学の自己点検・評価作業を開始した。点検・評価項目は主に教育、研究、運営・管理、附属図書館、医学部附属病院及び教育学部附属学校園であり、これらの点検・評価結果については、翌1994（平成6）年10月に『現状と課題 1994』として取りまとめた。また、これと前後して、各学部・センター等においても自己点検・評価を開始した。

第Ⅱ期の自己点検・評価作業は、1995（平成7）年11月から開始した。点検・評価項目は、本学の教育のあり方と問題点に焦点を絞った形で、主に教育理念・目標、学生の受け入れ、教育活動、学生の国際交流、学生生活への配慮、附属図書館及び総合情報処理センターであり、これらの点検・評価結果については、1997（平成9）年10月に『現状と課題 2（教育編）』として取りまとめた。

第Ⅲ期については、1999（平成11）年11月から開始した。点検・評価項目は主に教育、研究及び管理・運営であり、これらの点検・評価結果については、翌2000（平成12）年11月に『現状と課題 2000』として取りまとめた。

2007（平成19）年度には、学部等における教育研究等の現状と課題を明らかにし、その活動の一層の活性化を促すことにより本学の発展に寄与することを目的に、組織評価を実施した。

## 3 教員の個人活動評価の実施状況

教員の個人活動評価は、教員個人の活動状況を点検・評価し、その活動の一層の活性化

を促すことにより、本学の教育や研究等の向上を図ることを目的として行うものである。本学においては、2004（平成16）年度に試行的に実施した後、2006（平成18）年度から本格実施している。

#### 4 法人評価の実施状況

2004（平成16）年4月からの法人化及び国立大学法人法の適用に伴い、国立大学は、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会の評価を受けることとなった。法人評価は、大学の継続的な質的向上を促進すること、社会への説明責任を果たすこと等を目的としており、本学においても、以下の通り実施され評価を受けた。

- ①2005（平成17）年度：平成16事業年度に係る業務の実績に関する評価
- ②2006（平成18）年度：平成17事業年度に係る業務の実績に関する評価
- ③2007（平成19）年度：平成18事業年度に係る業務の実績に関する評価
- ④2008（平成20）年度：平成19事業年度に係る業務の実績に関する評価  
中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する評価（暫定評価）
- ⑤2009（平成21）年度：平成20事業年度に係る業務の実績に関する評価

#### 5 認証評価の実施状況

学校教育法の改正により、2004（平成16）年4月から、大学等は文部科学大臣の認証を受けた機関による評価（認証評価）を受けることが義務化された。

認証評価は、大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について7年以内ごとに受ける大学機関別認証評価のほか、専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について5年以内ごとに受ける専門分野別認証評価があり、本学においても、以下の通り実施され評価を受けた。

- ①2007（平成19）年度：専門分野別認証評価（法科大学院）
- ②2009（平成21）年度：大学機関別認証評価

#### 6 熊本大学年報の作成状況

第三者評価等への対応を図るとともに自己点検・評価に資することを目的として、2003（平成15）年4月に「熊本大学年報（2001年度版）」を作成した。

内容は、活動状況（全学の活動状況や学部等の活動状況）、活動データ（各種会議の活動や学生支援等の活動状況）及び教員個人の活動データ（教員個人の教育研究等に関する活動状況）からなり、これらは、総務部国際交流課及び同部企画広報室が学部や教員等にデータ作成等を依頼して取りまとめたものである。

その後、「熊本大学年報」は毎年度作成しているが、これまでに以下の変更を行った。

- ①2006（平成18）年度版～：教員個人活動評価が開始されたことに伴い、教員個人の活動データを廃止（教員個人活動評価でデータを管理することになった）
- ②2007（平成19）年度版～：活動データに経年比較、図及びグラフを新たに挿入

## 第4項 定員と人事

### 1 定員の推移、定員削減

本学の発足から2009（平成21）年度までの教職員定員の変遷は表3に示す通りである。

本学の発足時から1962（昭和37）年度にかけては、学部、講座及び学科の拡充が行われ

表3 熊本大学職員定員の推移

単位：名

年度	教授	助教授	講師	助手	教諭	小計	事務系 職員	技官	その他	小計	合計
1949	177	121	43	146	41	528	104	51	801	956	1,484
1950	132	131	44	152	43	502	107	49	784	940	1,442
1951	107	147	44	164	45	507	107	49	774	930	1,437
1952	113	150	49	150	47	509	107	49	717	873	1,382
1953	114	151	49	148	48	510	107	49	717	873	1,383
1954	114	152	50	145	49	510	105	49	699	853	1,363
1955	117	152	48	147	48	512	105	48	682	835	1,347
1956	118	151	48	146	48	511	104	48	667	819	1,330
1957	118	153	47	146	48	512	104	48	665	817	1,329
1958	120	153	47	144	48	512	104	51	713	868	1,380
1959	123	156	44	147	50	520	203	89	590	882	1,402
1960	128	159	41	153	51	532	282	134	480	896	1,428
1961	135	162	41	166	53	557	288	144	596	1,028	1,585
1962	141	170	38	180	54	583	289	143	692	1,124	1,707
1963	146	172	38	186	54	596	290	143	701	1,134	1,730
1964	151	176	40	198	54	619	291	153	731	1,175	1,794
1965	158	181	41	210	57	647	293	154	745	1,192	1,839
1966	178	185	32	223	58	676	295	170	759	1,224	1,900
1967	189	192	39	236	63	719	297	176	778	1,251	1,970
1968	197	199	39	236	66	737	299	176	786	1,261	1,998
1969	206	202	49	244	68	769	299	179	786	1,264	2,033
1970	212	201	50	248	68	779	299	179	779	1,257	2,036
1971	214	203	51	248	68	784	299	179	765	1,243	2,027
1972	219	204	53	251	69	796	299	179	748	1,226	2,022
1973	226	209	60	251	69	815	300	180	733	1,213	2,028
1974	232	213	66	246	69	826	303	180	716	1,199	2,025
1975	236	217	66	249	70	838	304	180	706	1,190	2,028
1976	247	225	71	244	70	857	308	183	699	1,190	2,047
1977	256	234	68	245	70	873	312	184	696	1,192	2,065
1978	267	240	64	250	70	891	312	185	704	1,201	2,092
1979	276	250	60	254	71	911	314	186	702	1,202	2,113
1980	291	255	58	260	71	935	319	188	697	1,204	2,139
1981	301	260	58	261	72	952	321	190	703	1,214	2,166
1982	308	263	58	263	73	965	321	190	706	1,217	2,182
1983	310	263	58	265	74	970	321	191	702	1,214	2,184
1984	313	265	56	262	75	971	318	203	683	1,204	2,175
1985	314	266	56	260	75	971	318	203	662	1,183	2,154
1986	317	269	57	260	76	979	318	203	648	1,169	2,148
1987	327	273	58	257	76	991	318	203	637	1,158	2,149
1988	338	278	58	255	76	1,005	319	203	625	1,147	2,152
1989	341	281	58	258	77	1,015	322	203	615	1,140	2,155
1990	345	285	57	256	77	1,020	323	203	605	1,131	2,151
1991	348	287	57	254	77	1,023	323	205	595	1,123	2,146
1992	352	289	57	253	77	1,028	323	205	584	1,112	2,140
1993	355	291	57	253	78	1,034	324	206	576	1,106	2,140
1994	354	295	57	257	78	1,041	325	206	566	1,097	2,138
1995	357	297	57	258	79	1,048	326	208	558	1,092	2,140
1996	363	292	57	258	79	1,049	326	211	547	1,084	2,133
1997	372	291	58	254	79	1,054	327	212	536	1,075	2,129
1998	379	295	58	253	79	1,064	326	216	528	1,070	2,134
1999	386	298	58	248	79	1,069		534	528	1,062	2,131
2000	391	298	61	248	79	1,077		531	525	1,056	2,133
2001	395	300	62	244	79	1,080		525	523	1,048	2,128
2002	399	300	62	241	79	1,081		516	527	1,043	2,124
2003	405	307	64	225	80	1,081		509	526	1,035	2,116
2004	413	303	64	219	80	1,079		507	526	1,033	2,112
2005	418	303	64	219	80	1,084		507	526	1,033	2,117
2006	420	303	64	219	80	1,086		508	525	1,033	2,119
2007	420	303	64	227	80	1,094		509	524	1,033	2,127
2008	420	303	64	228	84	1,099		508	522	1,030	2,129
2009	420	303	64	228	84	1,099		508	522	1,030	2,129

1959、1960年度の増員は、事務官・技官への大幅振替えによるもの。

2006年度以降の定員数には、効率化減に伴う欠員管理分を含む。

2007年度以降の助教授の数は准教授の、助手の数は助教及び助手の人数である。

たことに伴い事務組織の整備が進められ、特に1959（昭和34）年度及び1960（昭和35）年度には、行政機関職員定員法（昭和24年法律第126号）の改正により、雇員として勤務していた職員の定員が事務官・技官の定員へ大幅に移行（定員振替）された。

また、新しい講座や学科目に関する組織編成が進められることに並行して、1963（昭和38）年度以降は、既に大学院が設置されていた医学部に続き、相次いでほかの学部大学院が設置され、組織の整備に伴い教職員数も年々着実に増加していった。

その後も、学内共同教育研究施設等の設置に伴い教職員数は増加していくこととなるが、一方では、行政事務の簡素化・合理化等の推進により計画的に国家公務員の定員を削減することとされ、1969（昭和44）年度から行政職（一般職、技術職、技能職及び労務職）を中心とした定員削減が開始された。

定員削減については、同年度から2005（平成17）年度までの間に第1次から第10次まで実施され、教員70名、事務系職員473名及び医療職員13名の合計556名が削減された（表4）。

近年の傾向としては、社会経済事情の変化に対応した学部・学科・教育研究施設等の整理統廃合、行政の合理化・効率化の推進に伴い、教職員全般にわたり定員は抑制されている。

表4 熊本大学における定員削減の状況 単位：名

	教 員	事務系職員	医療職員	合 計
第1次（1969～1971年度）	14	65	0	79
第2次（1972～1974年度）	7	63	3	73
第3次（1975～1976年度）	0	32	1	33
第4次（1977～1979年度）	0	30	0	30
第5次（1980～1981年度）	0	22	0	22
第6次（1982～1986年度）	5	61	3	69
第7次（1987～1991年度）	6	57	1	64
第8次（1992～1996年度）	5	53	2	60
第9次（1997～2000年度）	4	41	2	47
第10次（2001～2005年度）	29	49	1	79
合 計	70	473	13	556

## 2 他機関との人事交流

本学では、事務系職員を対象として、熊本県内の国立高等専門学校、国立青少年交流の家のほか、文部科学省や九州地区国立大学法人等の機関との人事交流を活発に行っている。人事交流は、基本的に事務組織の活性化や事務系職員の人材育成及び資質向上を図るため、概ね3年の期間出向する形で行われている。過去には、国立大学及び国立高等専門学校の設立時に、設置準備の支援として出向する職員もあった。

2009（平成21）年5月1日現在の本学からの出向者数及び他機関からの受入者数は、表5の通りである。

表5 熊本大学からの出向者数及び他機関からの受入者数（2009年5月1日現在）

機関名	出向者数（名）						受入者数（名）				
	課長級	副課長級	係長級	主任	一般職員	合計	副課長級	係長級	主任	一般職員	合計
文部科学省	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
九州大学	－	－	1	－	1	2	－	2	－	1	3
大分大学	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
佐賀大学	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－
鹿児島大学	－	－	－	1	－	1	－	1	－	2	3
熊本電波工業高等専門学校	－	2	6	4	4	16	－	－	－	－	－
八代工業高等専門学校	－	3	8	2	6	19	－	－	1	－	1
有明工業高等専門学校	－	－	1	1	－	2	－	－	1	－	1
国立阿蘇青少年交流の家	－	1	1	－	4	6	－	－	－	－	－
国立諫早青少年自然の家	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－
国立高等専門学校機構	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
大学評価・学位授与機構	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
放送大学	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
社団法人国立大学協会	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
合 計	1	7	18	9	17	52	－	3	2	5	10

### 3 事務系職員採用試験と研修制度

2004（平成16）年度の国立大学法人化に伴い、事務系職員の採用については、従来の国家公務員採用試験から九州地区の国立大学法人及び国立高等専門学校機構等が合同で実施する九州地区国立大学法人等職員採用試験に基づき採用を行うこととなった。

また、法人化に伴い、これまでの人事院規則の規定に基づいた人事制度の運営から大学独自の人事制度適用への移行が進められ、事務系職員の研修についても、2006（平成18）年度に人事課に人事企画担当を設置し、それまで本学で実施してきた研修の再編・整理を行い、事務系職員の研修の質的・量的充実を図ることとなった（表6）。

表6 事務職員研修実施一覧(2008・2009年度実施分)

区分	No	研修名	受講対象者	実施形態	種 別
階層別研修	1	新採用職員研修	新採用事務職員	集合、実地	階層別
	2	採用2年次職員フォローアップ研修	採用2年次事務職員	集合	
	3	採用3年次職員フォローアップ研修	採用3年次事務職員		
	4	中堅職員研修 <sup>*1</sup>	採用後5年以上経過した一般事務職員（年度末年齢29～32歳は必須受講、それ以外は推薦）		
	5	主任研修 <sup>*1</sup>	主任（昇任後2年以内の者は必須、それ以外の昇任者は推薦）		
	6	係長研修 <sup>*2</sup>	係長（昇任後2年以内の者は必須、それ以外の昇任者は推薦）		
	7	課長級研修 <sup>*2</sup>	課長級職員必須		
	8	副課長級研修 <sup>*2</sup>	副課長級職員必須		
業務遂行能力向上研修	1	ビジネスマナーⅠ	常勤事務職員（施設系、図書系を含む。職位は問わない）、任期付事務職員、有期雇用職員	集合	テーマ別
	2	ビジネスマナーⅡ			
	3	クレーム応対			
	4	オフィスマネジメント（事務管理）			
	5	プレゼンテーションⅠ	常勤事務職員（施設系、図書系を含む。職位は問わない） ※任期付職員、有期雇用職員は受講対象外とする。		
	6	問題解決のヒント			
	7	折衝・交渉能力向上研修			
	8	企画力向上研修			
	9	国際関係業務スキル向上			
	10	グローバル教育戦略論（大学院科目を利用した研修）		eラーニング	

※1及び※2は隔年実施

#### 4 歴代役職者一覧

本学の発足から2009(平成21)年度までの役職者一覧を表7に示す。

表7 歴代事務系役職者一覧

役 職	氏 名	在職期間	役 職	氏 名	在職期間
事務局長	美作 小一郎	1949年5月31日～1953年4月30日	(庶務課長)	竹 田 保	1971年4月1日～1973年3月31日
	猪狩 忠英	1953年5月1日～1956年9月30日		有 地 成 光	1973年4月1日～1976年3月31日
	曾我 孝之	1956年10月1日～1960年4月30日		鳥 飼 光 俊	1976年4月1日～1979年3月31日
	塚本 盛平	1960年5月1日～1965年5月15日		荻 弘	1979年4月1日～1984年3月31日
	井上 正 昭	1965年5月16日～1965年6月15日		坂本 詔志	1984年4月1日～1987年3月31日
	野口 義人	1965年6月16日～1970年3月31日		有川 宣明	1987年4月1日～1990年11月30日
	三宅 能正	1970年4月1日～1975年4月1日		矢ヶ部 孝藏	1990年12月1日～1993年3月31日
	大野 幸吉	1975年4月1日～1977年4月1日		岩尾 忠春	1993年4月1日～1995年3月31日
	伊部 勤	1977年4月1日～1980年4月1日		柴田 賢次	1995年4月1日～1997年3月31日
	小川 峻治	1980年4月1日～1983年3月31日		渡邊 悟司	1997年4月1日～1999年7月31日
	吉野 幸夫	1983年4月1日～1985年3月31日		寺田 浩一	1999年8月1日～2000年3月31日
	山本 寛	1985年4月1日～1987年11月1日	総務課長	寺田 浩一	2000年4月1日～2001年3月31日
	松尾 巧	1987年11月1日～1989年3月31日		大西 博雄	2001年4月1日～2003年3月31日
	伊牟田 泰弘	1989年4月1日～1990年8月31日		森山 都留男	2003年4月1日～2005年3月31日
	河島 純	1990年9月1日～1992年3月31日		山崎 雅彦	2005年4月1日～2006年6月30日
	島田 直樹	1992年4月1日～1994年9月30日		荒牧 陸雄	2006年7月1日～2008年3月31日
	占部 道敏	1994年10月1日～1998年3月31日		岩間 吉治	2008年4月1日～2010年3月31日
	岩崎 敏司	1998年4月1日～2000年3月31日		吉井 裕治	2010年4月1日～
	角地 敏弘	2000年4月1日～2001年6月30日	人事課長	井上 正 昭	1964年4月1日～1964年9月30日
	長木 正治	2001年7月1日～2005年3月31日		大野 木恒夫	1964年10月1日～1967年3月31日
	佐藤 隆	2005年4月1日～2008年3月31日		早沢 正美	1967年4月1日～1969年3月31日
	山本 晃	2008年4月1日～		鈴木 親	1969年4月1日～1973年3月31日
事務局長付部長	園田 秋雄	2009年4月1日～2009年8月18日		鳥飼 光俊	1973年4月1日～1976年3月31日
	島田 正俊	2010年6月10日～		石川 秀夫	1976年4月1日～1979年3月31日
事務局長付課長	柳 瀬 寿	2010年6月10日～		熊澤 誠一	1979年4月1日～1981年11月30日
				野田 牧生	1981年12月1日～1984年10月31日
事務改革総主幹	柳 瀬 寿	併1967年10月1日～2008年3月31日		谷口 裕	併1984年11月1日～1984年12月10日
	柳 瀬 寿	2008年4月1日～2010年6月9日		釘宮 誠一	1984年12月10日～1986年3月31日
	松村 健史	2010年6月10日～		國守 勝巳	1986年4月1日～1988年3月31日
				森 一 清	1988年4月1日～1990年3月31日
(庶務部長)	井上 正	1964年4月1日～1966年3月31日		西 正 行	1990年4月1日～1992年3月31日
	寺田 忠弘	1966年4月1日～1968年3月31日		後藤 貞夫	1992年4月1日～1994年3月31日
	小林 義男	1968年4月1日～1972年5月4日		浅木 俊昭	1994年4月1日～1996年3月31日
	三宅 能正 昭	併1972年5月4日～1972年5月16日		山 盛 洋	1996年4月1日～1999年3月31日
	道林 繁雄	1972年5月16日～1975年3月31日		熊谷 勲	1999年4月1日～2002年6月30日
	影山 久生	1975年4月1日～1978年3月31日		西 利 夫	2002年7月1日～2004年3月31日
	南口 豊高	1978年4月1日～1982年4月1日		前田 正満	2004年4月1日～2006年11月5日
	中王子 徹	1982年4月1日～1983年11月30日		本田 政則 昭	併2006年11月6日～2006年11月30日
	谷口 裕	1983年12月1日～1986年3月31日		仲地 善則	2006年12月1日～2009年3月31日
	鈴木 喬	1986年4月1日～1989年3月31日		池田 純久	2009年4月1日～
	岡本 稔	1989年4月1日～1991年3月31日	(給与福利課長)	田代 俊夫	2004年4月1日～2006年6月30日
	藤井 武	1991年4月1日～1993年3月31日			
	羽生 勝治	1993年4月1日～1995年3月31日	(安全福利課長)	田代 俊夫	2006年7月1日～2007年3月31日
	上田 敏次	1995年4月1日～1996年6月30日			
	浅野 良一	1996年7月1日～1999年3月31日	労務・安全課長	城川 康博	2007年4月1日～2010年3月31日
	原田 正宏	1999年4月1日～2000年3月31日		本田 公治	2010年4月1日～
総務部長	原田 正宏	2000年4月1日～2001年3月31日	企画部長	山崎 雅彦	2006年7月1日～2010年3月31日
	糸永 憲義	2001年4月1日～2003年3月31日		佐藤 悟	2010年4月1日～
	高村 是雄	2003年4月1日～2005年3月31日	(総合企画室政策企画官)	清田 保生	2004年4月1日～2005年3月31日
	井之上 純孝	2005年4月1日～2006年9月30日		高橋 誠夫	2005年4月1日～2006年6月30日
	本田 政則 昭	2006年10月1日～2008年7月21日	企画課長	高橋 誠夫	2006年7月1日～2008年3月31日
	山本 晃 昭	併2008年7月22日～2008年9月15日		坂田 親信	2008年4月1日～
	小原 康伸	2008年9月16日～	(評価課長)	林田 建夫	2004年4月1日～2005年3月31日
				大塚 憲昭	2005年4月1日～2006年6月30日
(庶務課長)	古閑 文夫	1949年6月30日～1961年3月31日	目標・評価課長	大塚 憲昭	2006年7月1日～2007年3月31日
	小原太嘉之助	1961年4月1日～1964年3月31日		本田 公治	2007年4月1日～2010年3月31日
	伊豆 雅俊	1964年4月1日～1965年3月31日		坂田 親信 昭	併2010年4月1日～
	杉生 純義	1965年4月1日～1968年3月31日			
	杉原 肇	1968年4月1日～1971年3月31日			

役 職	氏 名	在職期間
(会計課長)	荒 木 信 義	1949年 6 月30日～1954年11月 4 日
	斎 藤 金 次	1954年11月 5 日～1959年 8 月21日
	曾 我 孝 之	(取)1959年 8 月22日～1959年 9 月30日
	三 村 秀 夫	1959年10月 1 日～1964年 3 月31日
(経理部長)	宮 沢 幹 郎	1964年 4 月 1 日～1969年 3 月31日
	田 中 博	1969年 4 月 1 日～1971年 3 月31日
	清 永 正	1971年 4 月 1 日～1974年 4 月 1 日
	矢尾板末一	1974年 4 月 1 日～1976年 3 月31日
	笠 國 男	1976年 4 月 1 日～1979年 3 月31日
	五 田 次雄	1979年 4 月 1 日～1982年 3 月31日
	高橋由三郎	1982年 4 月 1 日～1984年 3 月31日
	重 吉 雅 裕	1984年 4 月 1 日～1985年 6 月30日
	光野 一朗	1985年 7 月 1 日～1988年 9 月30日
	松田 正 毅	1988年10月 1 日～1991年 3 月31日
	鳥海 政道	1991年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	大塚 陽雄	1993年 4 月 1 日～1995年 3 月31日
	占 部 道 敏	(取)1995年 4 月 1 日～1995年 4 月30日
	宇 田 誠	1995年 5 月 1 日～1997年10月15日
	北田 憲 治	1997年10月16日～2000年 8 月31日
	番 匠 修	2000年 9 月 1 日～2003年 3 月31日
	井 手 孝 行	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
財務部長	井 手 孝 行	2004年 4 月 1 日～2005年 9 月30日
	小 杉 信 行	2005年10月 1 日～2008年 7 月 9 日
	岩 倉 公 男	2008年 7 月10日～
(経理部主計課長)	盛 谷 茂	1964年 4 月 1 日～1965年 5 月31日
	遠 山 静 雄	1965年 6 月 1 日～1970年 3 月31日
	巻 島 克 之	1970年 4 月 1 日～1972年 5 月15日
	佐 藤 久 生	1972年 5 月16日～1975年 5 月15日
	愛 沢 春 忠	1975年 5 月16日～1978年 3 月31日
	藤 原 千 春	1978年 4 月 1 日～1980年 9 月30日
	鈴 木 実 雄	1980年10月 1 日～1982年11月 3 日
	八重畑義三郎	1982年11月 4 日～1984年 9 月30日
	河 内 亘	1984年10月 1 日～1987年 3 月31日
	池 之 上 忠 敬	1987年 4 月 1 日～1989年 3 月31日
	田 崎 哲	1989年 4 月 1 日～1991年 3 月31日
	宮 崎 陸 雄	1991年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	小 田 野 弘 和	1993年 4 月 1 日～1995年 3 月31日
	小 沼 加 一	1995年 4 月 1 日～1997年 3 月31日
	西 岡 正 徳	1997年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	伊 藤 正	1999年 4 月 1 日～2001年 6 月30日
	赤 松 邦 博	2001年 7 月 1 日～2003年 3 月31日
(財務部主計課長)	山 崎 雅 彦	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
	柳 瀬 寿	2004年 4 月 1 日～2005年 3 月31日
	柳 瀬 浩 恭	2005年 4 月 1 日～2006年 6 月30日
財務課長	柳 瀬 浩 恭	2006年 7 月 1 日～2008年 3 月31日
	飯 嶋 生 亘	2008年 4 月 1 日～2010年 3 月31日
	麻 生 亘	2010年 4 月 1 日～
(経理部契約室長)	坂 田 芳 朗	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
	叶 憲 司	2001年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
	渡 邊 弘	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
契約課長	渡 邊 弘	2004年 4 月 1 日～2007年 3 月31日
	木 庭 恵 一	2007年 4 月 1 日～2009年 3 月31日
	川 口 幸 一	2009年 4 月 1 日～
(施設課長)	蓑 毛 旭	1949年 7 月15日～1952年 3 月31日
	美 作 小 一 郎	(取)1952年 4 月 1 日～1952年 5 月31日
	山 田 尚 徳	1952年 6 月 1 日～1957年 3 月 2 日
	曾 我 孝 之	(取)1957年 3 月 3 日～1958年 4 月30日
	黒 田 富 次 郎	1958年 5 月 1 日～1960年12月15日

役 職	氏 名	在職期間
(施設課長)	渡 辺 衆 一	1960年12月16日～1962年 9 月 9 日
	高 橋 春 雄	1962年 9 月10日～1966年 3 月31日
施設部長	清 島 龍 徳	1966年 4 月 1 日～1971年 3 月31日
	望 月 弘 業	1971年 4 月 1 日～1975年 3 月31日
	山 口 元 夫	1975年 4 月 1 日～1977年 3 月31日
	川 崎 敏 雄	1977年 4 月 1 日～1980年 4 月12日
	小 川 峻 治	(取)1980年 4 月12日～1980年 5 月31日
	菅 原 和 夫	1980年 6 月 1 日～1984年 8 月31日
	老 川 介 和	1984年 9 月 1 日～1986年 3 月31日
	佐 藤 登 志 哉	1986年 4 月 1 日～1987年 3 月31日
	亀 之 園 藤 吉	1987年 4 月 1 日～1989年 3 月31日
	吉 本 亮 三	1989年 4 月 1 日～1991年 3 月31日
	加 藤 博	1991年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	白 井 高	1993年 4 月 1 日～1995年 3 月31日
	岸 本 慶 範	1995年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	橋 本 敬 輔	1998年 4 月 1 日～2000年 3 月31日
	橋 本 信 夫	2000年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
(企画課長)	小 島 誠 行	2003年 4 月 1 日～2004年12月31日
	森 川 能 任	2005年 1 月 1 日～2008年 9 月15日
	田 代 文 彦	2008年 9 月16日～
	本 部 敏 則	1966年 4 月 1 日～1971年 3 月31日
	有 田 守	1971年 4 月 1 日～1973年 4 月 1 日
	倉 野 松 彦	1973年 4 月 1 日～1978年 4 月 1 日
	渋谷 正 則	1978年 4 月 1 日～1983年 3 月31日
	荒 木 雍 紀	1983年 4 月 1 日～1985年 3 月31日
	吉 海 富 次 郎	1985年 4 月 1 日～1989年 3 月31日
	城ノ上義文	1989年 4 月 1 日～1992年 3 月31日
	一 丸 禎 治	1992年 4 月 1 日～1994年 3 月31日
	長 岡 節 也	1994年 4 月 1 日～1997年 3 月31日
	花 園 耕 作	1997年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	秦 稔	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
	桶 垣 實 造	2001年 4 月 1 日～2002年10月15日
施設企画課長	大 谷 治	2002年10月16日～2004年 3 月31日
	大 谷 治	2004年 4 月 1 日～2005年 3 月31日
	三 島 純 一	2005年 4 月 1 日～2007年 3 月31日
(施設課長)	廻 正 弘	2007年 4 月 1 日～
	加 門 五 郎	1966年 4 月 1 日～1968年 3 月31日
	高 野 文 雄	1968年 4 月 1 日～1970年 3 月31日
(建築課長)	岩 尾 正 信	1970年 4 月 1 日～1973年 3 月31日
	岩 尾 正 信	1973年 4 月 1 日～1975年 4 月 1 日
	老 川 介 和	1975年 4 月 1 日～1979年 3 月31日
	佐 藤 登 志 哉	1979年 4 月 1 日～1984年 3 月31日
	河 村 迪	1984年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	本 木 孝 節	1988年 4 月 1 日～1991年 3 月31日
	炭 本 俊 章	1991年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	中 村 隆 行	1993年 4 月 1 日～1996年 3 月31日
	加 納 博 義	1996年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	五 郎 丸 勇 夫	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
	大 谷 治	2001年 4 月 1 日～2002年10月15日
	三 島 純 一	2002年10月16日～2004年 3 月31日
	三 島 純 一	2004年 4 月 1 日～2005年 3 月31日
	阿 南 利 隆	2005年 4 月 1 日～2009年 3 月31日
	齋 藤 正 実	2009年 4 月 1 日～
(設備課長)	上 川 雅 彦	1973年 4 月 1 日～1977年 3 月31日
	長 谷 川 昇	1977年 4 月 1 日～1981年 3 月31日
	福 永 努	1981年 4 月 1 日～1984年12月 9 日
	嘉 松 忠 臣	1984年12月10日～1987年 3 月31日
	熊 本 務	1987年 4 月 1 日～1990年 3 月31日

役 職	氏 名	在職期間
(設備課長)	久 芳 稔	1990年4月1日～1994年3月31日
	山 崎 實	1994年4月1日～1996年3月31日
	諸 星 廣一	1996年4月1日～1998年3月31日
	渡 辺 公太	1998年4月1日～2002年3月31日
	安 川 伸之	2002年4月1日～2004年3月31日
施設管理課長	安 川 伸之	2004年4月1日～2005年3月31日
	小 牟 禮隆生	2005年4月1日～2009年3月31日
	藤 木 政信	2009年4月1日～
(学生部次長)	古 閑 文夫	1961年4月1日～1963年3月31日
	佐 藤 次郎	1963年4月1日～1965年7月31日
	伊奈野藤次郎	1965年8月1日～1971年3月31日
	渋谷 正隆	1971年4月1日～1976年3月31日
	田 中 良雄	1976年4月1日～1978年3月31日
	松 村 圭三	1978年4月1日～1981年5月31日
	脇 坂 正典	1981年6月1日～1985年3月31日
	山 本 文夫	1985年4月1日～1987年11月30日
	増 田 一郎	1987年12月1日～1990年6月30日
	岩 掘 和夫	1990年7月1日～1993年3月31日
	牧 山 等	1993年4月1日～1994年12月31日
	橋 口 博芳	1995年1月1日～1997年1月9日
	貴 島 健二	1997年1月10日～1998年3月31日
	廣 重 靖	1998年4月1日～2000年3月31日
(学生部長)	保 呂 草 弘	2000年4月1日～2002年3月31日
	久 保 芳 廣	2002年4月1日～2004年3月31日
学務部長	石 橋 亨	2004年4月1日～2006年3月31日
	橋 口 悟	2006年4月1日～2008年3月31日
	荒 牧 陸雄	2008年4月1日～2010年3月31日
	岩 間 吉治	2010年4月1日～
(教務課長)	森 田 誠一	1949年8月31日～1950年7月30日
	松 村 功	1950年7月31日～1960年3月31日
(学生部学生課長)	佐 藤 次郎	1960年4月1日～1963年3月31日
	坂 本 正直	1963年4月1日～1966年3月31日
	渡 辺 毅	1966年4月1日～1969年3月31日
	岡 田 六郎	1969年4月1日～1970年7月31日
	永野太亭阿希	1970年8月1日～1972年3月31日
	安 藤 光三郎	1972年4月1日～1975年5月15日
	萩 行 夫	1975年5月16日～1979年3月31日
	弘 津 章市	1979年4月1日～1980年3月31日
	佐 藤 武範	1980年4月1日～1984年3月31日
	堀 靖 之	1984年4月1日～1986年3月31日
	竹 内 實	1986年4月1日～1988年3月31日
	瀬 口 博巳	1988年4月1日～1989年3月31日
	橋 口 博芳	1989年4月1日～1991年3月31日
	清 水 伸二	1991年4月1日～1992年4月30日
	古 賀 秀治	1992年5月1日～1995年3月31日
	美 曹 宣博	1995年4月1日～1996年6月30日
	彦 坂 伸一	1996年7月1日～1999年3月31日
	山下 富重	1999年4月1日～2001年3月31日
	大 田 黒正道	2001年4月1日～2002年3月31日
学生課長	富 高 英雄	2002年4月1日～2004年3月31日
	富 高 英雄	2004年4月1日～2005年3月31日
	宮 崎 末德	2005年4月1日～2007年3月31日
	福 永 司	2007年4月1日～2009年3月31日
(厚生課長)	武 田 篤郎	2009年4月1日～
	武 田 歳太	1949年7月1日～1952年3月31日
	樋 口 兼雄(取)	1952年4月1日～1953年5月15日
	江 口 幸雄	1953年5月16日～1968年3月31日
	岡 田 六郎	1968年4月1日～1969年3月31日

役 職	氏 名	在職期間
(学生部厚生課長)	永野太亭阿希	1969年4月1日～1970年7月31日
	小笠原昭然	1970年8月1日～1974年3月31日
	谷口裕	1974年4月1日～1977年3月31日
	弘津章市	1977年4月1日～1979年3月31日
	夏秋馨	1979年4月1日～1980年8月31日
	松村圭三(取)	1980年8月31日～1980年9月30日
	打越登	1980年10月1日～1984年3月31日
	吉村學	1984年4月1日～1985年7月15日
	湯口唯男	1985年7月16日～1987年3月31日
	瀬口博巳	1987年4月1日～1988年3月31日
	野田友泰	1988年4月1日～1990年12月15日
	前田一徳	1990年12月16日～1994年3月31日
	野村昌史	1994年4月1日～1995年9月30日
	中島綱博	1995年10月1日～1998年3月31日
(学生部教務課長)	石橋亨	1998年4月1日～1999年3月31日
	石橋亨	1999年4月1日～2000年3月31日
	富高英雄	2000年4月1日～2002年3月31日
教務課長	小川康夫	2002年4月1日～2004年3月31日
	漆間幸一	2004年4月1日～2007年3月31日
	大塚憲昭	2007年4月1日～2009年3月31日
(入学主幹)	柚原敬三	2009年4月1日～
	伊東三郎	1974年4月1日～1976年3月31日
	須磨轟	1976年4月1日～1979年9月15日
	吉村學	1979年9月16日～1984年3月31日
	佐々木幸善	1984年4月1日～1987年3月31日
(学生部入試課長)	清水伸二	1987年4月1日～1988年4月7日
	清水伸二	1988年4月8日～1991年3月31日
	美曹宣博	1991年4月1日～1993年3月31日
	因敏明	1993年4月1日～1995年3月31日
	中島綱博	1995年4月1日～1995年9月30日
	石橋亨	1995年10月1日～1998年3月31日
	岩本一成	1998年4月1日～2001年3月31日
	安学学	2001年4月1日～2003年3月31日
	宮崎末徳	2003年4月1日～2004年3月31日
	入試課長	宮崎末徳
古城戸一夫		2005年4月1日～2008年3月31日
武田篤郎		2008年4月1日～2009年3月31日
高浜佳依		2009年4月1日～
(学生部学生サービス室長)	田尻修	1999年4月1日～2002年3月31日
	田代俊夫	2002年4月1日～2004年3月31日
(学務部就職課長)	橋本輝夫	2004年4月1日～2005年3月31日
キャリア支援課長	日和田伸一	2005年4月1日～
(附属図書館事務長)	倉岡堯昌	1949年7月1日～1951年3月31日
	吉川尚	1951年4月1日～1964年3月31日
	小山恵章	1964年4月1日～1967年3月31日
	坂本龍蔵	1967年4月1日～1973年4月1日
	千羽親晴	1973年4月1日～1974年6月6日
	山口正人	1974年6月7日～1978年3月31日
	葉室森男	1978年4月1日～1979年3月31日
	(附属図書館事務部長)	河野繁蔵
砂本眞		1982年4月1日～1985年3月31日
相良侯秀		1985年4月1日～1988年3月31日
金井孝		1988年4月1日～1990年3月31日
竹熊武久		1990年4月1日～1992年3月31日
古閑義信		1992年4月1日～1995年3月31日
青山弘		1995年4月1日～1997年3月31日

役 職	氏 名	在職期間
(附属図書館事務部長)	福原 勇一郎	1997年4月1日～1998年12月31日
	山下 谷治	1999年1月1日～2002年3月31日
	高 塩 勝也	2002年4月1日～2004年3月31日
(学術研究協力部長)	高 塩 勝也	2004年4月1日～2004年4月13日
	長 木 正治	2004年4月14日～2004年6月30日
	東 雅 彦	2004年7月1日～2006年6月30日
研究・国際部長	東 雅 彦	2006年7月1日～2006年11月5日
	園 田 秋雄	2006年11月6日～2009年3月31日
	今田 幸二郎	2009年4月1日～
(庶務部研究協力課長)	井 上 正六	1993年4月1日～1996年3月31日
	藤 川 俊三	1996年4月1日～1998年3月31日
	宮 崎 正人	1998年4月1日～2000年3月31日
(総務部研究協力課長)	宮 崎 正人	2000年4月1日～2001年1月5日
	松 田 充功	2001年1月6日～2004年3月31日
(学術研究協力部研究協力課長)	川 上 敏彦	2004年4月1日～2006年6月30日
研究支援課長	川 上 敏彦	2006年7月1日～2007年3月31日
	若 松 伸一	2007年4月1日～2009年3月31日
	北 村 武紀	2009年4月1日～
社会連携課長	城 義 雄	2006年7月1日～
(庶務部国際交流課長)	鈴 本 司	1999年4月1日～2000年3月31日
(総務部国際交流課長)	鈴 本 司	2000年4月1日～2001年9月30日
	大 平 洋	2001年10月1日～2004年3月31日
(学術研究協力部国際課長)	諏訪 原敏郎	2004年4月1日～2006年3月31日
	富 田 博明	2006年4月1日～2006年6月30日
国際課長	富 田 博明	2006年7月1日～2008年3月31日
	菊 地 晋一	2008年4月1日～2010年3月31日
	福 村 竜也	2010年4月1日～
(整理課長)	葉 室 森男	1979年4月1日～1983年4月1日
	重 松 多喜造	1983年4月1日～1987年3月31日
	繰 田 智晴	1987年4月1日～1988年4月7日
(図書館情報管理課長)	繰 田 智晴	1988年4月8日～1989年3月31日
	外 村 弘臣	1989年4月1日～1991年3月31日
	田 尻 英雄	1991年4月1日～1994年3月31日
	石 井 保廣	1994年4月1日～1996年3月31日
	小 川 正明	1996年4月1日～1998年3月31日
	高 塩 勝也	1998年4月1日～2000年3月31日
	森 松 睦雄	2000年4月1日～2003年3月31日
	蓑 原 和秀	2003年4月1日～2003年11月30日
	松 藤 典生	2003年12月1日～2004年3月31日
	松 藤 典生	2004年4月1日～2006年6月30日
(学術情報総主幹)	松 藤 典生	2006年7月1日～2008年3月31日
学術情報部長	梅 原 眞一	2008年4月1日～2010年3月31日
	鳥 田 正俊	2010年4月1日～
(総務部情報企画課長)	林 田 宏三	2004年4月1日～2006年6月30日
情報企画課長	林 田 宏三	2006年7月1日～2008年3月31日
	山 嵯 信広	2008年4月1日～2010年3月31日
	西 島 学	2010年4月1日～
(閲覧課長)	大 宅 敏之	1979年4月1日～1983年4月1日

役 職	氏 名	在職期間
(閲覧課長)	福 岡 廣	1983年4月1日～1988年3月31日
	外 村 弘臣	1988年4月1日～1988年4月7日
(図書館情報サービス課長)	外 村 弘臣	1988年4月8日～1989年3月31日
	田 村 智	1989年4月1日～1991年3月31日
	二 宮 純恭	1991年4月1日～1993年4月19日
	古 関 義信	1993年4月19日～1993年4月30日
	矢 野 正博	1993年5月1日～1996年3月31日
	山 根 文夫	1996年4月1日～1998年9月30日
	濱 崎 修一	1998年10月1日～2002年3月31日
	加 藤 信哉	2002年4月1日～2004年3月31日
(学術研究協力部図書館サービス課長)	柿 本 義行	2004年4月1日～2006年6月30日
図書課長	柿 本 義行	2006年7月1日～2007年3月31日
	鳥 田 正俊	2007年4月1日～2008年3月31日
	永 田 正次	2008年4月1日～
(医学・薬学等事務部長)	太 田 正信	2003年4月1日～2004年9月30日
	赤 塚 善一	2004年10月1日～2006年6月30日
医学部附属病院事務部長	赤 塚 善一	2006年7月1日～2010年3月31日
	福 永 重智	2010年4月1日～
医学部附属病院事務部総主幹	増 村 隆之	2010年4月1日～
(医学・薬学等事務部総務課長)	前 田 良夫	2003年4月1日～2004年3月31日
	叶 憲 司	2004年4月1日～2006年6月30日
総務・企画課長	田 島 英三郎	2006年7月1日～2007年3月31日
	黒 原 敏博	2007年4月1日～2010年3月31日
	岩 村 和彦	2010年4月1日～
(医学・薬学等事務部患者サービス課長)	田 中 信	2003年4月1日～2005年3月31日
	赤 木 寛	2005年4月1日～2006年6月30日
経営・管理課長	赤 木 寛	2006年7月1日～2008年3月31日
	鳥 田 正俊	2008年4月1日～2010年3月31日
	城 川 康博	2010年4月1日～
(医学・薬学等事務部患者サービス課長)	堀 田 栄	2003年4月1日～2004年3月31日
	木 庭 恵一	2004年4月1日～2006年6月30日
医事課長	木 庭 恵一	2006年7月1日～2007年3月31日
	岩 間 吉治	2007年4月1日～2008年3月31日
	江 藤 竜一	2008年4月1日～
(法文学部事務長)	中 本 滝雄	1949年7月1日～1955年4月30日
	吉 川 尚	1955年5月1日～1955年6月30日
	小 野 哲雄	1955年7月1日～1958年3月31日
	岡 田 朝彦	1958年4月1日～1961年10月31日
	萱 嶋 篁	1961年11月1日～1964年9月30日
	奥 村 仁	1964年10月1日～1966年3月31日
	竹 原 龍秀	1966年4月1日～1969年3月31日
	宮 原 繁人	1969年4月1日～1976年3月31日
	柴 尾 敬次郎	1976年4月1日～1976年6月30日
	影 山 久生	1976年7月1日～1976年10月15日
	上 田 武	1976年10月16日～1978年3月31日
	齋 藤 一裕	1978年4月1日～1979年3月31日
	齋 藤 一裕	1979年4月1日～1981年1月31日
	山 口 正人	1981年2月1日～1982年3月31日
	宮 原 憲輔	1982年4月1日～1984年3月31日

役 職	氏 名	在職期間
(文学部・法学部事務長)	上野 政一	1984年4月1日～1988年3月31日
	小野 誠	1988年4月1日～1990年3月31日
	竹内 寅二	1990年4月1日～1992年3月31日
	田尻 憲曠	1992年4月1日～1995年3月31日
	西村 凱三	1995年4月1日～1998年3月31日
	清原 誠喜	1998年4月1日～2002年3月31日
人文社会科学系事務部長	田尻 修	2002年4月1日～2004年3月31日
	西川 秀雄	2004年4月1日～2006年3月31日
	三島 啓二	2006年4月1日～2006年7月2日
	(欠員)	2006年7月3日～2006年7月31日
教育学部事務長	梅原 眞一	2006年8月1日～2008年3月31日
	北村 敏夫	2008年4月1日～
	西村 豊喜	1949年7月1日～1958年3月31日
	小野 哲雄	1958年4月1日～1961年10月31日
	岡田 朝彦	1961年11月1日～1969年3月31日
	米村 岩雄	1969年4月1日～1972年5月31日
	網田 利明	1972年6月1日～1975年12月31日
	熊谷 寅雄	1976年1月1日～1979年3月31日
	千羽 親晴	1979年4月1日～1983年4月1日
	清本 正雄	1983年4月1日～1984年4月1日
	山口 正人	1984年4月1日～1985年3月31日
	川上 久夫	1985年4月1日～1987年3月31日
	叶 久彌	1987年4月1日～1990年3月31日
	西村 潔	1990年4月1日～1992年3月31日
	岩田 秀次郎	1992年4月1日～1995年3月31日
	田尻 憲曠	1995年4月1日～1998年3月31日
	古家 寛	1998年4月1日～2000年3月31日
	廣瀬 佳功	2000年4月1日～2001年12月31日
	倉田 龍雄	2002年1月1日～2004年3月31日
自然科学系事務部長	倉田 龍雄	2004年4月1日～2005年3月31日
	今村 進	2005年4月1日～2009年3月31日
	永田 敦	2009年4月1日～
生命科学系事務部長	廣瀬 佳功	2004年4月1日～2006年3月31日
	西川 秀雄	2006年4月1日～2009年3月31日
	春山 英夫	2009年4月1日～
(医学部事務長)	中西 良一	2006年7月1日～2009年3月31日
	津田 則行	2009年4月1日～
	原田 実	1949年7月1日～1950年3月15日
	田代 滋穂	1950年3月16日～1954年4月15日
	大友 瑞立	1954年4月16日～1957年12月5日
	斎藤 金次	(代)1957年12月6日～1958年3月31日
	牧 奈良市	1958年4月1日～1961年6月15日
	西村 豊喜	1961年6月16日～1966年3月31日
	奥村 仁	1966年4月1日～1971年3月31日
	竹原 龍秀	1971年4月1日～1980年4月1日
	林 勘四郎	1980年4月1日～1982年3月31日
	山口 正人	1982年4月1日～1984年3月31日
	宮原 憲輔	1984年4月1日～1987年3月31日
	川上 久夫	1987年4月1日～1988年1月31日
	鈴木 喬	(代)1988年2月1日～1988年3月31日
	永石 軍太郎	1988年4月1日～1990年3月31日
	廣瀬 哲也	1990年4月1日～1993年3月31日
	西村 凱三	1993年4月1日～1995年3月31日
	竹内 寅二	1995年4月1日～1997年3月31日
	嘉悦 章	1997年4月1日～1998年3月31日
	市原 信昭	1998年4月1日～1999年3月31日
	安藤 孝太郎	1999年4月1日～2003年3月31日

役 職	氏 名	在職期間
(附属病院事務長)	青木 幸治	1949年7月1日～1949年12月8日
(附属病院事務長)	淵本 滝水	(代)1949年12月9日～1950年3月15日
	原田 実	1950年3月16日～1952年7月31日
	田代 滋穂	(代)1952年8月1日～1954年3月16日
	原田 実	1954年3月16日～1954年4月15日
(病院事務部長)	田代 滋穂	1954年4月15日～1961年3月31日
	堀井 裕	1961年4月1日～1965年2月1日
	塚本 盛平	(代)1965年2月1日～1965年5月15日
	牧 奈良市	1965年5月16日～1969年3月31日
	吉開 平十	1969年4月1日～1972年3月31日
	遠山 静雄	1972年4月1日～1976年4月1日
	牧野 育造	1976年4月1日～1979年3月31日
	熊谷 照雄	1979年4月1日～1981年4月1日
	鮫島 文雄	1981年4月1日～1982年3月31日
	宮川 好清	1982年4月1日～1985年3月31日
	神田 弘正	1985年4月1日～1986年4月27日
	山本 寛	(代)1986年4月27日～1986年5月31日
	堀川 勉	1986年6月1日～1989年3月31日
	有原 満雄	1989年4月1日～1992年3月31日
	西藤 雅彦	1992年4月1日～1993年3月31日
	石塚 肇	1993年4月1日～1994年3月31日
	野明 厚夫	1994年4月1日～1996年3月31日
	馬場 軍時	1996年4月1日～1998年6月30日
	水野 正敏	1998年7月1日～2001年3月31日
(病院事務部総務課長)	太田 正信	2001年4月1日～2003年3月31日
	奥村 仁	1975年4月1日～1976年3月31日
	淵上 順三	1976年4月1日～1979年3月31日
	岡田 勝明	1979年4月1日～1983年3月31日
	福原 勇一郎	1983年4月1日～1986年5月31日
	森川 正道	1986年6月1日～1989年2月28日
	堀川 勉	(代)1989年3月1日～1989年4月1日
	松尾 敏雄	1989年4月1日～1991年3月31日
	橋本 敏行	1991年4月1日～1993年3月31日
	高松 滋展	1993年4月1日～1995年3月31日
(病院事務部管理課長)	杉崎 幹生	1995年4月1日～1997年3月31日
	江西 博	1997年4月1日～1999年3月31日
	長津 俊	1999年4月1日～2001年3月31日
	岩崎 東	2001年4月1日～2003年3月31日
	田代 滋穂	1961年4月1日～1964年3月31日
	西崎 忠正	1964年4月1日～1968年3月31日
	盛谷 茂	1968年4月1日～1974年4月1日
	奥村 仁	1974年4月1日～1975年3月31日
	橋口 謙太郎	1975年4月1日～1978年3月31日
	奥平 曉男	1978年4月1日～1981年3月31日
	濱田 昌也	1981年4月1日～1981年8月3日
	鮫島 文雄	(代)1981年8月3日～1981年8月31日
	酒井 秀雄	1981年9月1日～1984年3月31日
	権丈 信弘	1984年4月1日～1986年3月31日
	内堀 純男	1986年4月1日～1988年3月31日
	泉谷 弘幸	1988年4月1日～1990年3月31日
	馬場 平哲	1990年4月1日～1992年3月31日
	脇坂 重秋	1992年4月1日～1994年3月31日
	福島 壮敏	1994年4月1日～1996年3月31日
	波多野 省三	1996年4月1日～1997年6月30日
	豊田 義弘	1997年7月1日～1999年3月31日
	藤井 勉	1999年4月1日～2001年7月9日
	深澤 博昭	2001年7月10日～2003年3月31日

役 職	氏 名	在職期間
(病院事務 部 業務課 長)	深 谷 巧	1961年 4 月 1 日～1963年 9 月15日
	牧 奈良市	1963年 9 月16日～1965年 5 月15日
	盛 谷 茂	1965年 5 月16日～1968年 3 月31日
	北 宗之助	1968年 4 月 1 日～1971年 3 月31日
	奥 村 仁	1971年 4 月 1 日～1974年 3 月31日
(病院事務 部 医事課 長)	橋口謙太郎	1974年 4 月 1 日～1975年 3 月31日
	前 川 八 郎	1975年 4 月 1 日～1977年 3 月31日
	今 福 三 弘	1977年 4 月 1 日～1980年 3 月31日
	中 本 宏	1980年 4 月 1 日～1982年 8 月31日
	吉 原 謙	1982年 9 月 1 日～1985年 3 月31日
	泉 谷 弘 幸	1985年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	脇坂重秋	1988年 4 月 1 日～1990年 3 月31日
	梅 崎 國 夫	1990年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	鶴 田 貞 敏	1993年 4 月 1 日～1996年 3 月31日
	高 崎 義 沖	1996年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	外 嶋 義 広	1998年 4 月 1 日～2000年 3 月31日
	宮 田 幸 宏	2000年 4 月 1 日～2002年 7 月15日
	太 田 正 信	2002年 7 月16日～2002年 7 月31日
(薬学部事 務 長)	堀 田 栄	2002年 8 月 1 日～2003年 3 月31日
	三 原 嘉 象	1949年 7 月 1 日～1950年 8 月30日
	三 雲 誠 道	1950年 8 月31日～1951年 9 月30日
	三 好 泰 蔵	1951年10月 1 日～1951年11月30日
	国 沢 浩	1951年12月 1 日～1955年 1 月31日
	網 田 利 明	1955年 2 月 1 日～1961年 6 月15日
	田 中 勝 利	1961年 6 月16日～1967年 3 月31日
	徳 永 庄 作	1967年 4 月 1 日～1971年 3 月31日
	測 上 順 三	1971年 4 月 1 日～1974年 6 月 6 日
	千 羽 親 晴	1974年 6 月 7 日～1979年 3 月31日
	緒 方 伸 一	1979年 4 月 1 日～1982年 4 月 1 日
	塩 山 卯 之 助	1982年 4 月 1 日～1984年 4 月 1 日
	正 木 茂	1984年 4 月 1 日～1986年 3 月31日
(創設準備 室事務長)	測 上 忠 明	1986年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	西 村 潔	1988年 4 月 1 日～1990年 3 月31日
	本 田 茂	1990年 4 月 1 日～1991年 8 月31日
	西 村 凱 三	1991年 9 月 1 日～1993年 3 月31日
	高 宗 武 司	1993年 4 月 1 日～1997年 3 月31日
	安 藤 孝 太 郎	1997年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	松 野 繁 喜	1998年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
	前 田 良 夫	2001年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
	葉 室 森 男	1976年 5 月10日～1976年 9 月30日
(医療技術 短期大学部 事務長)	葉 室 森 男	1976年10月 1 日～1978年 3 月31日
	徳 永 庄 作	1978年 4 月 1 日～1980年 4 月 1 日
	宮 原 憲 輔	1980年 4 月 1 日～1982年 3 月31日
	林 勘 四 郎	1982年 4 月 1 日～1984年 4 月 1 日
	野 田 實	1984年 4 月 1 日～1986年 3 月31日
	小 野 誠	1986年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	本 田 茂	1988年 4 月 1 日～1990年 3 月31日
	船 場 鉄 彦	1990年 4 月 1 日～1992年 3 月31日
	森 田 和 彦	1992年 4 月 1 日～1994年 3 月31日
	嘉 悦 章	1994年 4 月 1 日～1997年 3 月31日
	南 敬 二 郎	1997年 4 月 1 日～1998年12月31日
	浅 野 良 一	1998年12月31日～1999年 3 月31日
	前 田 良 夫	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
(企画室長)	田 中 信	2001年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
	松 野 繁 喜	1997年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	本 島 勇	1998年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	田 中 信	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日

役 職	氏 名	在職期間
(総務部企 画 広報室 長)	倉 田 龍 雄	2001年 4 月 1 日～2001年12月31日
	齊 藤 芳 臣	2002年 1 月 1 日～2003年 3 月31日
	林 田 建 夫	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
(庶務部情 報 処理課 長)	橋 本 幹 夫	1977年 4 月 1 日～1980年 9 月15日
	奥 田 昭 夫	1980年 9 月16日～1982年 3 月31日
(経理部情 報 処理課 長)	奥 田 昭 夫	1982年 4 月 1 日～1983年 3 月31日
	神 哲 三	1983年 4 月 1 日～1986年 3 月31日
	柿 本 幸 治	1986年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	田 口 禎 之	1988年 4 月 1 日～1990年 3 月31日
	谷 口 涉	1990年 4 月 1 日～1993年 3 月31日
	吉 見 賢 一	1993年 4 月 1 日～1996年 3 月31日
	貝 田 辰 雄	1996年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	福 富 正 彦	1998年 4 月 1 日～2000年 3 月31日
	松 下 彰 良	2000年 4 月 1 日～2002年 3 月31日
	高 崎 義 沖	2002年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
(学生部留 学 生課長)	竹 内 可 吉	1995年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	服 部 萬 樹	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
	中 山 有 二	2001年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
	橋 本 輝 夫	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
(理学部事 務 長)	牧 奈 良 市	1949年 7 月 1 日～1955年 1 月31日
	田 中 勝 利	1955年 2 月 1 日～1961年 6 月15日
	吉 本 智	1961年 6 月16日～1961年10月31日
	小 野 哲 雄	1961年11月 1 日～1963年 3 月31日
	日 高 美 智 雄	1963年 4 月 1 日～1968年 4 月 4 日
	野 口 義 人	1968年 4 月 5 日～1968年 4 月30日
	片 岡 正 夫	1968年 5 月 1 日～1976年 3 月31日
	宮 原 繁 人	1976年 4 月 1 日～1978年 4 月 1 日
	山 口 正 人	1978年 4 月 1 日～1981年 1 月31日
	清 本 正 雄	1981年 2 月 1 日～1983年 3 月31日
	大 倉 武 夫	1983年 4 月 1 日～1984年 3 月31日
	朝 岡 安	1984年 4 月 1 日～1987年 3 月31日
	千 羽 健 晴	1987年 4 月 1 日～1991年 3 月31日
	隅 倉 信 明	1991年 4 月 1 日～1994年 3 月31日
	福 田 泉	1994年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	徳 尾 芳 道	1998年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	本 島 勇	1999年 4 月 1 日～2001年 3 月31日
(工学部事 務 長)	坂 田 芳 朗	2001年 4 月 1 日～2003年 3 月31日
	叶 憲 司	2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日
	有 田 文 雄	1949年 7 月 1 日～1952年 7 月31日
	田 中 勝 利	1952年 8 月 1 日～1955年 1 月31日
	牧 奈 良 市	1955年 2 月 1 日～1958年 3 月31日
	西 村 豊 喜	1958年 4 月 1 日～1961年 6 月15日
	網 田 利 明	1961年 6 月16日～1972年 5 月31日
	松 下 伍 喜	1972年 6 月 1 日～1978年 4 月 1 日
	上 田 武	1978年 4 月 1 日～1980年12月16日
	南 口 豊 高	1980年12月16日～1980年12月23日
	南 口 豊 高	1980年12月23日～1981年 1 月31日
	齊 藤 一 裕	1981年 2 月 1 日～1984年 4 月 1 日
	大 倉 武 夫	1984年 4 月 1 日～1986年 3 月31日
	正 木 茂	1986年 4 月 1 日～1988年 3 月31日
	淵 上 忠 明	1988年 4 月 1 日～1990年 3 月31日
	永 石 軍 太 郎	1990年 4 月 1 日～1992年 3 月31日
	竹 内 寅 二	1992年 4 月 1 日～1995年 3 月31日
	岩 田 秀 次 郎	1995年 4 月 1 日～1997年 3 月31日
	市 原 信 昭	1997年 4 月 1 日～1998年 3 月31日
	安 藤 孝 太 郎	1998年 4 月 1 日～1999年 3 月31日
	徳 尾 芳 道	1999年 4 月 1 日～2001年12月31日
	廣 瀬 佳 功	2002年 1 月 1 日～2004年 3 月31日

役 職	氏 名	在職期間	役 職	氏 名	在職期間
(医学・薬学等事務部 経営調整 官)	岩崎 東	2003年4月1日～2004年3月31日	(教養部事務 長)	佐藤 次郎	1960年10月1日～1961年6月15日
	安部 昌友	2004年4月1日～2006年3月31日		国沢 浩	1961年6月16日～1962年3月31日
(医学・薬学等事務部 学務課長)	齊藤 芳臣	2003年4月1日～2006年3月31日	(体質医学 研究所事務 長)	小野 哲雄	1962年4月1日～1962年10月31日
	中西 良一	2006年4月1日～2006年6月30日		酒井 三郎	1964年11月1日～1965年3月31日
(医学・薬学等事務部 企画課長)	深澤 博昭	2003年4月1日～2003年9月30日	(併) ……併任	米村 岩雄	1965年4月1日～1969年3月31日
	田島 英三郎	2003年10月1日～2006年6月30日		竹原 龍秀	1969年4月1日～1970年3月31日
(経理部経 理課長)	今井 昭幸	1964年4月1日～1964年9月30日	(取) ……事務取扱	徳永 庄作	1970年4月1日～1975年3月31日
	今井 照幸	1964年10月1日～1969年3月31日		緒方 伸一	1975年4月1日～1979年3月31日
(財務部経 理課長)	緑川 一三	1969年4月1日～1972年3月31日	(代) ……事務代理	塩山 知之助	1979年4月1日～1982年3月31日
	伊牟田 泰弘	1972年4月1日～1974年3月31日		上野 政一	1982年4月1日～1984年3月31日
	樽井 敏男	1974年4月1日～1977年3月31日		叶 久彌	1984年4月1日～1987年3月31日
	石田 元信	1977年4月1日～1980年3月31日		永石 軍太郎	1987年4月1日～1988年3月31日
	菅谷 正吾	1980年4月1日～1983年3月31日		廣瀬 哲也	1988年4月1日～1990年3月31日
	手島 清	1983年4月1日～1985年3月31日		岩田 秀次郎	1990年4月1日～1992年3月31日
	太田 正信	1985年4月1日～1986年11月30日		福田 泉	1992年4月1日～1994年3月31日
	阿部 至聖	1986年12月1日～1990年3月31日		市原 信昭	1994年4月1日～1996年3月31日
	中本 純晴	1990年4月1日～1992年3月31日		田代 滋徳	1953年2月7日～1953年4月15日
	白石 明教	1992年4月1日～1994年3月31日		大友 瑞立	1953年4月16日～1955年1月31日
	松浦 孝則	1994年4月1日～1996年3月31日		国沢 浩	1955年2月1日～1961年6月15日
	渡部 英政	1996年4月1日～1998年3月31日		日高 美智雄	1961年6月16日～1963年3月31日
	山本 昇	1998年4月1日～2001年3月31日		松下 伍喜	1963年4月1日～1972年5月31日
	松原 敏	2001年4月1日～2003年6月30日		米村 岩雄	1972年6月1日～1975年3月31日
	丸山 隆	2003年7月1日～2004年3月31日		網田 利明	1975年4月1日～1979年3月31日
	丸山 隆	2004年4月1日～2005年3月31日		中野 義信	1979年4月1日～1982年3月31日
	佐治 憲彦	2005年4月1日～2007年3月31日		福岡 廣	1982年4月1日～1983年3月31日
				朝岡 安	1983年4月1日～1984年3月31日

## 第5項 財政

本学発足当時の国立学校の会計制度は、学校特別会計法の廃止（1947年4月1日施行）に伴い、一般会計により運用されていた。開学年度の1949（昭和24）年度予算は旧制医科大学及び各専門学校等の予算を引き継いだものであり、新制大学としての財政形態は、翌1950（昭和25）年度に確立された。

その後、国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）が制定されると、国立学校の会計制度は再び一般会計と区分して整理することとなった。また、2004（平成16）年度には、国立大学の法人化に伴い、それまでの官庁会計から、企業会計原則及び独立行政法人会計基準を基盤とした国立大学法人会計基準へと移行した。

### 1 歳出（支出）予算

歳出（支出）予算については、法人化前までは国立学校（大学の運営経費や学部・大学院等の教育・研究経費）、大学附属病院（医学部附属病院の運営経費や診療経費）、研究所等（大学附置の研究施設の運営経費）、施設整備費（大学が所有する施設の建設経費や修繕・維持経費）、産学連携等研究費（民間等との受託研究、共同研究に使用する研究経費）の5項目に区分されていた（表8-1）。

歳出予算の割合は、建物の老朽化や耐震構造の見直し等により後年になるほど増加する

表 8－1 法人化前の歳出予算

単位：千円（％）

年度	国立学校	(比率)	大学附属病院	(比率)	研究所等	(比率)	施設整備費	(比率)	産学連携 等研究費	(比率)	計
1949	155,160	74.9%	50,103	24.2%			1,923	0.9%			207,186
1950	171,269	66.7%	61,636	24.0%	5,756	2.2%	18,021	7.0%			256,682
1951	235,067	63.1%	124,041	33.3%	10,803	2.9%	2,604	0.7%			372,515
1952	314,646	65.4%	151,167	31.4%	12,392	2.6%	2,631	0.5%			480,836
1953	418,972	63.2%	189,616	28.6%	14,856	2.2%	39,595	6.0%			663,039
1954	424,582	63.9%	208,392	31.4%	16,991	2.6%	14,258	2.1%			664,223
1955	439,308	66.8%	200,590	30.5%	17,530	2.7%	305	0.0%			657,733
1956	448,332	64.1%	231,557	33.1%	18,054	2.6%	1,103	0.2%			699,046
1957	491,328	62.0%	266,529	33.7%	19,169	2.4%	14,973	1.9%			791,999
1958	518,385	62.5%	266,997	32.2%	20,342	2.5%	23,430	2.8%			829,154
1959	582,250	63.2%	285,088	31.0%	27,776	3.0%	25,750	2.8%			920,864
1960	659,029	60.3%	333,946	30.5%	30,534	2.8%	70,044	6.4%			1,093,553
1961	786,127	60.9%	438,593	34.0%	45,094	3.5%	21,893	1.7%			1,291,707
1962	923,050	58.2%	505,263	31.8%	51,806	3.3%	107,194	6.8%			1,587,313
1963	1,111,094	54.2%	670,273	32.7%	55,647	2.7%	211,910	10.3%			2,048,924
1964	1,276,598	51.5%	895,966	36.2%	62,406	2.5%	243,266	9.8%			2,478,236
1965	1,473,397	47.9%	1,043,229	33.9%	67,910	2.2%	489,103	15.9%			3,073,639
1966	1,668,847	47.2%	1,143,449	32.4%	74,997	2.1%	645,438	18.3%			3,532,731
1967	1,857,465	47.4%	1,251,070	31.9%	93,838	2.4%	714,975	18.3%			3,917,348
1968	2,179,029	49.1%	1,422,787	32.1%	105,125	2.4%	729,650	16.4%			4,436,591
1969	2,331,433	46.2%	1,548,555	30.7%	144,368	2.9%	1,021,474	20.2%			5,045,830
1970	2,623,767	43.5%	1,843,433	30.5%	143,581	2.4%	1,425,800	23.6%			6,036,581
1971	3,084,036	51.8%	2,102,803	35.4%	155,581	2.6%	605,991	10.2%			5,948,411
1972	3,174,837	47.1%	2,480,590	36.8%	173,221	2.6%	915,227	13.6%			6,743,875
1973	3,524,137	47.6%	3,068,899	41.5%	199,148	2.7%	606,890	8.2%			7,399,074
1974	5,125,366	54.1%	3,750,313	39.6%	240,690	2.5%	360,479	3.8%			9,476,848
1975	6,034,474	53.1%	4,350,711	38.3%	253,747	2.2%	724,721	6.4%			11,363,653
1976	6,448,050	51.4%	4,862,599	38.8%	318,021	2.5%	911,319	7.3%			12,539,989
1977	6,993,905	50.4%	5,354,742	38.6%	301,327	2.2%	1,213,611	8.8%			13,863,585
1978	7,534,096	46.7%	6,122,628	38.0%	341,013	2.1%	2,125,041	13.2%			16,122,778
1979	8,359,915	45.7%	6,845,585	37.4%	331,731	1.8%	2,753,439	15.1%			18,290,670
1980	9,007,274	44.7%	7,631,184	37.9%	341,044	1.7%	3,175,919	15.8%			20,155,421
1981	9,740,065	49.5%	8,297,325	42.1%	358,566	1.8%	1,293,040	6.6%			19,688,996
1982	9,662,265	49.2%	8,651,415	44.1%	347,993	1.8%	964,559	4.9%			19,626,232
1983	10,572,287	51.2%	8,568,097	41.5%	349,965	1.7%	1,153,293	5.6%			20,643,642
1984	11,880,046	55.2%	8,821,397	41.0%	5,290	0.0%	797,559	3.7%			21,504,292
1985	11,274,369	53.0%	9,089,852	42.7%			918,990	4.3%			21,283,211
1986	12,035,286	53.2%	9,539,800	42.2%			1,029,419	4.6%			22,604,505
1987	12,957,248	51.2%	9,585,943	37.9%			2,746,848	10.9%			25,290,039
1988	13,625,116	53.9%	9,977,601	39.5%			1,684,271	6.7%			25,286,988
1989	14,193,518	55.3%	10,365,447	40.4%			1,095,997	4.3%			25,654,962
1990	14,626,923	55.0%	10,804,220	40.6%			1,181,991	4.4%			26,613,134
1991	15,275,890	55.9%	11,303,548	41.4%			725,019	2.7%			27,304,457
1992	15,935,587	55.0%	11,496,448	39.7%			1,558,884	5.4%			28,990,919
1993	16,994,851	46.8%	11,765,607	32.4%			7,567,762	20.8%			36,328,220
1994	16,712,592	49.4%	12,139,920	35.8%			5,011,893	14.8%			33,864,405
1995	17,096,319	48.2%	12,676,800	35.8%			5,660,494	16.0%			35,433,613
1996	18,064,816	48.8%	12,851,392	34.7%			6,114,409	16.5%			37,030,617
1997	18,714,810	52.4%	13,280,056	37.2%			3,699,922	10.4%			35,694,788
1998	18,876,387	43.9%	13,847,979	32.2%			9,687,169	22.5%	576,670	1.3%	42,988,205
1999	17,878,923	43.5%	13,982,068	34.0%			8,515,349	20.7%	727,589	1.8%	41,103,929
2000	18,792,364	48.4%	14,027,150	36.2%			4,851,248	12.5%	1,130,937	2.9%	38,801,699
2001	18,982,037	41.1%	14,683,365	31.8%			11,542,792	25.0%	941,624	2.0%	46,149,818
2002	19,236,521	46.6%	14,434,358	35.0%			6,531,596	15.8%	1,055,590	2.6%	41,258,065
2003	19,683,353	49.3%	14,387,768	36.0%			4,698,641	11.8%	1,168,239	2.9%	39,938,001

研究所等：1949～84年は研究所、1993年以降は改革推進公共投資施設整備費含む。

1949～1965年は『熊本大学三十年史』、1966年以降は各『熊本大学概要』の発行年のデータによる。

表 8－2 法人化後の支出予算

単位：百万円（％）

年度	人件費	(比率)	物件費	(比率)	債務償還 経費	(比率)	受託事業 等経費	(比率)	施設費事 業支出	(比率)	計
2004	21,430	49.7%	13,238	30.7%	1,903	4.4%	2,049	4.8%	4,474	10.4%	43,094
2005	21,785	47.0%	13,617	29.4%	2,081	4.5%	2,128	4.6%	6,736	14.5%	46,347
2006	21,582	43.9%	14,122	28.8%	2,409	4.9%	2,195	4.5%	8,805	17.9%	49,113
2007	21,646	52.2%	13,191	31.8%	2,687	6.5%	2,314	5.6%	1,614	3.9%	41,452
2008	21,472	48.6%	12,810	29.0%	3,650	8.3%	2,406	5.4%	3,882	8.8%	44,220
2009	20,763	43.9%	13,822	29.2%	3,062	6.5%	2,524	5.3%	7,142	15.1%	47,313

施設整備費の増減に左右されてきたが、概して予算の50％前後を国立学校、40％弱を大学附属病院が占めて推移していることがわかる。例えば、学部の建物が鉄筋コンクリート造りで建築され始めた昭和40年代及び昭和50年代と再開発による建物の高層化や老朽化した建物の整備が始まった1993（平成5）年以降に施設整備費の割合が伸びたため、国立学校は40％台、附属病院は30％台と予算割合が変動しているのがわかる。

法人化後の支出予算は、人件費と物件費に区分されているが、比較しやすいよう人件費、物件費、債務償還経費（建物建築に係る返済金）、受託事業等経費（民間等との受託研究・共同研究に係る経費）及び施設費事業支出（建物建築・修繕に係る支出）の5項目に区分した（表8－2）。

第一期中期計画の6年間の支出予算を見ると、人件費及び物件費を極力抑制し、附属病院の病棟の建替え、医療機器の更新や老朽化した教育研究棟の改築のための施設費事業支出や債務償還経費に充てていることがわかる。

歳出（支出）規模は、法人化前後を単純に比較はできないが、2009（平成21）年度の支出予算の総額は47,313百万円となり、開学年度（1949年度）歳出予算207百万円の約230倍、30年前（1979年度）の歳出予算18,291百万円の約2.6倍となっている。

この歳出（支出）予算額の伸びと表11（施設・設備の主な整備状況）等から察すると、歴代の予算担当職員、契約担当職員及び施設担当職員の業務の多忙さに思い至る。

## 2 歳入（収入）予算

歳入（収入）予算については、法人化前までは附属病院収入（医学部附属病院の診療報酬収入）、授業料及び入学検定料、産学連携等研究収入（民間等との受託研究、共同研究の研究費収入）、学校財産処分収入（土地や不用物品等の売払い収入）及び雑収入に区分された（表9－1）。当初は、本学の収入割合の80％以上を附属病院収入が占めていたが、近年は60％強の割合となり、総合大学としての大学院教育等の充実による学生数の増加及び法人化以前の毎年の授業料等の値上げにより、授業料及び入学検定料収入が本学の収入の25％前後を占めるようになってきたことがわかる。

法人化後の収入予算は、運営費交付金収入（国から交付される）、自己収入等（授業料収入、入学検定料収入、附属病院収入等）、受託事業等収入、施設費補助金収入及び施設費借入金収入に区分された（表9－2）。

法人化後の収入予算のうち運営費交付金収入は、効率化係数（毎年1％の業務の効率化を図ることとされている）により毎年減じられているが、その分を自己収入等や受託事業等収

表9-1 法人化前の歳入予算

単位：千円(%)

年度	附属病院 収入	(比率)	授業料及び 入学検定料	(比率)	産学連携等 研究収入	(比率)	学校財産処 分収入	(比率)	雑収入	(比率)	計
1949	33,671	79.8%	6,431	15.2%					2,109	5.0%	42,211
1950	46,445	78.2%	10,451	17.6%					2,494	4.2%	59,390
1951	82,473	84.3%	11,716	12.0%					3,633	3.7%	97,822
1952	116,847	84.8%	16,839	12.2%					4,058	2.9%	137,744
1953	132,826	84.3%	19,952	12.7%					4,767	3.0%	157,545
1954	157,162	84.8%	22,734	12.3%					5,477	3.0%	185,373
1955	166,744	84.5%	24,881	12.6%					5,814	2.9%	197,439
1956	175,820	81.2%	33,579	15.5%					7,165	3.3%	216,564
1957	193,285	81.2%	37,459	15.7%					7,329	3.1%	238,073
1958	223,768	82.9%	38,810	14.4%					7,323	2.7%	269,901
1959	272,048	84.2%	41,763	12.9%					9,116	2.8%	322,927
1960	294,697	86.7%	42,709	12.6%					2,600	0.8%	340,006
1961	361,969	88.4%	44,702	10.9%					2,916	0.7%	409,587
1962	492,325	91.2%	44,638	8.3%					2,619	0.5%	539,582
1963	594,940	91.0%	50,695	7.8%					7,940	1.2%	653,575
1964	740,839	91.9%	55,945	6.9%					9,311	1.2%	806,095
1965	885,348	92.6%	61,562	6.4%					8,859	0.9%	955,769
1966	972,620	90.5%	81,345	7.6%			2,532	0.2%	18,677	1.7%	1,075,174
1967	1,043,843	89.4%	91,776	7.9%			1,618	0.1%	30,563	2.6%	1,167,800
1968	1,192,709	89.5%	95,566	7.2%			2,768	0.2%	41,064	3.1%	1,332,107
1969	1,231,485	90.0%	94,427	6.9%			1,486	0.1%	40,571	3.0%	1,367,969
1970	1,396,833	90.7%	93,117	6.0%			501	0.0%	49,851	3.2%	1,540,302
1971	1,468,952	90.4%	93,168	5.7%			1,146	0.1%	60,979	3.8%	1,624,245
1972	1,816,964	90.3%	127,374	6.3%			185	0.0%	67,033	3.3%	2,011,556
1973	2,108,882	89.0%	194,575	8.2%			323	0.0%	65,511	2.8%	2,369,291
1974	2,702,269	89.4%	232,496	7.7%			4,466	0.1%	84,250	2.8%	3,023,481
1975	3,299,240	86.8%	351,538	9.2%			37,027	1.0%	113,169	3.0%	3,800,974
1976	3,717,372	87.3%	424,694	10.0%					115,320	2.7%	4,257,386
1977	4,222,456	85.3%	608,597	12.3%			24	0.0%	120,201	2.4%	4,951,278
1978	5,172,872	84.9%	757,072	12.4%			363	0.0%	163,960	2.7%	6,094,267
1979	5,361,543	81.9%	996,637	15.2%			158	0.0%	187,554	2.9%	6,545,892
1980	5,887,825	78.9%	1,171,576	15.7%			189,712	2.5%	210,194	2.8%	7,459,307
1981	6,452,695	79.9%	1,360,703	16.9%					261,789	3.2%	8,075,187
1982	7,134,909	79.2%	1,527,238	17.0%			94,464	1.0%	249,295	2.8%	9,005,906
1983	7,204,999	77.9%	1,722,362	18.6%					322,831	3.5%	9,250,192
1984	7,332,566	75.2%	2,091,914	21.5%					323,989	3.3%	9,748,469
1985	7,862,512	75.6%	2,104,414	20.2%					437,563	4.2%	10,404,489
1986	8,297,705	71.5%	2,523,742	21.8%			278,813	2.4%	500,235	4.3%	11,600,495
1987	8,402,457	72.7%	2,557,906	22.1%					590,470	5.1%	11,550,833
1988	8,781,435	70.6%	2,727,882	21.9%					926,484	7.5%	12,435,801
1989	8,927,065	70.7%	2,958,179	23.4%			500	0.0%	733,787	5.8%	12,619,531
1990	9,710,621	70.6%	3,297,908	24.0%					748,279	5.4%	13,756,808
1991	9,562,913	68.3%	3,570,506	25.5%					868,490	6.2%	14,001,909
1992	10,067,966	67.1%	3,910,966	26.1%					1,025,099	6.8%	15,004,031
1993	10,091,046	65.3%	4,291,936	27.8%					1,064,120	6.9%	15,447,102
1994	10,346,379	64.8%	4,559,710	28.6%					1,055,628	6.6%	15,961,717
1995	10,744,253	64.7%	4,821,386	29.0%					1,033,386	6.2%	16,599,025
1996	11,401,030	65.2%	4,961,584	28.4%					1,116,204	6.4%	17,478,818
1997	11,783,881	63.9%	5,061,293	27.4%					1,609,727	8.7%	18,454,901
1998	12,654,463	65.5%	5,112,265	26.5%	611,904	3.2%			940,813	4.9%	19,319,445
1999	12,768,486	65.6%	5,235,234	26.9%	769,275	4.0%	11,500	0.1%	680,097	3.5%	19,464,592
2000	12,589,699	62.9%	5,442,409	27.2%	1,211,170	6.0%			777,272	3.9%	20,020,550
2001	13,059,347	63.4%	5,639,064	27.4%	977,752	4.7%			924,325	4.5%	20,600,488
2002	13,782,069	64.1%	5,736,738	26.7%	1,047,281	4.9%			947,506	4.4%	21,513,594
2003	14,496,937	63.9%	5,877,256	25.9%	1,164,380	5.1%			1,161,979	5.1%	22,700,552

1949～78年は『熊本大学三十年史』、1979年以降は各『熊本大学概要』の発行年のデータによる。

表9-2 法人化後の収入予算

単位：百万円

年度	運営費交付金収入	(比率)	自己収入等	(比率)	受託事業等収入	(比率)	施設費補助金収入	(比率)	施設費借入金収入	(比率)	計
2004	16,355	38.0%	20,186	46.9%	2,049	4.8%	369	0.9%	4,105	9.5%	43,064
2005	16,723	36.1%	20,760	44.8%	2,128	4.6%	2,035	4.4%	4,701	10.1%	46,347
2006	17,047	34.7%	21,066	42.9%	2,195	4.5%	650	1.3%	8,155	16.6%	49,113
2007	16,130	38.9%	21,394	51.6%	2,314	5.6%	609	1.5%	1,005	2.4%	41,452
2008	16,274	36.8%	21,658	49.0%	2,406	5.4%	743	1.7%	3,139	7.1%	44,220
2009	15,732	33.3%	21,915	46.3%	2,524	5.3%	1,395	2.9%	5,747	12.1%	47,313

入で補っていることがわかる。

受託事業等収入は、研究者のたゆまぬ努力によって毎年1億円前後の獲得増が確保されているが、これは、国から支給されていた研究費に代えて、必要とする研究費は科学研究費補助金も含めて研究者自身が資金調達を行わなければならない時代になったことを如実に示している。

2009(平成21)年度は収入予算総額47,313百万円の収入規模となり、開学年度の歳入予算42百万円の約1,130倍、30年前の歳入予算6,546百万円の約7.2倍となっている。附属病院収入は収入割合の比率こそ落ちているが、2009(平成21)年度の附属病院の収入予算額は15,630百万円であり、附属病院の基幹整備や医療環境の整備が進むとともに毎年伸びてきている。

### 3 外部資金

特色ある教育研究や重点施策に必要な資源である外部資金については、当初は国から交付される科学研究費補助金が主であったが、近年は、研究助成のための寄附金や民間機関等から依頼を受けて実施する共同研究・受託研究の件数及び獲得金額が、研究者のたゆまぬ努力により増加を続けている(表10参照)。

現在の科学研究費補助金の獲得件数は500件弱で、本学の研究者の2人に1人が補助金を獲得していることになり、その獲得金額は16億円弱(本学の支出予算額の約3.4%)に上り、本学の貴重な研究活動の資金となっている。また、共同研究、受託研究及び寄附金を合わせた外部資金の獲得金額は約30億円であり、これは本学の支出予算の6.4%に相当する。

国立大学法人化後は、研究者が自身の研究を推進していくためには、これら外部資金の獲得が欠かせない要件となってきている。

表10 外部資金獲得状況

単位：千円

年度	民間機関等との 共同研究		受託研究		寄附金		科学研究費補助金		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1963							33	13,640	13,640
1964							30	26,820	26,820
1965							32	18,108	18,108
1966							40	20,837	20,837
1967							45	34,900	34,900
1968							43	48,660	48,660
1969							41	44,360	44,360
1970							44	46,540	46,540
1971							44	87,320	87,320
1972							54	73,600	73,600
1973							63	153,940	153,940
1974							67	131,117	131,117
1975							57	183,850	183,850
1976							65	124,250	124,250
1977							91	210,330	210,330
1978							107	273,810	273,810
1979							95	268,130	268,130
1980							79	248,260	248,260
1981							103	170,670	170,670
1982							118	185,510	185,510
1983							126	193,400	193,400
1984							137	245,600	245,600
1985							169	387,080	387,080
1986							170	362,030	362,030
1987							189	388,874	388,874
1988							188	437,630	437,630
1989	22	47,230	17	55,480	819	534,039	194	538,190	1,174,939
1990	22	49,520	19	69,533	739	505,474	201	560,670	1,185,197
1991	28	72,750	26	83,360	934	616,668	217	598,890	1,371,668
1992	27	64,311	19	70,720	1,003	764,404	239	637,860	1,537,295
1993	27	89,157	19	74,210	776	747,379	250	751,030	1,661,776
1994	33	98,196	21	82,687	710	733,492	261	702,490	1,616,865
1995	32	94,300	53	126,509	731	736,688	280	636,980	1,594,477
1996	31	68,176	67	173,822	799	802,122	315	873,500	1,917,620
1997	35	75,880	65	368,150	737	1,019,787	333	998,400	2,462,217
1998	40	76,236	80	432,540	738	939,073	400	1,149,300	2,597,149
1999	46	97,114	78	538,016	749	626,019	385	1,369,500	2,630,649
2001	64	163,075	79	569,949	870	860,360	373	1,195,741	2,789,125
2002	81	248,397	104	401,068	962	871,274	370	1,171,828	2,692,567
2003	96	259,383	99	419,788	946	1,099,927	366	1,216,829	2,995,927
2004	117	240,225	119	510,882	1,016	1,023,294	389	1,281,076	3,055,477
2005	149	248,932	127	799,159	1,120	1,068,162	424	1,470,879	3,587,132
2006	162	280,397	126	782,534	1,131	1,100,367	433	1,310,820	3,474,118
2007	176	322,753	130	1,197,121	1,286	1,211,178	464	1,443,755	4,174,807
2008	204	346,947	139	1,145,421	1,245	1,419,462	494	1,597,740	4,509,570
2009	212	249,108	155	1,146,055	1,256	1,610,660	498	1,548,699	4,554,522

受託研究は出資金事業を含む。寄附金は寄附講座を含む。

科学研究費補助金は、文部科研、厚生科研及び奨励研究を指す。

データは各『熊本大学概要』の発行年のデータによる。

---

## 第6項 土地・建物の変遷

---

### 1 土地・建物の変遷及び管理運営

1949(昭和24)年の本学発足当時の各学部施設は、熊本医科大学を前身とする医学部が城内二の丸の旧陸軍兵舎跡に、附属病院が本荘地区と藤崎台に、法文学部及び理学部が黒髪北地区の旧第五高等学校に、工学部が黒髪南地区旧工業専門学校に、薬学部が大江地区旧薬学専門学校に、熊本師範学校(男子部・女子部)及び青年師範学校を前身とする教育学部が京町、内坪井及び出水の3地区に、それぞれ分散して存在していた。

このような状況の中、1951(昭和26)年6月2日付文施企第309号によって、大学設置審議会第九特別委員会の勧告が次の通り通達された。

- ①教育学部をなるべく旧第五高等学校敷地付近に移転させること。
- ②教育学部附属学校は、坪井(旧師範学校女子部)に統合すること。
- ③法文学部及び一般教養は、旧第五高等学校敷地にて整備すること。
- ④理学部は、工学部敷地内の建物を転用・増築して整備すること。
- ⑤医学部及び附属病院は、現在の本荘地区の病院敷地内で整備すること。
- ⑥薬学部は、現在の大江地区にて整備すること。

この通達を受け、1953(昭和28)年に黒髪宇留毛にあった熊本短期大学(現熊本学園大学)所有の土地33,976㎡を買収し、黒髪北地区の学生寮を黒髪宇留毛に移転させ、その後、京町のエデュケーション部を黒髪北地区に移転させることで教育学部の原型が完成した。

また、黒髪地区の統合計画により教育学部を同地区に移転統合するにあたり、土地及び建物が不足していたため、現在の城東地区(内坪井教室)にある大学所有の土地及び出水地区(旧青年師範学校)の建物と熊本市所有の黒髪町下立田(現教育学部東教場)の土地との交換について話し合いが進められ、1953(昭和28)年12月10日の評議会において承認された。更に、翌1954(昭和29)年1月20日の教育学部教授会では、附属中学校を京町敷地に新設することが決定された。これに基づき教育学部の黒髪キャンパス移転統合が実施されたが、附属農場も新たな土地が求められることになり、1956(昭和31)年12月27日池田町の体験寮農場を売却し、新しく新南部農場(10,549㎡)を購入することとなった。

医学部については、1956(昭和31)年5月17日開催の医学部教授会において、懸案であった医学部基礎教室の戦災復興について、本荘地区の元基礎教室跡に延べ21,000㎡を計画し文部省に交渉すること、1960(昭和35)年度には城内地区からの基礎教室の移転を完了(含体質医学研究所)するという方針が決定された。1962(昭和37)年に医学部基礎教室が竣工し、城内地区からの移転が完了した。また、1969(昭和44)年12月、医学部では附属病院の隣接地であった小松原墓地5,459㎡を買収して敷地を拡張した。

1974(昭和49)年6月1日、熊本電波工業高等専門学校より大江町渡鹿の敷地(40,876㎡)を所属替えし、熊本大学大江総合運動場として整備した。

一方、1949(昭和24)年に熊本大学理学部が発足すると、1954(昭和29)年に天草郡松島町合津村から土地(3,731㎡)及び木造建物(172㎡)が寄贈され、同年3月31日に熊本大学理学部附属合津臨海実験所が正式に設置認可された。

本学が発足した1949(昭和24)年、本学の施設に関する事項について審議する機関とし

て施設委員会が設けられ、黒髪キャンパスでは、一般教養教室、戦災を受けた学部、学部研究施設の順で施設整備を行っていく方針が決められた。当時の施設関連の事務は施設課で行っており、現在の本学の原型となる用地の確保をはじめ校舎の整備に力が注がれていた。

1956（昭和31）年には文部省が大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）を定めたことにより、大学として少なくとも備えておかななくてはならない施設の基準が示された。また、昭和30年代になると、文部省において新制大学の木造校舎を不燃性建築物に建て替える計画が進められ、本学でもこの頃より、校舎の新設整備は鉄筋コンクリート造りで行われるようになった。

事務組織については、1966（昭和41）年に企画課及び施設課の2課体制の施設部となり、体制が強化された。その後、1973（昭和48）年には企画課、建築課及び設備課の3課体制となり、更に拡充された。

1969（昭和44）年、施設委員会から黒髪地区施設の整備計画が示された。基幹環境整備としては、黒髪の南北両地区に暖房施設用のボイラー室を設置し校舎全体の蒸気暖房を行うことや、地上の配線をすべて地下に埋めるため共同溝を建設するなどの内容で、その後、この整備計画に基づき順次整備を行っていった。

1994（平成6）年、文部省文教施設部からの「国立学校施設整備計画指針」及び「キャンパスの施設長期計画要領」により、長期的な展望に立ったキャンパス全体の施設長期計画の策定が義務づけられた。本学でもキャンパスごとに施設長期計画が策定され、5年ごとの見直しを図りながら、施設の概算要求がなされていった。

その後、文部科学省は緊急整備5ヵ年計画を策定し、国立大学等施設の重点的・計画的整備が始まった。これを契機に耐震改修を含む大規模改修が行われ、本学でもこれに先行して2000（平成12）年には、大学教育研究センターの耐震改修を含む大規模改修を行った。それ以降の耐震改修整備により2011（平成23）年度には、耐震化率も約90%に達する予定である。

熊本大学医学部附属病院は、2000（平成12）年より再開発整備がスタートし、2002（平成14）年に第一期の西病棟が、第二期整備として2006（平成18）年に中央診療棟が竣工した。東病棟は、再開発事業の第三期目の工事として2010（平成22）年に完成予定であり、2011（平成23）年には第四期として新外来診療棟整備に着手し、2013（平成25）年には完成する予定である。これをもって附属病院の再開発整備は完了することになる。

2004（平成16）年の法人化後は、全学的な施設の運用及び機能の維持・向上、更に施設に関する財務管理などを行う施設マネジメントの導入及び推進が求められるようになり、施設担当の業務内容も施設の整備・管理業務に加え、施設の有効活用、資産管理運用、省エネ・環境対策などの企画業務の重要性が高まってきている。

長期的展望に立ったキャンパス整備のため、2004（平成16）年に企画会議の下にキャンパスマスタープラン策定ワーキンググループを設置し、施設の長期整備構想として主要な5つのキャンパス（黒髪、本荘、大江、京町及び城東町）について、2007（平成19）年にキャンパスマスタープランを策定した。

2010（平成22）年には、これまでの財務施設委員会と環境委員会を統合し、施設・環境委員会を発足させ、委員会のもとに5つのワーキンググループとワーキンググループ連絡

会議を置き、キャンパス整備、施設設備有効活用、省エネルギー、環境活動、交通対策に関する活動を行うこととした。

交通対策については、構内駐車場の運営や交通安全対策などについて審議するため、2004（平成16）年に環境委員会の下に、黒髪北、黒髪南、大江及び本荘の各地区を統括する委員会として交通対策専門委員会を発足させたが、施設・環境委員会の発足と同時にこれを廃止し、交通対策ワーキンググループとして発足させ、構内交通基本方針を策定した。

職員宿舎については、2004（平成16）年の法人化後は財務省九州財務局より移管した東町宿舎の14号棟から16号棟まで及び渡鹿宿舎の1号棟から3号棟までと、これまで省庁別として保有していた小磯宿舎の1号棟及び2号棟、白山町宿舎の3号棟のほか木造一戸建て3棟を合わせた249戸を保有している。職員宿舎の管理は、2006（平成18）年までは財務部財務課管財係で行っていたが、組織の再編により管財係は財産管理係として施設部の組織に位置づけられた。

本学は、知命堂及びくすの木会館という非常勤職員の宿泊施設を整備しており、個室12室、和室1室で約15名までの宿泊が可能となっている。

## 2 施設・設備の拡充及び整備状況

本学発足当初は、前述の通り旧制官立諸学校の施設をそのまま使用したため、老朽化した木造建物や旧軍施設を利用するなど、大学の機能を発揮するには程遠い状況であった（図8）。これら大学施設の整備の立ち遅れを解消するため、文部省は1960（昭和35）年に国立学校建物基準面積を暫定最低基準として定め、同時に施設整備計画の立案の基礎資料とするため施設実態調査を実施し、1994（平成6）年、各国立大学に施設長期計画を求めた。これを契機に各国立大学で、既存キャンパスの問題を解決するための現地再開発や郊外への移転統合計画が具体化し、実施されていった。本学においては、1985（昭和60）年に熊本県知事より菊池台地（合志市周辺）への校地移転の打診があり、学内で検討がなされたが全学の合意が得られず、1993（平成5）年に現地再開発の決定がなされ、それを受け1994（平成6）年に黒髪南キャンパスの再開発整備がスタートした。

その後の国の財政状況の悪化等を背景として、また、建物の長期活用の観点から、2001（平成13）年には、再開発整備から耐震補強に伴う改修へと整備の方針がシフトし、今日に至っている。

なお、本学の主要キャンパスは埋蔵文化財包蔵地であることから、現地再開発のスタートと同時に埋蔵文化財調査室が設置された。このことにより、計画的な工事執行ができるようになった。

その後の施設・設備の主な整備状況を表11に示す。

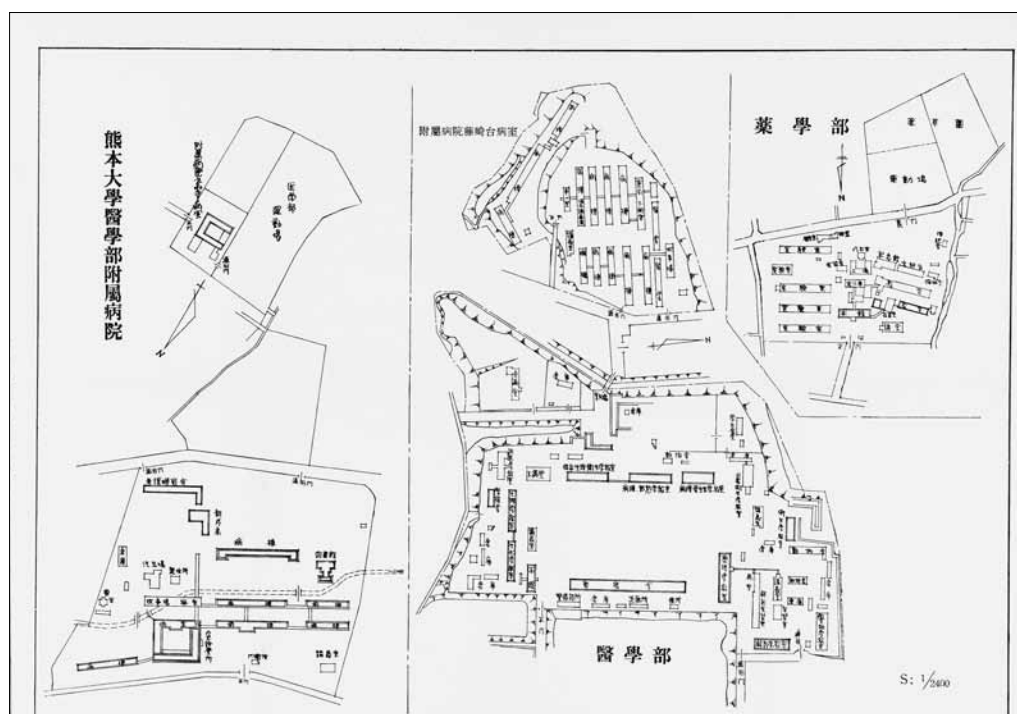
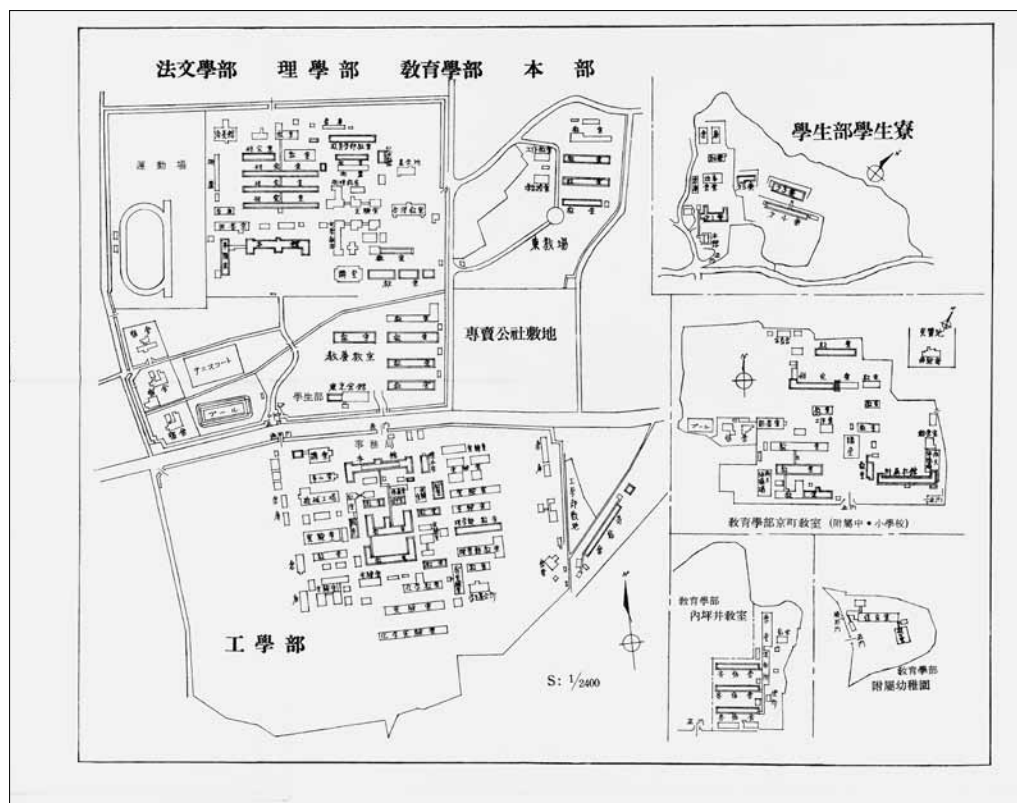


図 8 発足期の熊本大学建物配置図

表11 施設・設備の主な整備状況

完成年度	建物等名称	構造・階	面積 (㎡)
1955年	医学部附属病院管理棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	7,064
1957年	附属図書館研究棟及び書庫	鉄筋コンクリート造 3 階建て	2,527
	医学部基礎研究棟	鉄筋コンクリート造 4 階建て	13,683
1960年	理学部 1・2 号館	鉄筋コンクリート造 4 階建て	8,348
1961年	医学部附属病院第 2 病棟	鉄筋コンクリート造 4 階建て	1,046
1965年	薬学部本館	鉄筋コンクリート造 4 階建て	6,510
	医学部臨床研究棟	鉄筋コンクリート造 6 階建て	9,416
	教育学部附属小学校校舎	鉄筋コンクリート造 3 階建て	1,027
	教育学部附属中学校体育館	鉄骨造 2 階建て	979
1966年	法文学部本館	鉄筋コンクリート造 4 階建て	7,409
	教育学部本館	鉄筋コンクリート造 5 階建て	11,569
	教養部本館	鉄筋コンクリート造 4 階建て	13,649
	教育学部附属小学校体育館	鉄骨造 2 階建て地下 1 階	983
1967年	工学部 3 号館	鉄筋コンクリート造 6 階建て	4,004
	工学部 2 号館	鉄筋コンクリート造 3 階建て	3,068
	医学部附属病院看護師宿舎	鉄筋コンクリート造 5 階建て	3,210
	教育学部附属中学校校舎	鉄筋コンクリート造 3 階建て	3,626
1968年	教育学部東教室	鉄筋コンクリート造 3 階建て	1,724
1969年	黒髪地区体育館	鉄骨造 2 階建て	4,737
	生涯学習教育研究センター	鉄筋コンクリート造平屋建て	250
	医学部体質医学研究所	鉄筋コンクリート造 5 階建て	3,234
	黒髪北地区暖房工事	暖房設備	
1970年	薬学部講義棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	500
	黒髪地区環境整備	電気配線・機械設備配管	
1971年	教育学部音楽棟	鉄筋コンクリート造 3 階建て	692
	教育学部実習工場	鉄筋コンクリート造平屋建て	516
	教育学部附属養護学校校舎	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,167
	教育学部附属養護学校校舎	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,484
	黒髪北地区食堂	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,155
	医学部附属病院第 6 病棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 12 階建て	15,826
	教育学部附属幼稚園園舎	鉄筋コンクリート造 2 階建て	602
	教育学部附属幼稚園園舎	鉄筋コンクリート造平屋建て	382
	黒髪北・南・北東地区環境整備	暖房設備ほか	
1972年	中型電子計算機室	鉄筋コンクリート造 3 階建て	748
	黒髪・本荘・大江地区排水設備	系統別排水処理施設取設	
1973年	附属図書館中央館	鉄筋コンクリート造 2 階建て	6,282
1974年	医学部講義棟	鉄筋コンクリート造 3 階建て	1,580
	医学部講義棟	鉄筋コンクリート造 3 階建て	1,580
1976年	保健管理棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,020
	工学部環境建設工学科校舎	鉄筋コンクリート造 4 階建て	1,543
	工学部水理実験棟他 4 棟	鉄筋コンクリート造平屋建て	350
	黒髪北地区基幹整備	排水設備	

完成年度	建物等名称	構造・階	面積 (㎡)
1977年	理学部3号館	鉄筋コンクリート造4階建て	3,022
	薬学部実験研究棟	鉄筋コンクリート造3階建て	594
	薬学部動物舎	鉄筋コンクリート造3階建て	501
	医療技術短期大学部校舎	鉄筋コンクリート造5階建て	7,017
1978年	教育学部研究講義室	鉄筋コンクリート造5階建て	998
	黒髪南地区福利施設	鉄筋コンクリート造2階建て	864
	医学部附属病院基幹整備	排水設備	
1979年	医学部附属病院外来臨床研究棟	鉄筋コンクリート造6階建て	10,782
	黒髪北地区基幹整備	高圧線引込み、さく井設備	
1980年	文法学部講義棟	鉄筋コンクリート造2階建て	733
	文法学部南棟	鉄筋コンクリート造4階建て	1,566
	教養部講義棟	鉄筋コンクリート造5階建て	1,539
	医療技術短期大学部体育館	鉄筋コンクリート造2階建て	1,446
	学生寄宿舎男子A棟	鉄筋コンクリート造5階建て	1,660
	学生寄宿舎女子棟	鉄筋コンクリート造5階建て	1,395
	本荘中・南・大江地区基幹整備	排水設備	
1981年	教育学部東棟	鉄筋コンクリート造5階建て	2,150
	工学部情報工学科校舎	鉄筋コンクリート造4階建て	2,307
	医学部動物実験施設	鉄筋コンクリート造4階建て	4,193
	教育学部教育工学センター	鉄筋コンクリート造2階建て	527
	学生寄宿舎男子B棟	鉄筋コンクリート造5階建て	1,677
	医学部附属病院西・東側環境整備	道路等	
1982年	医学部附属病院入退院救急棟	鉄筋コンクリート造2階建て	1,092
1983年	薬学部体育館	鉄筋コンクリート造平屋建て	1,072
	教育学部附属小学校校舎A棟	鉄骨造3階建て	2,383
	教育学部附属小学校校舎B棟	鉄骨造3階建て	1,332
	教育学部附属小学校環境整備		
1984年	教育学部附属中学校西校舎	鉄筋コンクリート造3階建て	705
1985年	黒髪北地区福利施設	鉄筋コンクリート造2階建て	623
	国際交流会館A棟	鉄筋コンクリート造5階建て	1,968
	黒髪・本荘・大江地区基幹整備	電話交換機設備	
1987年	文法学部北棟	鉄筋コンクリート造4階建て	392
1988年	教養部F棟	鉄筋コンクリート造4階建て	472
	薬学部大学院実験研究棟	鉄筋コンクリート造3階建て	1,033
	医学部附属病院MR I・C T装置棟	鉄骨造平屋建て	496
	医学部附属病院設備管理棟	鉄筋コンクリート造2階建て	780
	楷樹会館	鉄筋コンクリート造3階建て	1,540
1990年	自然科学研究科研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建て	3,363
	自然科学研究科実験棟	鉄筋コンクリート造平屋建て	582
1992年	すずかけの家	鉄筋コンクリート造平屋建て	463
	教育学部附属中学校基幹整備	排水設備	
1993年	理学部4号館	鉄筋コンクリート造4階建て	1,355
	蕃滋館	鉄筋コンクリート造2階建て	681
	医学部附属病院基幹整備	吸収冷凍機・焼却炉・通信設備	

完成年度	建物等名称	構造・階	面積 (㎡)
1994年	工学部研究実験棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	2,572
	総合情報処理センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建て	2,381
	薬学部機器分析センター	鉄筋コンクリート造 4 階建て	1,500
	医学部附属病院基幹整備	空調・電気・機械・通信設備	
1995年	くすの木会館	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,009
	工学部研究棟 I	鉄骨造13階建て	10,732
1995年	教育学部附属中学校コンピュータ棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	423
	国際交流会館 B 棟	鉄筋コンクリート造 5 階建て	1,675
	渡鹿団地野球場等整備		
1996年	黒髪 R I 実験棟	鉄筋コンクリート造 2 階建て	906
	工学研究機器センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 5 階建て	1,911
1997年	工学部研究棟 II	鉄筋コンクリート造 5 階建て	2,569
	本荘地区 R I 総合センター・遺伝子実験施設	鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建て	4,163
1998年	医学部基礎研究棟	鉄骨造12階建て	10,933
	医学部附属病院基幹整備	医療情報ネットワーク	
1999年	工学部研究棟 II - 2	鉄筋コンクリート造 8 階建て	5,638
2000年	自然科学研究科・理学部研究棟	鉄筋コンクリート造 9 階建て	5,120
	エイズ学研究センター・動物資源開発研究センター	鉄骨鉄筋コンクリート造10階建て	6,210
2001年	ベンチャーラボ・衝撃極限環境研究実験棟	鉄筋コンクリート造 6 階建て	3,077
	医学部附属病院基幹整備		
2002年	医学部附属病院西病棟	鉄骨鉄筋コンクリート造12階建て	24,547
	医学部附属病院基幹整備	共同溝・ボイラー・防災設備	
2003年	インキュベーションラボラトリー	鉄筋コンクリート造 3 階建て	1,034
	(本荘) 総合研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 9 階建て	9,830
	医学部附属病院基幹整備	駐車場・消火設備・井戸設備・外灯	
2004年	工学部百周年記念館	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,094
	(黒髪) 総合研究棟	鉄骨造12階建て	7,851
	(大江) 総合研究棟	鉄筋コンクリート造 5 階建て	2,821
	宮本記念館	鉄筋コンクリート造 2 階建て	835
	医学部附属病院基幹整備	自家発電設備・さく井設備	
2005年	発生医学研究所	鉄筋コンクリート造 9 階建て	5,831
2006年	附属図書館南棟	鉄筋コンクリート造 3 階建て	2,318
	医学部附属病院中央診療棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建て	23,791
	医学部附属病院基幹整備	中央監視設備・記念館曳き家	
2007年	医学部附属病院基幹整備	ボイラー設備ほか	
2008年	共用棟本荘 1	鉄骨造 2 階建て	1,343
	図書講義棟	鉄筋コンクリート造 6 階建て	5,166
	医学部附属病院基幹整備	ボイラー煙突・自家発電・電話交換	
2009年	国際交流会館 C・D・E 棟	鉄骨造 3 階建て・3 棟	2,225
	黒髪南地区福利施設	鉄筋コンクリート造 2 階建て	1,235

## 第7項 事務情報化の推進

本学の事務情報化の歴史は、組織的には1973（昭和48）年4月に庶務部庶務課に情報処理係を設置したときに始まる。翌年度には第一情報処理係及び第二情報処理係の2係体制となり、1977（昭和52）年4月には庶務部に情報処理課が設置された。

本学では、文部省汎用システム（システムの開発及び維持管理に要する人手あるいは経費の重複投資を回避するため、国立学校に共通的な事務を効率的に処理するため開発されたシステム）が開発される以前から、本学独自で給与計算システム、予算決算システム、物品管理システム、教務システム、入試システム等を開発し、全国の国立大学の中では最も事務情報化が進んでいた。

また、1979（昭和54）年10月の文部省ブロック共同処理構想（国立学校を地域的な基盤等を考慮して13のブロックに分け、それぞれのブロックは、学校規模等を考慮して中心になる国立学校に中型電子計算機を共用電子計算機として設置し、ほかの国立学校に事務用小型電子計算機をそれぞれ設置して、その間を公衆通信回線で結んで事務の一部を共同処理すること等によって事務の効率化、省力化を図ろうとするもの）により、本学は給与計算の共同処理やプログラミング研修（写真1）を開催し、事務情報化の先進的な役割を早くから担ってきた。

1986（昭和61）年には文部省の全国汎用システムである共済組合短期給付事務システムを開発し、以降管理協力校を務めた。翌年4月には、それまで経理部経理課の給与係が担っていた給与の支給事務を情報処理課（1982年4月から経理部所属）に移し、情報処理課内の係の名称を業務内容に合わせて、企画係、開発管理係及び運用管理係に変更した。

1993（平成5）年4月には、情報処理課に置く係は企画係のみとし、ほかの係長は専門職員（特定事項を専門に担当する職員）となった。

翌年度には、情報化基盤整備による高速LANの普及やインターネットを利用する社会情勢の著しい変化により、本学においては、事務用のネットワークを敷設し、1996（平成8）年頃からパソコンの1人1台体制の整備（約450台のパソコン整備及びLAN接続）を進めた。また、グループウェアを導入し、電子メールの利用を開始するとともに、行政文書の

ペーパーレス化などの事務情報化を進めた。

更に、1996（平成8）年7月の文部省の「汎用システムの開発の実施について」（平成8年7月31日付文部省大臣官房長裁定）に基づき、それまでの共用電子計算機による業務（給与計算事務等）をクライアント・サーバシステムへ移行する決定がなされ、本学においても、給与計算事務、人事事務、共済組合事



写真1 プログラミング研修風景

務、予算執行管理事務、物品管理事務、国有財産管理事務及び授業料債権管理事務を、順次クライアント・サーバシステムに移行していった。

また、教務システムについては、ウェブ版学務情報システム（SOSEKI）の独自開発を行い、1999（平成11）年度から運用を開始した。

2004（平成16）年4月の法人化に伴う事務組織改編により、情報処理課は総務部に移り、名称も情報企画課となった。また、汎用システムは、法人化後の国立大学法人の自主性・自立性の観点から、次世代の国立大学に即応した各種業務システム（国立大学法人会計基準に対応した財務会計システム等）への移行が図られた。

2006（平成18）年7月の事務組織の改編では、新たに学術情報総主幹が設けられ、その下に情報企画課及び図書課の2課が置かれた。

更に2008（平成20）年4月には、学術情報総主幹を学術情報部に改め、情報企画課及び図書課の2課からなる現在の体制となった。

そのほか事務情報化に関し特筆すべき事項として、本学を高度情報化キャンパスとして整備していく上で指針となる熊本大学総合情報環構想を2001（平成13）年6月21日に策定し、限られた資源の効率的・効果的利用という要請の中で、サービスの質的向上を図る電子事務局化に向けた取り組みを行ってきたことが挙げられる。

その後、高度情報通信社会の急速な変化や、総合情報環構想のうちで現在までに既に実現した部分と新たに生じた問題等を考慮し同構想を見直すことで、2010（平成22）年度からの第二期中期計画に資する新たな総合情報環構想の策定に着手しているところである。

併せて情報セキュリティ対策にも従来から取り組んでおり、2003（平成15）年に、学長が委員長を務める当時の情報委員会において、本学の情報資産を確固として守る情報セキュリティポリシーを策定した。

その後、2004（平成16）年9月に国立大学の法人化に伴う情報セキュリティポリシーの見直しを行い、併せて情報セキュリティポリシーに定められた情報セキュリティ対策の実施を徹底するため情報セキュリティポリシー実施手順書を策定した。

また、2005（平成17）年11月に政府機関統一基準の策定に伴う情報セキュリティポリシーの見直しに関する通知を受け、国立情報学研究所では国立大学法人等における情報セキュリティポリシー策定作業部会（本学も参加）を設置し、高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集を策定した。これを受け、本学においても情報セキュリティポリシーの改訂を進めているところである。

このような総合情報環構想及び情報セキュリティポリシーに基づき、文書情報の集中管理や、共有するファイルサーバ及びパソコンを再起動するだけで元の正常な環境に復元する管理ソフトの導入等により、トラブルの未然防止やセキュリティ確保を行っている。更に、教職員の情報共有・提供を行う教職員ホームページの立ち上げや事務職員を対象にオープンソースを利用した就業管理システムの独自開発を行うなどの事務情報化を推進している。

## 第8項 国際交流の進展とその支援体制

本学の国際交流は、ここ数年急激に進展してきた。

海外派遣留学生は2008（平成20）年度には7ヶ国に15名を派遣し、外国人留学生の受け入れは2009（平成21）年5月で40ヶ国306名に達した。また、研究者については2008（平成20）年度には59ヶ国に827名を派遣し、39ヶ国から183名を受け入れ、留学生及び研究者とも派遣数及び受入数が年々増加している。

本学の大学間交流協定は、1986（昭和61）年のニューカッスル大学（オーストラリア）に始まり、2008（平成20）年度末までに42大学と大学間交流協定が締結され、部局間レベルでは、1983（昭和58）年に中国医学科学院大学との間で部局間交流協定が締結されたのをはじめとして、58大学との間で部局間交流協定が締結されている（図9）。

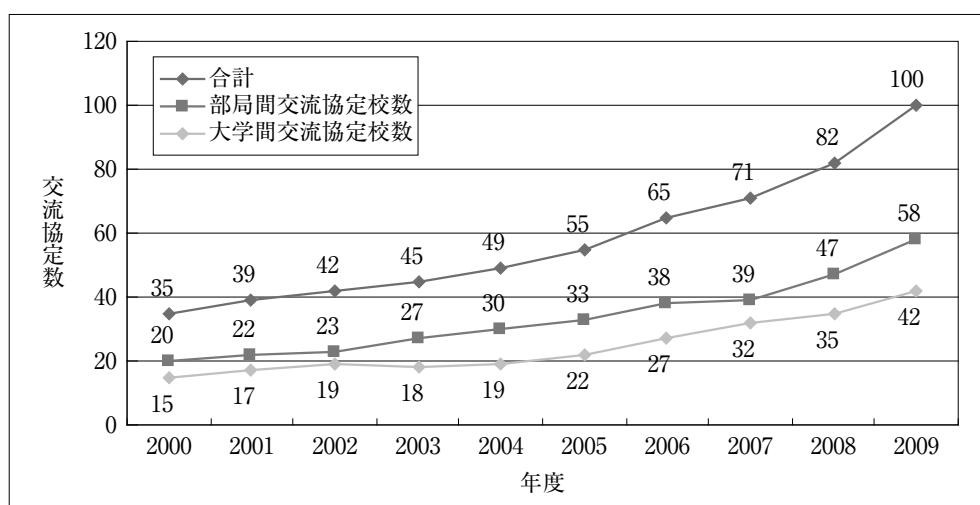


図9 交流協定校数の推移

国際交流関係の事務組織が最初に誕生したのは、1991（平成3）年4月の事務組織改編で、学生部学生課に留学生係が設置されたことに始まる。その4年後の1995（平成7）年4月には、同じ学生部に留学生課が設置され、翌年には、既設の留学生係に加え留学生センター係を置き、留学生の受け入れのための支援体制を充実させた。

留学生の交流に加えて研究者の交流も盛んになり、大学間交流が進むにつれ国際交流を推進する部署の設置が必要となり、1999（平成11）年7月の事務組織改編では、庶務部に国際学術係と国際協力係の2係からなる国際交流課が設置された（学生部留学生課は留学生係の1係となった）。

2004（平成16）年4月の法人化に伴う事務組織改編では、国際交流課と留学生課を統合した国際課（国際協力係及び留学生係）を学術研究協力部に設置した。なお、国際課は2006（平成18）年7月に研究・国際部の所属となり、国際交流担当、国際戦略担当及び留学生担当の3担当からなる組織となった。また、大学の国際化への対応を更に強化するために、2005（平成17）年と2008（平成20）年に国際課の国際戦略主幹（副課長級）を公募にて採用した。

2009（平成21）年、国際化推進センターの設置に合わせ、国際化施策の実施にあたって極めて専門性の高い業務を行うために、海外拠点での広報、ウェブサイト、印刷媒体等を通じた国際広報を主たる業務とする国際広報・事業展開コーディネータ、各種事務手続文書やプログラムの英語化等を行う翻訳・外国語業務コーディネータを国際化推進センター国際情報・連携支援分野に、また、留学生向けプログラム等を行うプログラムコーディネータ、留学生の生活支援を行うライフサポートコーディネータを同センター人材交流支援分野に配置し、国際化推進に関する目標達成に向けて全学的に取り組む支援体制を充実させた。また、2010（平成22）年には国際業務に係るワンストップサービス体制を実現するため、同センター国際交流支援部門所属の国際業務推進員を3キャンパスに各1名配置する。このように国際化・国際交流の事務等については、国際課職員やコーディネータ等が相互に連携し、支援を行っているところである。

国際会議等に関しては、本学の教育研究の発信を目的として、2005（平成17）年に中国上海で第3回熊本大学フォーラムを、2006（平成18）年に韓国大田で第4回熊本大学フォーラムを、2007（平成19）年に熊本で第5回熊本大学フォーラムを、2008（平成20）年にインドネシアのスラバヤで第6回熊本大学フォーラムを、2009（平成21）年に熊本で第7回熊本大学フォーラムを国際課が中心となって開催した。

---

## 第9項 研究支援体制の整備

---

教員の研究に対する支援は、当初は各学部事務部において実施していた。現在のように科学研究費補助金をはじめとする補助金や受託研究・共同研究等の件数が膨大ではなかったため、学部事務の中で実施するに十分な状況であった。

しかし、大学の研究成果を社会に還元することが求められるようになると、科学研究費補助金をはじめとする補助金や受託研究・共同研究の件数も増加してきた。本学の研究支援体制は、このような状況に応じて少しずつ整えられ、科学研究費補助金の取り扱い等も学部事務部から事務局に集約化していった。

全学的な研究支援業務を行うための事務組織が誕生したのは、1985（昭和60）年4月の事務組織改編で庶務部庶務課に研究助成係が設置されたのが最初であり、それまで部局でそれぞれ担当していた科学研究費補助金を一括して取り扱うこととなった。

その8年後の1993（平成5）年4月の事務組織改編においては、庶務部に研究協力課が設置され、研究協力係と研究助成係の2係で構成された。同課は、それまで担当していた科学研究費補助金に加えて、総合情報処理センター等のセンター関係業務や研究に必要な放射性同位元素関係の業務を担当することとなった。

翌年4月には、研究協力係と研究助成係を総務係へ統合する組織改編を行った。この頃から科学研究費補助金等の件数が増え、大学の研究成果の社会への移転を扱う部門の必要性の高まり、また、全学共同利用施設となった地域共同研究センター、衝撃・極限環境研究センター、沿岸域環境科学教育研究センター等の事務担当部署の設置の要請により、1999（平成11）年7月の事務組織改編では、研究協力課に科学研究費補助金等を扱う研究協力係、本荘地区のセンター事務を担当する共同利用施設係及び大学の研究成果の技術移

転を扱うリエゾンオフィスを設置した。

翌2000（平成12）年4月には庶務部が総務部に改称され、総務部研究協力課となり、3年後の2003（平成15）年4月の事務組織改編では、研究協力課は研究協力係とリエゾンオフィスの構成となり、共同利用施設系の業務は医学・薬学等事務部総務課の研究センター係へ移行した。

この頃から大学の研究成果の社会への移転が活発になってくると、国も財政的支援を本格化し始めた。本学も2003（平成15）年度に大学知的財産本部整備事業の採択を受け、知的財産の創出、管理及び活用を行う知的財産創生推進本部を2003年3月に設置した。このような状況を受け、2004（平成16）年4月の法人化に伴う組織改編により、研究協力課の中に技術移転や産学官連携を担当する研究戦略・知財創生支援室が新たに設けられた。また、研究協力課は総務部から新たに設置された学術研究協力部所属となり、課の構成も総務企画係、学術研究係、研究センター係及び研究戦略・知財創生支援室となった。

本学では法人化を機に、国からの運営費交付金に頼らず外部資金の確保により研究を推進するために、第一期中期目標計画期間内に外部資金を25%増やす計画を掲げ、これを実行するための外部資金を増加させるアクションプランを作成した。また、科学研究費補助金への教員の申請義務化や各種支援制度、受託研究、共同研究等の獲得のための施策等により、科学研究費補助金等の補助金の採択件数や受託研究、共同研究等の受入件数も順調に伸びた。更に、グローバルCOE等の大型の国の事業への応募や採択後の管理、特許出願件数の増大等により事務量が増加し（表12）、事務は複雑化していった。

表12 近年の外部資金等の獲得及び特許出願状況

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
科研費	352	346	368	393	400	435	458	462
受託研究	104	101	119	127	126	130	139	155
共同研究	86	96	117	149	162	176	204	212
特許出願	1	0	45	49	51	57	55	68

特許出願件数は、国内出願のみ。

科研費、受託研究及び共同研究のデータは、2009年度熊本大学概要による。

このような状況に対応するために、2006（平成18）年7月の事務組織改編で研究・国際部を設置し（学術研究協力部は研究・国際部と学術情報総主幹に改編された）、それまでの研究協力課の機能を分化して研究支援を業務とする研究支援課と技術移転・産学官連携を業務とする社会連携課を設置した。

研究支援課は、総務企画担当・研究戦略担当・研究助成担当・研究センター担当の4担当からなり、総務企画担当は研究・国際部の総括事務を、研究戦略担当は科学技術振興調整費、21世紀COE、グローバルCOE、拠点形成及び間接経費事務を、研究助成担当は科学研究費補助金事務を、研究センター担当は衝撃・極限環境研究センター及び沿岸域環境科学教育研究センターの事務を担当した。また、2007（平成19）年4月に設置された大学院先端機構は研究戦略担当が、同年10月に設置されたバイオエレクトロニクス研究センターは研究センター担当が事務を担当した。

社会連携課は、総務担当・地域連携担当・知的財産担当の3担当からなり、このうち知的財産担当が、受託研究、共同研究、寄附金、寄附講座等の外部資金、技術移転、産学官

連携、知的財産創生推進本部、地域共同研究センター、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの事務を担当した。2008（平成20）年4月には、地域共同研究センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び知的財産創生推進本部を統合したイノベーション推進機構が設置され、当該事務を担当した。

## 第10項 社会との連携

都道府県・市町村の教育委員会事務局などに置かれる社会教育主事となるべき者に、その職務を遂行するために必要な専門知識・技術を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的として、文部省との共催で（法人化以降は文部科学省からの委託）社会教育主事講習会を1971（昭和46）年度から実施しており、2009（平成21）年度で第39回を迎えた。当初は庶務課学事係が担当してきたが、現在では研究・国際部の社会連携課が担当している。当初の参加者は100名を超えるものであったが、社会の移り変わりを反映し、現在は40名前後で推移している。この社会教育主事講習会が、社会貢献事業としては最も歴史のある事業の1つとなっている。

本学では、開かれた大学を目指して、教育研究成果の社会還元の一環として公開講座や授業開放を行っており、一般市民のニーズがある専門知識や一般教養の向上に応えられるよう努めている（表13）。当初は学生部が当該事務を担当していたが、その後庶務部庶務課に移ったことにより、1997（平成9）年4月の事務組織改編で同課に生涯学習係が設置された。

表13 公開講座及び授業開放の講座数の推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
公開講座	11	13	13	10	11	11	7	20	29	30
授業開放	—	—	—	—	—	—	—	—	108	120

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
公開講座	23	16	17	17	16	19
授業開放	85	77	97	134	147	102

授業開放は2002年度から開始。

更に、大学の社会的責任として社会貢献が重要視されてきた社会情勢にいち早く対応するため、2004（平成16）年4月、総務部総務課に地域共生戦略室、地域連携担当専門職員及び生涯学習担当専門職員を置き、これらを積極的に推進する体制を整えた。

地域共生戦略室の地域連携担当専門職員は、社会教育主事講習会に関する事務、理数系人材の育成を目的とする熊本県立第二高校及び宮崎県立宮崎北高校とのスーパーサイエンス・ハイスクール事業の実施、県内情報ネットワークの構築による大学の知的資源の活用を目的とするLink構想事業を熊本県と共同で進めるなど、地域と連携した各種事業の実施を担った。生涯学習担当専門職員は、生涯学習に関する研究やその成果を活かした公開講座等の企画・実施を行う生涯学習教育センターと協力して公開講座、授業開放及び生涯学習教育センターの事務を担当した。

2006（平成18）年7月の事務組織改編では、総務部総務課地域共生戦略室の社会貢献事業と学術研究協力部研究協力課の産学官連携や技術移転事業を、新設された研究・国際部社会連携課が担当することとなった。社会連携課の総務担当では公開講座を担当し、地域連携担当では授業開放、社会教育主事講習会、スーパーサイエンス・ハイスクール事業と、政策創造研究教育センター及び五高記念館のセンター業務を担当した。

---

## 第11項 広報

---

熊本大学の「広報展開」はこの数年徐々に進展してきた。

本学が2004（平成16）年に法人化すると、総務課に広報室を設置し、同室に広報係を置いた。広報係では、広報に係る企画・立案、大学概要や広報誌などの資料・刊行物の企画・編集等、本学公式ホームページの管理・運用などを所掌した。同年7月には学長による定例記者懇談会を開始し、学長自らが直接、大学のスポークスマンとして記者に発表するスタイルが定番となっている。

2006（平成18）年4月の国立大学法人熊本大学コミュニケーションマークの制定にあたっては、広報・情報化推進本部及び広報・情報化推進会議と密接に連携をとり、事務等を担当した。同年7月には総務課広報室等を企画部に再編し、同部に広報戦略主幹を置いて民間企業から新しい人材を登用した。広報戦略主幹は、広報戦略に関する企画・立案を所掌し、「本学のブランド・マネジメント」、「広報企画の立案・実施・管理」及び「広報マインドのある人材養成」の強化を開始した。

また、この年には「教育・研究・地域連携・国際交流」の特長を紹介する学長室監修の冊子『熊本大学の立つところ目指すところ』を発行し、翌2007（平成19）年度には地域連携に特化した成果を広める『地域と共に～熊大力』を発刊するなど、本学の活動を社会に発信した。このほか2006（平成18）年度には、本学公式ホームページの改修着手や広報誌『熊大通信』の増刷を行った。

2009（平成21）年11月に設立60周年を迎える際には、広報戦略主幹及び企画課広報担当が中心となり、ANAグループ機内誌への広告掲載、大学サイエンスフェスタの開催（国立科学博物館）、設立60周年記念特別番組「挑戦！CHALLENGE熊本大学」の制作等を行った。

以上のように、広報活動については、新聞社やテレビ局の報道機関との協力関係の向上や、これまでになかった広報手法の駆使、学内の各部局等との情報連携の強化などを図りながら進めているところである。

## 第2節 学務部

### 第1項 学務部の組織の変遷

本学における教務及び厚生補導に関する事務を行う組織は、本学発足当初、厚生補導部としてスタートしたが、その3ヵ月後には学生部に改称し、教務課及び厚生課の2課をもって組織は整った。その内容は、教務課2係（教務係及び補導係）及び厚生課2係（厚生係及び保健係）であった。

その後、1960（昭和35）年4月に教務課は学生課に改められ、同年には、従来各学部が管理していた学生寮を学生部が管理することになったため、厚生課に新たに寮務係を置いた。

更に1961（昭和36）年4月には、部内業務の増大と複雑化に伴い、庶務及び会計関係事務を所掌させるため学生課に総務係を置き、1965（昭和40）年には学生会館の新築により同課に学生会館係を置き、補導係を学生係と改称した。

1974（昭和49）年4月には学生部に入学主幹が置かれることとなり、従来の学生課教務係を入学試験係と改称した。また、同年には体育関係の課外活動施設を整備拡充することとなったため、学生課に体育係を設置した。

1980（昭和55）年には学生課に教務係を設置（体育係は廃止）、1988（昭和63）年には入学主幹を入試課に改編し、学生部は学生課、厚生課及び入試課の3課体制となった。平成に入ると、増加する留学生への対応・サポートを行うため、1991（平成3）年3月、学生課に留学生係を新設した（学生会館係は廃止）。

その後、1994（平成6）年4月に厚生課に厚生企画係を設置（厚生係及び保健係は廃止）、留学生業務の充実を図るため翌年4月には留学生課を設置（留学生係及び寮務係は廃止）し、その翌年4月には同課に留学センター係を設置（1994年4月に再置された学生課学生会館係は廃止）する等の経過を辿り、2000（平成12）年4月には学生部が事務局に改編され、学生部長には専任の事務職員を配置することとなった。

学生部が学務部としてのスタートを切るのは、2004（平成16）年4月の国立大学の法人化の際であった。

2000（平成12）年の学生部の事務局化以後の組織変遷については、第1節第1項（事務局の組織の変遷）を参照されたい。

### 第2項 学生支援

学生の厚生補導に関わる全学委員会としては、開学当初の1949（昭和24）年9月、学生の諸活動及び福利施設に関することを審議する厚生補導協議会が設置され、1963（昭和38）年12月には学生と直接折衝にあたる組織として同協議会の下に厚生補導専門委員会が設置された。その後、学内情勢の変化により厚生補導の目的や組織の位置づけ等の検討が行わ

れ、1967（昭和42）年6月に学生部委員会が設置された。同委員会は現在、学生委員会として運営している。

学生支援業務には、課外活動支援、経済支援、学生寄宿舍（学生寮）、健康診断等の生活支援、学生相談等がある。

課外活動の支援業務については、課外活動施設（体育館・学生会館・武夫原グラウンド・大江総合運動場・江津湖艇庫・戸馳艇庫）の施設利用事務や維持・管理を行い、課外活動団体（体育会・文化部会等）の公認手続き、課外活動届の受理、課外活動団体からの要望等を聞き支援を行っている。また、九州地区国立大学の学生等が利用できる九重共同研修所及び島原共同研修センターの利用受付事務を行っている。

学生の課外活動について紹介すると、学生の課外活動団体（体育会・文化部会等）については、開学当初から自治会組織下での活動、熊本大学学友会の組織下での活動といった事態の変化に関わりなく活動が続けられてきた。

体育会は、1951（昭和26）年当時は14サークルが活動を行っていたが、現在42サークル（約1,000名）にまで増加している。一般スポーツの振興に関しては、会員を対象にソフトボール大会などのスポーツ大会（年間10企画以上）を開催している。現在の体育会は1960（昭和35）年の発足から50年を迎え、会員総数約3,500名を誇る学内最大の学生団体であり、学内における体育振興に努めるとともに体育を通じて会員相互の親睦を図るといった理念のもとに、競技スポーツの振興と一般スポーツの振興の2つを柱として、九州地区大学体育大会（九州インカレ）や熊本地区大学総合体育大会、本学と熊本学園大学定期戦、リーダーシップトレーニング等に対する実施支援を行っている。

文化部会は、1951（昭和26）年11月当時は4サークルであったが、現在36サークル（約850名）にまで増加し、1966（昭和41）年に完成した学生会館及び1999（平成11）年に完成した文化部室を中心に活動している。また、ボランティア活動としても、青い鳥・落語研究会・ダウン症研究会・若い芽等のサークルが小学校や子ども会・老人会等に出向いて、それぞれの活動を行っている。

大学祭については、黒髪祭<sup>くろはつさい</sup>が1969（昭和44）年の第1回から1993（平成5）年の第25回まで開催されていたが、大学祭を一新して熊大の粹な祭りを創造しようという理念のもとに、熊粹祭<sup>くまそうさい</sup>として1994（平成6）年から開催されている。

また、本学では、学業成績優秀者のみならず課外活動において活躍した学生や学生団体についても学生表彰を行っている。2002（平成14）年6月25日開催の第37回全日本学生アーチェリー女子王座決定戦団体戦において、アーチェリー部が3位入賞の輝かしい成績を収め、更に26日に行われた第39回全日本学生アーチェリー女子東西対抗戦



写真2 感謝状贈呈式・学生表彰式（2009年度）

において1名が最優秀選手に選出されたことを受け、学生表彰を行った。2009(平成21)年度には、学生表彰規則に基づき、学業成績優秀者18名及び課外活動優秀者2団体(15名)を表彰している(写真2)。

学生への経済支援では、授業料免除制度、入学科免除・徴収猶予制度及び奨学金制度がある。

授業料免除制度は、経済的理由により授業料の納入が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生について授業料の免除を行うことにより、修学継続を容易にするために設けられた制度である。授業料免除に関する業務としては、ガイダンス(前期1月下旬、後期7月上旬)を開催し、申請書類の受付(前期2月下旬、後期8月上旬)及び不備チェックを行った後、学力基準・家計基準により学内で選考し、結果を発表(前期6月中旬、後期11月中旬)している。

奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構奨学金(旧日本育英会)の給付を中心に、各種団体奨学金等の経済支援を行っている。日本学生支援機構奨学金は、優れた学生で、経済的理由によって修学困難な者に対して学資の貸与を行うことにより、教育の機会均等に寄与することを目的としたものである。

毎年4月に説明会を開催して募集(申請書配布)を行い、受付(提出書類の確認)、学生委員会による学内選考、日本学生支援機構への推薦、同機構による選考及び採用の決定を受け、学生へ通知している。

学生寄宿舍(1980年設置)に係る業務としては、入居者募集を行い、願書受付と申請書類(所得証明等)の不備チェックを行い、家計基準や通学環境により選考し、入居許可書を発送することを行ってきた。また、学生寄宿舍の管理運営についても担当しており、消防訓練の実施や前後期寮祭等の寮生の行事を支援している。

また、保健センター(旧保健管理センター)で実施する学生定期健康診断における健康診断日程を決定し、学生への周知、応援医師等の派遣依頼を行い、健康診断を実施している。

このほか、財団法人日本国際教育支援協会(旧財団法人内外学生センター)が契約者となり学生が教育研究活動中に被った災害に対して必要な給付を行い、大学の教育研究活動の充実・発展に寄与することを趣旨として、1976(昭和51)年度から始められた災害補償制度としての学生教育災害傷害保険(学研災)に関する事務を行っている。

2004(平成16)年4月の国立大学の法人化の際には、学習や進路、対人関係、生活トラブル、心身健康等あらゆることについて相談可能な各種相談窓口として「学生相談室」を設置し、学生相談体制の充実を図っている。

これまで本項で述べてきた学生支援に関する業務については現在、学生課において担当しているが、これまでも学生支援を担当してきた各課等において、現在と変わらず学生が就学に集中できる環境づくりを進めてきたことは言うまでもない。

---

### 第3項 教育支援

---

教育に関わる全学の委員会組織としては、大学教育に関する基本的事項の審議を行う大学教育委員会が1997（平成9）年3月に設置され、教養教育、専門教育及びファカルティ・ディベロップメント（FD）の3専門部会で組織運営された。2004（平成16）年4月の法人化に伴い教育委員会と名称を変え、下部組織の企画・実施専門委員会と評価・FD専門委員会が教育に係る諸事項の実施・運営を担ってきた。現在は、法人に置かれた戦略的な施策づくりを行う教育会議の下にFD部会を設け、教学の委員会としての教務委員会に大学院問題検討ワーキンググループ、教職課程ワーキンググループ及び学芸員養成課程ワーキンググループを置く体制で運営されている。これらの委員会等の事務担当として教務課がサポートを行っている。

各委員会における最近の案件事項で主要なものとして、2004（平成16）年教育委員会決定の「厳格で一貫した成績評価の方針」に基づく、異議申立制度の実施、中期目標・中期計画に基づく「学生による授業改善のためのアンケート」の全学的実施や「卒業生や学外者（就職先）等への教育に関する調査」の実施、「非常変災における授業の取扱いに関する申合せ」の更新、「熊本大学学年暦」の作成といった全学的な課題を取り上げて実施している。

教養教育に関する事務については、1997（平成9）年3月の教養部の廃止後は一時的に庶務部企画室で行われたが、1999（平成11）年7月の事務組織の改編により、学務部（旧学生部）教務課へ移管された。全学共通のカリキュラムである教養教育を実施する大学教育研究センター（現教養教育実施機構）の事務部門として、授業計画や時間割の編成、定期試験の企画・実施、成績の管理、教養教育に係わる委員会等の開催計画、教養教育教科集団の管理、教養教育の施設管理等を行っている。

また、新たな業務として、2003（平成15）年度からは文部科学省の教育的支援事業としてのGP（グッドプラクティス）プログラムにおける競争的資金獲得のための企画立案、申請手続き、決定に基づく事業支援といった企画・運営事務を行っている。

各学部及び各大学院のカリキュラム実施等の教務事務は各学部等の担当事務において行っているが、全学的位置づけによる対応が必要な教務事務として、全学にまたがる正規生及び非正規生の入学手続業務、教務事務の全学的な調整業務、学生の身分異動に関わる業務、博士論文・学位記に関する業務、放送大学受講手続業務などを教務課において行っている。

---

### 第4項 学務情報管理の電算化

---

本学の学務に関する事務の電算化は、1982（昭和57）年頃から着手された。本学では、開学以来、手作業により行っていた学生の学籍管理・履修管理・成績管理・授業料免除等を1983（昭和58）年4月より電算管理に移行し、学内の事務用電子計算機を利用した学務情報総合管理事務システム（言語COBOL）を構築し運用を始めた。このシステム運用にお

いては、各学部で教務事務システム支援班員（担当者）を置いていたが、新たなプログラム作成など専門性が要求されたことや維持管理を自ら行っていたことにより、担当者の負担が過重であるなどの問題点があった。

そこで、熊本大学情報化委員会学務情報部会のもとで1996（平成8）年から1998（平成10）年にかけて、学生サービスを念頭に置いた新たなIT環境を模索した結果、ウェブを利用した学籍管理、履修管理、成績管理、シラバス作成等を可能にする学務情報システム（SOSEKI）を開発し、1999（平成11）年4月から稼働させた。本システムは度々機能強化を図っており、現在のシステムは学生及び教員が直接アクセス可能で、必要とする情報の閲覧、成績の入力、データの取得、印刷を行う機能を有し、利用者の利便性を重視したシステムになっている。

学務情報システム（SOSEKI）の導入により、これまでのような履修登録帳票、成績記入・確認帳票といった大量の印刷物の作成が不要となり、担当者の事務負担の軽減が図られた。

また、在学証明書、卒業・修了見込証明書、成績証明書、学生割引証明書及び健康診断証明書の発行に関しては、1997（平成9）年度に、全学7ヶ所に証明書自動発行機を設置し、学生サービスの向上を図っている。

---

## 第5項 教員免許資格等

---

本学では、学生の人材養成を目的としてさまざまな資格等の取得ができるようになっている。代表的なものとして教員免許資格が挙げられる。現在、教育学部、開放制学部（文学部・法学部・理学部・医学部（保健学科）・工学部）及び大学院修士（博士前期）課程において、教職免許状の取得ができるよう課程認定を受けている（近年の教員免許状の取得者数については表14参照）。

また、学芸員の資格取得のための学芸員養成課程として、文学部を主軸に教育学部、法学部、理学部及び工学部において学生が資格取得に必要なカリキュラム編成を行い、毎年60～70名の学生が資格を取得している。

なお、1999（平成11）年7月の事務組織の改編により業務の見直しを行い、教員免許状の一括申請事務及び学芸員養成に係る博物館実習事務については、学生の所属するそれぞれの学部で行っていたものを一元化・集中化をして、学務部教務課で行っている。

表14 近年の教員免許状の取得者数 (1999～2008年度)

学部等	免許種別	年 度									
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
文学部	中一種免	21	18	15	22	5	4	14	13	20	5
	高一種免	43	44	48	56	56	55	61	48	45	22
	計(申請人数)	43	42	48	54	56	54	62	50	45	22
教育学部	小一種免	220	173	210	222	182	185	189	202	173	187
	中一種免	237	213	221	237	216	227	226	242	205	205
	中二種免	18	6	23	23	7	2	2	5	1	2
	高一種免	249	229	249	260	267	271	266	287	240	234
	養学一種免	23	23	28	27	24	27	27	23	—	—
	特支一種免	—	—	—	—	—	—	—	—	26	26
	幼教一種免	—	—	—	—	70	97	80	74	74	68
	幼教二種免	84	81	80	119	7	—	—	—	—	—
	養教一種免	56	63	61	58	52	51	48	51	37	34
	計(申請人数)	314	284	318	339	293	311	295	314	283	284
法学部	中一種免	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	高一種免	2	2	8	2	—	3	6	2	1	0
	計(申請人数)	2	2	8	2	—	3	6	2	1	0
理学部	中一種免	28	39	42	26	19	20	13	28	19	18
	高一種免	54	73	79	57	55	71	46	79	66	57
	計(申請人数)	54	73	79	57	55	71	46	79	62	55
工学部	中一種免	5	5	2	5	—	—	—	—	—	—
	高一種免	24	17	8	17	26	23	34	19	13	8
	計(申請人数)	24	17	8	16	25	22	34	19	13	8
医学部	高一種免	—	—	—	—	—	—	—	—	5	2
	計(申請人数)	—	—	—	—	—	—	—	—	5	2
学部合計(申請人数)		437	418	461	468	429	461	443	464	409	371
文学研究科	中専免	4	7	1	7	7	6	6	1	1	3
	高専免	8	15	3	12	14	10	8	9	11	4
	計(申請人数)	8	15	3	13	14	12	8	9	11	4
教育学研究科	小専免	20	24	19	17	25	27	31	16	20	28
	中専免	28	26	31	28	32	40	39	26	18	34
	高専免	29	26	33	31	30	42	40	26	16	38
	養護専免	4	4	5	2	2	1	4	4	—	—
	特支専免	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
	幼専免	—	—	—	—	—	1	6	4	3	7
	養教専修	1	2	4	5	3	5	—	3	3	1
	計(申請人数)	36	41	42	35	47	50	48	37	34	45
法学研究科	高専免	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
	計(申請人数)	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
自然科学研究科	中専免	9	17	6	13	13	5	10	6	—	5
	高専免	19	31	23	26	26	12	34	43	18	17
	計(申請人数)	19	31	23	26	27	12	34	43	18	17
大学院合計(申請人数)		63	87	69	75	88	74	90	89	63	66
専攻科	養護一種免	17	12	13	11	17	15	11	18	—	—
	養護専免	—	—	—	—	—	3	2	4	—	—
	特支一種免	—	—	—	—	—	—	—	—	14	15
	特支専免	—	—	—	—	—	—	—	—	4	3
	計(申請人数)	17	12	13	11	17	18	13	22	18	18
別 科	養教一種免	36	40	34	36	41	43	31	37	39	30
	計(申請人数)	36	40	34	36	41	43	31	37	39	30
専攻科・別科合計(申請人数)		53	52	47	47	58	61	44	59	57	48
総計(件数)		1,267	1,219	1,274	1,355	1,213	1,266	1,247	1,278	1,091	1,066
総計(申請人数)		553	557	577	590	575	596	577	612	529	485

---

## 第6項 入学試験

---

本学では、1962(昭和37)年に入学試験管理委員会が設置され、2004(平成16)年4月の法人化の際に入学試験委員会と改称しているが、委員会においては、入学試験の実施や実施方針、個別学力検査等の選抜方法及び学力検査実施教科・科目に関すること、入学者選抜方法の改善、学生募集要項等を所管している。

事務体制は、第1項で述べたように1974(昭和49)年4月に学生部に入学主幹を設置して従来の学生課教務係を入学試験係と改称し、入学試験事務を移管した。なお、1988(昭和63)年4月に入学主幹を入試課に改組している。

入試課は、業務として、入学者選抜要項及び学生募集要項の作成、試験問題作成に係る点検の準備、試験科目変更等による入試情報システム(COMET:志願者情報や入試種別ごとの試験教科・配点を登録することにより成績集計と合否判定を行うもの)のプログラム開発・修正や受験者への広報等の業務を行っている。

試験日が近づくと入学願書の受付を開始し、入試課職員だけでなく、学生部(現学務部)職員や学部職員により対応してきた。一般入試ではネットワークを利用した大学入試センター試験データの送受信業務や調査書審査の準備、試験問題の試験室ごとの仕分け処理を行う。また、全学部に対し試験監督者等の選出依頼を行い、試験監督者等への説明会の実施、試験場本部・試験実施本部要員への説明会の実施を経て、試験前日には試験場本部・試験実施本部・試験会場等の設営を行い、受験者への試験場の下見を実施している。また、不測の事態の予防と発生した場合の対応措置のためのマニュアルを作成し、入学者選抜試験の円滑な実施を図るように努めている。

試験当日は、学生部(学務部)職員を中心に貸切バス・臨時バスの大学構内への誘導や受験者への試験場案内を行うとともに、試験実施本部事務室においては、各学部試験場で実施される試験の管理を行っている。各学部試験場では、全学職員の協力により試験を実施している。

試験が終了すると、入試課では答案の採点に係る業務を行い、合格者発表及び合格通知書発送となる。

入試広報については、1983(昭和58)年、熊本県高等学校進路指導連絡協議会の主催で熊本大学入学者選抜に関する懇談会を文・法学部において開催し、県内外の高校・予備校等から参加があった。この懇談会はこれ以降毎年開催され、熊本県高等学校進路指導連絡協議会と本学で交互に当番を担当し、高校側からの要望や質問に答えている。

1988(昭和63)年には、志願者に各学部・学科の概要を説明し、どのような教育・研究が行われているかを直接に知ってもらうことを主な目的として学部説明会及び研究室公開を全学部(医学部を除く)で開始した。学部によっては、卒業後の就職状況や入試に関する説明及び質疑応答も行われた。この学部説明会及び研究室公開は、2004(平成16)年から「オープンキャンパス」と改められ、本学の魅力をPRし、優秀な受験生を確保する機会となっている。

2000(平成12)年には、先に本学で運用を開始した入試情報システム(COMET)のサブシステムを開発し、志願者への情報提供サービスの一環として、インターネットによる合

否速報サービスを開始した。これにより、大学での合格発表と同時に、受験生個人の選抜結果を照会できるようになった。

2001（平成13）年、受験生向け広報誌『熊本大学案内（がんばれ受験生）』を作成した。これは従前の大学案内のコンセプトを一新し、受験生への応援メッセージの掲載や、在学生の1日を紹介して熊大生がどのようなキャンパスライフを謳歌しているかの紹介、キャンパス周辺の情報をバーチャルで体験できる熊大MAPの作成、県外からの受験生の増加を目指した地元熊本の魅力についてのPR、表紙モデルへの在学生の採用など、受験生に親しみやすい冊子となった。また、入試課の職員が受験生から受けた質問事項などを「熊本大学Q&A」にまとめ、熊本大学案内の付録として受験生に配布し、受験生の知りたい情報をよりわかりやすく提供できるようにした。この大学案内や募集要項は、返信用封筒を同封し請求することとしていたが、1997（平成9）年からテレメール（インターネットや電話）による請求に切り替え、受験生への利便性の向上と事務の効率化を図った。

また、九州地区の国立大学では、1998（平成10）年度から各大学の7月・8月のオープンキャンパスに合わせて九州地区国立大学進学説明会を開催した。2006（平成18）年度からは九州地区国立大学合同説明会（初年度開催地は東京都・大阪市・福岡市・北九州市）を開催し、志願者増加に向けて取り組んでいる。

更に、学習意欲の高い学生の獲得のため、2007（平成19）年度から3年間、長崎市において本学独自の進学説明会を各学部長等の参加により開催した。

---

## 第7項 就職支援

---

本学の就職支援については、長らく各学部で斡旋し、アルバイトについてのみ学生部厚生課でその事務を行っていた。

1991（平成3）年のバブル崩壊後、企業は新卒採用を控えるようになり、1993（平成5）年頃には就職氷河期といわれる深刻な事態に突入した。本学も例外ではなく、就職できない学生が急増するという状況に至った。

こうした就職情勢を受け、学生の就職活動を支援するため、1996（平成8）年6月24日に学生会館1階に就職情報資料室を開設し、急速に普及し始めたインターネットを利用した求人情報の閲覧を可能にし、就職活動に対応するため、学生が自由に使えるパソコンを設置した。翌年には、学生サークルIUJ-Kが就職情報資料室のパソコンを使用して、インターネットによる就職情報収集法の講習会を開始した。このサークルは就職情報資料室のパソコンのメンテナンスも行っており、学生部厚生課と連携し、学生サービスの一端を担った。



写真3 キャリア支援課の様子

2001（平成13）年には就職情報資料室を就職指導室に改め、就職支援体制の充実を図った。また、熊本大学就職委員会（現熊本大学進路支援委員会）を設置し、全学的な就職支援への取り組みを開始した。この年には、学生による就職支援サークルのベアーズクラブが発足し、メーリングリストでの就職情報

提供、勉強会、集団面接、集団討論対策等が活発に行われるようになった。2003（平成15）年には、学生有志が就職活動で得たノウハウを後輩に伝えるため、own work noteというサークルを立ち上げ、第1回キャリアデザインセミナーを開催した。本学の就職対策講座等としては、就職講座や学内企業説明会を先駆けとして、生協と共催の公務員試験対策講座、教員採用試験対策講座等の有料講座を開講した。

2004（平成16）年には就職課を設置し、更に翌年には、学生が自主的に行う就職活動に対してさまざまな情報を提供したり、必要に応じて相談に応じるなど部分的な支援にとどまっていたこれまでの学生支援を見直し強化するため、キャリア教育及びインターンシップに関する業務を教務課から就職課に移し、全学年を対象としたキャリア形成支援を行うキャリア支援課に改めた（写真3）。また、九州の国立大学では初めて、民間就職情報会社からキャリア支援課の課長を迎えた。それと同時に、全学のインターンシップ情報を共有し、その円滑な実施を図るため、進路支援委員会の下にインターンシップ連絡会議（専門部会）を設置した。

また、就職支援ガイダンスについても充実させ、30代、40代の本学OB・OGが本音で仕事を語るワークデザイン講座、仕事研究のためのジョブスタディ、学年・学部を問わず企業活動や企業人としての生き方に興味のある学生を対象に、産業界の最前線で活躍中の社長やビジネスリーダーが講演を行う熊大ビジネス講座を開講した。

ホームページ関連としては、学生の就職を総合的に支援する熊大生のためのキャリア支援サイトを開設していたが、本サイトにOB・OGキャリアメッセージを立ち上げ、300名余りの先輩からのキャリアメッセージを閲覧できるようにするなどの工夫を施した。

2006（平成18）年には、キャリア支援課と就活サークルWBとの合同で「先輩キャリア交流会～OB・OGキャリアメッセージに学ぶ」を開催するなど学生の視点を活かした企画も行っている。

2008（平成20）年9月には、米国大手証券・投資銀行リーマンブラザーズの破綻を契機に全世界的に景気が悪化し、この影響で内定取消しが出るなど就職情勢はますます深刻化してきた。本学では、卒業生とのネットワークを更に強化すべく、東京で第1回卒業生ビジネス交流会を開催するなど多様な就職支援を展開している。

---

## 第3節 部局の事務部

---

### 第1項 人文社会科学系事務部

---

#### 1 法文学部事務部

1949（昭和24）年の新制大学発足に伴い、第五高等学校を母体として、法文学部（法学科、哲学科、史学科及び文学科）が創設された。

当時の法文学部事務部は、事務長並びに庶務係、会計係及び教務係の3係で業務を開始し、事務官のほかにも電話交換手・作業員・守衛・傭人などの職種が置かれた。事務棟は、

本館から西へ渡り廊下で結ばれた木造2階建ての建物で、階下に庶務・会計・教務の各係室が、西南隅の張出し部分に学部長室が設けられ、階上は会議室、教官研究室及び法科図書室に充てられた。

1958(昭和33)年、学生サービス向上のため厚生補導が重視されるようになったことを受け厚生係が設置された。

1965(昭和40)年には、法文学部研究室(新館)に事務部所属のタイピスト(タイプライターで手書き文書の清書をする担当者)及び事務補佐員が配置された。

1969(昭和44)年には、大学紛争の最中に法文学部棟本館(東棟)及びA棟講義室が竣工したことに伴い、事務部はこれまでの研究室(新館)から本館1階に移転した。

## 2 文学部・法学部事務部

1977(昭和52)年頃から、1979(昭和54)年度概算要求(法文学部の分離改組)に向けての準備に取りかかった。

1979(昭和54)年、法文学部は文学部と法学部に分離改組され、事務組織も改編された。教育研究組織は、文学部、法学部及び法文学部の3学部が存在することとなったが、学部事務はこの3学部の事務を1つの組織で処理することになり、名称も文学部・法学部事務部となった。事務組織は、事務長、事務長補佐2名、庶務係、会計係、第一教務係、第二教務係及び厚生係で事務を分掌することになり、文学部、法文学部文科及び文学研究科の教務に関する事務は第一教務係が、法学部、法文学部法科及び法学研究科の教務については第二教務係が担当することになった。

昭和60年代から平成の時代にかけて事務組織及び配置人員は充実してきたが、その反面、国家公務員定員削減の煽りを受け、1997(平成9)年に教養部が廃止され、教養部所属教員の学部受け入れや教員組織の改組作業の業務が増え、事務部はその対応作業に追われた。

## 3 文学部事務部、法学部事務部

1999(平成11)年7月に事務の一元化が実施されたが、このときの事務組織の改編に伴い、文学部と法学部の事務担当を明確に区分し機能分化を図るため、事務部を文学部事務部と法学部事務部に分離した。文学部事務部は、事務長、総務係及び教務企画係、法学部事務部は、(命)事務長、総務係及び教務企画係という構成で、事務一元化により事務局へ集中化できる事務を移管したことに伴い、文学部及び法学部の事務を担当する職員は29名から16名に削減された。

2002(平成14)年4月には社会文化科学研究科博士後期3年課程(文化学専攻及び公共社会政策学専攻)が設置され、当該課程の教務に関する事務は、文学部事務部の教務企画係が担当することとなった。

## 4 人文社会科学系事務部

2004(平成16)年の法人化に伴う事務改編により文学部及び法学部の事務部が統合され、人文社会科学系事務部となり、事務長、副事務長、総務係、文学系教務係、法学系教務係及び大学院教務系の体制となった。また、法人化と軌を一にして法科大学院として法曹養

成研究科が設置され、当該研究科の事務についても人文社会科学系事務部において担当することとなった。

2006（平成18）年には、事務の縦割りなどの弊害解消を目的に、全学的に係制から担当制に移行し、人文社会科学系事務部においても総務担当、文学部教務担当、法学部教務担当及び大学院教務担当の体制に移行した。同年には法曹養成研究科に附属臨床法学教育研究センターが、社会文化科学研究科に教授システム学専攻が設置され、庶務的な事務量が増加してきたことに伴い、2007（平成19）年に、人文社会科学系の部局の庶務を一手に処理してきた総務担当を文学部・社会文化科学研究科総務担当と法学部・法曹養成研究科総務担当に改めた。また、同年には法曹養成研究科が、独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受審した。

2008（平成20）年には、文学部・法学部棟の建物改修工事の着工（3年計画）にあたり、教育研究活動や事務的業務に支障がないようにするための臨時的移動先確保等の対応業務に追われた。建物改修については、2010（平成22）年末には、竣工予定である。

2009（平成21）年には、研究科に関する教務事務が複雑化してきたため、業務の効率化を推進するための教務担当事務の見直しを行い、事務組織を事務長、副事務長、文学部・社会文化科学研究科総務担当、法学部・法曹養成研究科総務担当、文学部教務担当、法学部・法曹養成研究科教務担当及び社会文化科学研究科教務担当とし、現在に至っている。

---

## 第2項 教育学部事務部

---

### 1 教育学部事務部

1949（昭和24）年に新制大学の発足によって、熊本師範学校及び熊本青年師範学校を母体として教育学部（京町、坪井及び出水の各教室）が設置された。教育学部事務部は事務長並びに庶務係、会計係及び教務係の3係で業務を開始し、事務官のほかにタイピスト・警務員・作業員・雇・運転手・工務員・事務見習・雑務手などの職種で構成されていた。

1951（昭和26）年には、第五高等学校を母体として設立された理学部を工学部東側に移転し、その理学部跡地に教育学部を移転させるという基本方針が策定された（同年3月に熊本師範学校及び熊本青年師範学校は廃止）。

そして1954（昭和29）年10月、教育学部の黒髪キャンパス（理学部跡地）への移転に伴い教育学部事務部も移転した。

また、同年9月には、翌1955（昭和30）年の教育職員免許法の改正における教育実習の充実の趣旨を受け、教職係が設置された。教職係の事務分掌は、教員免許状、就職、奨学金、授業料減免、学生アルバイト、学寮関係等であった。

1960（昭和35）年には、厚生補導の充実と機能分化のために教職係を厚生係に改称するとともに、附属学校事務係が設置された。

1966（昭和41）年には、附属学校事務係が機能分化のため附属学校第一事務係（小学校・幼稚園）及び附属学校第二事務係（中学校・養護学校）に分離された。

1978（昭和53）年には、教務係の所掌事務が複雑化してきたことから、教務係を第一教務係及び第二教務係に整理・再編した。第一教務係は学部の教育課程に係る事務を、第二

教務係は教育実習及び養護教諭特別別科の事務を主に所掌することとなった。

また、1986（昭和61）年には大学院教育学研究科が設置され、当該研究科の事務を担当するようになった。

1995（平成7）年には、教務・厚生系の業務の見直しの中で、1993（平成5）年に設置しその翌年に廃止した専門員を入学試験担当専門員として再置するとともに、1994（平成6）年に置かれた専門職員（修学指導総括担当）並びに第一教務係及び第二教務係を、専門職員（教育実習担当）並びに教務係及び厚生係へと再編した。

1997（平成9）年には教養部が廃止され、教養部所属教員の学部受け入れや教員組織の改組作業を実施することとなったため、教育学部事務部はその対応作業に迫られた。

昭和60年代から平成の時代にかけて、事務組織及び配置人員は充実してきたが、その反面、国家公務員定員削減の煽りを受け、新規採用できる職員数が削減されてきた。

平成10年代になると、事務職員数が大幅に削減されてきた一方で、業務量は大幅に増大しつつあり、業務の大幅な見直しを実施せざるを得ない状況となった。そのため、1999（平成11）年7月に全学的に事務の一元化が実施され、教育学部事務部は事務長、（命）教育学部大学改革担当（契約室室長補佐）、専門職員（（命）専門員、（命）教育学部勤務）（入学試験担当）、専門職員（教育実習、附属小学校及び附属養護学校の各担当）、総務係、教務企画係及び附属学校事務係の構成となった。

2000（平成12）年には、更なる事務職員の削減で教育学部事務部の事務長補佐及び専門員が廃止された。

2004（平成16）年には国立大学が国立大学法人として再スタートするとともに、2006（平成18）年には、事務の縦割り及び細分化の弊害解消のため係制が廃止され担当制となった。教育学部事務部は事務長、総務担当、教務担当、教育実習担当、附属小学校担当、附属中学校・幼稚園担当及び附属養護学校担当の構成となった。

2008（平成20）年には、法人化による業務内容の変更と業務量の増大への対応、また附属学校に係る事務業務の総括を行うために、教育学部事務部に副事務長が設置されたが、大学院教育学研究科の改組（2009年）や翌年度からスタート予定であった教員免許更新制導入のための準備に追われることとなった。

2009（平成21）年4月から教育職員免許法の改正による教員免許更新制がスタートしたことに伴い、教員免許更新担当を設置し、事務組織は、事務長、副事務長、総務担当、教務担当、教育実習担当、教員免許更新担当、附属小学校担当、附属中学校・幼稚園担当及び附属特別支援学校担当の体制となった。

2008（平成20）年以降は、国立大学法人化の第一期中期目標・中期計画期間中における組織評価、法人評価及び認証評価の実施に伴い、各事務職員の負担が過大な状況となったため、継続して業務の見直し及び事務組織の見直しを実施することとなった。

## 2 養護教諭養成所事務部

1966（昭和41）年に養護教諭養成所（3年課程）が設置され、同年5月に開所式及び第1回入学式を挙行了。開所当時の事務部は、事務長及び庶務係で業務を開始した。

1967（昭和42）年には会計係及び教務係が設置され、事務の体制が強化された。

1975（昭和50）年11月には養護教諭養成所創立10周年記念式典を挙行了が、1977（昭和

52)年4月の教育学部養護教諭養成課程(4年課程)の設置に伴い、学年進行により1979(昭和54)年3月に養護教諭養成所は廃止され、事務部職員は教育学部事務部等への異動となった。また、書類関係(庶務・会計・教務関係)は教育機器、備品類とともに教育学部事務部に引き継がれた。

---

### 第3項 自然科学系事務部

---

#### 1 理学部事務部

1949(昭和24)年の新制大学発足により、第五高等学校の理科及び熊本工業専門学校の一部を母体として理学部が発足した。

事務部については、事務長、庶務係、会計係及び教務係の体制で業務を開始し、事務官のほかにタイピスト・電話交換手・雇・巡視・小使・常工手・園丁などの職種が置かれた。

1964(昭和39)年には、学生の厚生補導に関する業務を強化する観点から厚生係が設置され、4係体制で業務を行っていたが、1973(昭和48)年に教務係と厚生係を統合して学務係に再編し、再び3係体制となった。

1984(昭和59)年、新たに事務長補佐が設置されたが、1987(昭和62)年に廃止され、1996(平成8)年に業務の迅速化等を図るため再び設置された。

また、1997(平成9)年の教養部廃止に伴い、教養部所属教員の学部受け入れや教員組織の改組作業の業務が増え、事務部はその対応作業に追われた。

1999(平成11)年7月、全学的な事務の一元化が実施され、これに伴う事務改編により、理学部事務部は、事務長、事務長補佐、総務係及び教務企画係の構成となったが、2001(平成13)年には事務長補佐が廃止された。

#### 2 工学部事務部

1949(昭和24)年の新制大学発足時の工学部は、熊本工業専門学校を母体とし、土木建築工学、採鉱冶金、機械工学、電気工学及び工業化学の5学科並びに共通講座をもって発足した。事務部については、事務長、庶務係、会計係及び教務係の体制で業務を開始し、事務官のほかに雇・運転手・警務員・電話交換手・作業員・事務見習・営繕手・看護婦・青写真師・調理手などの職種が置かれた。

1953(昭和28)年に事務長補佐が設置され、1960(昭和35)年には学生の厚生補導に係る機能を拡充するため、厚生係が設置された。

また、1971(昭和46)年には会計係が経理係と用度係に分離され、経理と用度の事務が明確になった。

1994(平成6)年には、年々増加する外国人留学生に関わる諸業務を担当する専門職員が1名、1996(平成8)年には研究協力担当の専門職員が1名配置され、翌年には教務係と厚生係は学務係に統合された。

また、1997(平成9)年の教養部の廃止に伴い、教養部所属教員の学部受け入れや教員組織の改組作業の業務が増え、事務部はその対応作業に追われた。

1999(平成11)年7月に事務の一元化が実施され、これに伴う事務改編により、工学部

事務部は事務長、事務長補佐、専門職員、総務係及び教務企画係の構成となり、学科事務担当の事務官も配置された。2001（平成13）年には事務長補佐が廃止され、専門職員が配置された。

### 3 自然科学系事務部

2004（平成16）年4月、法人化と並行して理学部及び工学部の事務部並びに総務部総務課大学院室が統合され、自然科学系事務部として新たにスタートした。同事務部は、事務長、副事務長（理学部担当）、副事務長（大学院担当）、工学系総務係、工学系教務企画係、理学系総務係、理学系教務企画係、大学院総務係及び大学院教務企画係で構成された。

2006（平成18）年には、事務の縦割り及び細分化の弊害解消のため全学的に係制から担当制に移行したことに伴い、自然科学系事務部も事務長、副事務長（理学部担当）、副事務長（大学院担当）、理学系総務担当、理学系教務企画担当、工学系総務担当、工学系教務企画担当、経理担当、研究支援担当及び大学院教務企画担当の構成となった。このうち経理担当及び研究支援担当については、自然科学系の部局の経理と研究支援の業務を一括して処理し、より業務の効率化を推進するものであった。

2008（平成20）年には、事務部の充実と事務処理の効率化等を図るため、組織の見直しを行い、事務長、副事務長（総務担当）、副事務長（教務・プロジェクト支援担当）、総務担当、人事担当、経理担当、研究支援担当、理学系教務担当、工学系教務担当及び大学院教務担当の構成とした。

---

## 第4項 生命科学系事務部

---

### 1 医学部事務部

1949（昭和24）年の新制大学発足時の医学部は、24の講座、附属病院、厚生女学部及び大学院医学研究科から構成された。事務部については、熊本城二の丸の旧陸軍兵舎跡の基礎教室内に事務長並びに庶務係、会計係及び教務係の3係で業務を開始し、事務官のほかにはタイピスト・電話交換手・技術雇・巡視・木工・電工・小使・園丁・雑使・炊事手・事務見習などの職種が置かれた。

1953（昭和28）年に事務長補佐が設置され、1960（昭和35）年には学生の厚生補導等重視のため厚生係が設置された。

1962（昭和37）年4月に、基礎教室及び体質医学研究所が熊本城内から本荘町に移転することに伴い事務部も移転し、同年5月に医学部新営移転披露式が行われた。

1972（昭和47）年には、経理業務と物品調達の業務を分離し効率化を図るため、会計係が経理係と用度係に分離された。

1984（昭和59）年には、体質医学研究所の廃止に伴い、医学部附属遺伝医学研究施設が設置され、医学部事務部に附属遺伝医学研究施設事務係が設置された。

また、教員への研究支援のため、1985（昭和60）年、庶務係を分化して研究協力係が設置され、教務係及び厚生係が統合され学務係となった。

1987（昭和62）年、附属遺伝医学研究施設事務係が廃止され、医学部における施設・設

備の拡充整備を行うために施設係が設置された。翌年には免疫医学研究施設及び遺伝医学研究施設の担当事務として遺伝研事務室が設置されたが、1992（平成4）年の両施設の廃止に伴い、遺伝発生医学研究施設が設置されると、遺伝研事務室は遺伝発生研事務室となった。

1995（平成7）年、医学進学課程が廃止され6年一貫教育となったことに伴い、学務係は、学務係と大学院係に分離された。

1996（平成8）年9月、遺伝発生研事務室が廃止となり、医学部事務部に遺伝発生医学研究施設の事務を担当する専門職員1名が配置され、翌1997（平成9）年には事務量の増加に対応するため専門職員が2名に増強された。

1999（平成11）年7月に事務の一元化が実施され、医学部事務部は事務長、事務長補佐、総務係、学術支援係及び教務企画係の構成となり、併せて学科事務を担当する事務官が配置された。翌年には専門職員1名が配置され、2001（平成13）年に事務長補佐が廃止された。

## 2 体質医学研究所事務部

1949（昭和24）年の新制大学発足に伴い、医学部附属体質医学研究所は、医学部附属を離れ熊本大学附置体質医学研究所となり熊本城内に発足した。

当時の事務部門構成は不明であるが、1951（昭和26）年の職員録によると事務主任の下に事務官3名、教室補助員8名及び小使4名の体制であった。

1953（昭和28）年に初代の事務長が配置され、事務主任1名、事務官1名、教室補助員7名及び労務職員4名の構成となり、1955（昭和30）年には事務長、庶務係及び会計系の体制となった。なお、1958（昭和33）年から1960（昭和35）年まで、庶務係長については事務長が兼務していた。1962（昭和37）年4月には、体質医学研究所及び医学部基礎教室が熊本城内から本荘町に移転することに伴い事務部も移転し、同年5月に医学部とともに新営移転披露式が行われた。

1964（昭和39）年には調査室が設置され、研究調査補助、広報、紀要作成等の業務を行った。

1969（昭和44）年8月1日、体質医学研究所の新庁舎が竣工し医学部構内から九品寺に移転したことに伴い、事務部も新研究所の1階に移転した。

1984（昭和59）年には、体質医学研究所の廃止に伴い事務部は廃止され、医学部附属遺伝医学研究施設事務係として、事務官4名が医学部事務部に所属した。

## 3 医療技術短期大学部事務部

1976（昭和51）年5月の医療技術短期大学部創設準備室の設置に伴い、事務長及び事務官（併任4名）による開学準備が開始され、同年10月に医療技術短期大学部の設置が正式に認められた。

1977（昭和52）年4月に事務官4名（併任）に代わり、庶務係、会計係及び学務係が設置され、医療技術短期大学部事務部が発足した。

1980（昭和55）年には図書室が設けられた。

1999（平成11）年7月の事務の一元化に伴う事務改編により、事務部の体制は事務長、総務係、教務企画係及び図書室となった。

## 4 薬学部事務部

1949(昭和24)年の新制大学発足時の薬学部は、薬剤学科と製薬学科の2学科でスタートした。事務部については、事務長並びに庶務係、会計係及び教務係の3係体制であった。

設置時の職員録は残念ながら残っていないが、現存する最も古い職員録(1951年7月1日付)によると教員数32名(教職員含む)に対し、事務系(技官等を含む)の職員数は44名で、事務長、庶務係、会計係及び教務係という体制下に、農業助手や硝子工などさまざまな職種の職員がおり、戦後の物資不足の中自給自足で教育研究を行っていた時代が偲ばれる。

1954(昭和29)年、大学院薬学研究科(修士課程)が設置され、当該研究科の事務も担当することになった。翌年には学生に対する厚生補導を重視する観点から厚生係が設置され、事務長、庶務係、会計係、教務係及び厚生係となった。

1973(昭和48)年には、教務係と厚生係が統合され学務係となり、また1984(昭和59)年に事務長補佐が設置された。

1999(平成11)年7月の事務一元化で事務長、(命)薬学部大学改革担当(学生サービス室室長補佐)、総務係及び教務企画係となった。

## 5 医学・薬学等事務部

2003(平成15)年4月の医学薬学研究部及び医学部保健学科設置(医療技術短期大学部は廃止)に伴い、医学部、薬学部、医療技術短期大学部及び附属病院の4事務部が統合され、医学・薬学等事務部が設置された。事務の体制は、事務部長、経営調整官、総務課、学務課、企画課、調達管理課及び患者サービス課となり、本荘・大江・九品寺地区の部局を担当することとなった。

## 6 生命科学系事務部

2006(平成18)年、附属病院事務と医学系・薬学系・保健学系事務の効率化を図るため、医学・薬学等事務部は、附属病院事務部と生命科学系事務部に再編された。同年には、事務の縦割り及び細分化の弊害を解消するため、全学的に係制から担当制に移行した。これにより生命科学系事務部は、事務長の下に、医学系副事務長(医学系担当)、総務担当、人事・職員担当、経理担当、研究支援担当及び研究センター担当、薬学系は副事務長(薬学系担当)、総務担当及び教務企画担当、保健学系は副事務長(保健学科担当)、総務担当及び教務企画担当により構成され、業務を開始した。

なお、本荘・大江地区の物品調達事務については、事務局の財務部契約課(本荘・大江地区)が担当することとなった。

2008(平成20)年4月、医学系各担当と本荘地区学内共同教育研究施設である発生医学研究センター、エイズ学研究センター及び生命科学研究・支援センターの事務の分担を明確にし充実させるため、研究センター担当を研究センター総務担当と経理担当に分離した。

翌年10月、医学系事務室を附属病院管理棟2階から基礎医学研究棟1階に移転し、別室であった研究支援担当を同室に配置した。

---

## 第5項 医学部附属病院事務部

---

### 1 医学部附属病院事務部（1949年～2002年）

1949（昭和24）年、熊本大学医学部附属病院の事務組織は、その前身である熊本医科大学附属医院の事務組織を引き継ぎ、事務長並びに庶務係、会計係及び医務係の3係体制で発足した。

1951（昭和26）年、事務長の下に事務長補佐（司計係長兼務）が設置され、司計係、庶務係、用度係、患者係、出納係、管理係及び調理係並びに厚生女学部事務室及び藤崎台分院事務室の構成となり、翌年には、医学部附属看護学校の開設に伴い、厚生女学部事務室を医学部附属看護学校事務室に改称した。

1958（昭和33）年には、庶務係、人事係、経理係、収入係、用度係、保険係、患者係、調理係、整備係、藤崎台分室事務係及び附属学校事務係の体制となった。

1960（昭和35）年に藤崎台分室が島崎町宮内（段山地区）に移転すると、藤崎台分室事務係を段山分室事務係に改称した。

事務部門の拡大に伴い、1961（昭和36）年に部制が施行され、事務部長並びに管理課及び業務課の2課体制となった。管理課には管理課長及び課長補佐並びに庶務係、人事係、経理係、用度係及び附属学校事務係が、業務課には業務課長及び課長補佐並びに保険係、患者係、収入係、調理係、整備係及び段山分室事務係がそれぞれ配置された（翌年段山分室及び同事務係は廃止された）。

1962（昭和37）年には、管理課に診療報酬明細書を照査・確認するため照査係が設置され、業務課においては段山分室事務係に代えて建築物の維持管理等を行う工営係が設置された。

1964（昭和39）年、管理課に不動産・庁舎等の管理を担当する管理係が設置され、その翌年には業務課の工営係を工作係に改称するとともに、中央診療施設の事務を取り扱う中央診療事務係が設置された。

1971（昭和46）年には、業務課の保険係が外来係に、患者係が入院係に改編され、現在の外来担当及び入院担当の原型ともいえる事務分掌体制が整った。

1973（昭和48）年、職員の増加に伴い、管理課の人事係から労務・服務関係業務等を分離させた職員係が設置された。

1975（昭和50）年には、これまでの病院事務部2課体制の見直しを行い、管理課を総務課及び管理課に分離し、業務課の整備係及び工作係を管理課所屬とした。また、業務課を、医療事務を行う課として医事課に改称した。総務課には総務課長の下に庶務係、人事係、職員係、管理係及び附属学校事務係が、管理課には管理課長の下に経理係、用度係、営繕係、設備係及び整備係が設置された。また、医事課には、管理課から照査係が移管され医事関係業務の取りまとめを行う医事係が置かれることとなり、医事課長及び課長補佐並びに医事係、外来係、入院係、収入係、給食係及び中央診療事務係の体制となった。

1979（昭和54）年、電算化という時代の流れを受け、医事課の医事係を従来の医事業務を担う第一医事係及び医事業務の電算化推進を担う第二医事係の2係に分離し、また、国の医療福祉政策の充実に対応するため、外来係から医療福祉業務を分離した医療福祉係が

設置された。

1980(昭和55)年には、医療技術短期大学部事務部の設置に伴い、総務課の附属学校事務係が同事務部に移管された。

1981(昭和56)年、管理課に課長補佐が設置され、また、医事課の第二医事係を情報処理係に改称することとなり、名実ともに医事業務の電算化を担う係となった。それに伴って、第一医事係は元の医事係に改称した。その翌年には、総務課にも課長補佐が設置され、総務課、管理課及び医事課の全課に課長補佐の配置を完了することとなった。

1984(昭和59)年、医事課に、医療相談を担当する専門職員が初めて設置された。

1987(昭和62)年、管理課を改編し、用度係を第一用度係及び第二用度係に分離、また設備係と整備係を統合した設備係が置かれ、これに経理係及び営繕係を加えた体制となった。

1991(平成3)年、医事課では、患者受付の利便性を高めるため、2月から外来ロビーに自動再来受付機を設置した。また、4月からは、給食係から栄養士及び調理師を独立・組織化し、医事課長の下に栄養管理室として設置した。

1993(平成5)年には専門職員の拡充が始まり、管理課に病院経営分析担当専門職員が、医事課に医療情報担当の専門職員がそれぞれ配置された。また、給食業務の一部が外部委託されることとなった。

1994(平成6)年、総務課に企画調査担当専門職員が、管理課に契約担当専門職員がそれぞれ配置され、医事課の医療相談担当の専門職員が専門員となった。翌年には、医事課に訟務担当、外来担当及び入院担当の各専門職員が配置され、外来係長及び入院係長は廃止された。

1996(平成8)年、総務課に卒後教育担当専門職員が配置された。また、医事課を改編し、医事課長、課長補佐、訟務担当及び医療情報担当の各専門職員並びに医事係、情報処理係、給食係及び中央診療事務係を配置し、医療相談担当専門員から改編した診療報酬担当専門員の下に、外来担当専門職員3名、入院担当専門職員3名、医療福祉係及び収入係が配置された。

1997(平成9)年には、管理課に再開発担当の専門職員が配置された。また、診療報酬担当専門員の下に医療福祉係を廃止することとなり、医療福祉担当専門職員が配置され、入院担当専門職員が1名増員された。

1998(平成10)年、事務部の改編により、総務課においては企画調査担当専門職員及び卒後教育担当専門職員が廃止され、企画調整担当専門職員が配置された。これにより総務課の体制は、総務課長、課長補佐、企画調整担当専門職員、庶務係、人事係及び職員係となった。管理課においては管理課長、課長補佐、病院経営分析担当専門職員、契約担当専門職員、司計係、経理係、第一用度係、第二用度係、第三用度係、営繕係及び設備係の体制になり、また、病院再開発担当専門員が配置された。医事課においては、医事課長の下に課長補佐が配置され、訟務担当、医療情報担当、給食担当及び中央診療施設担当の各専門職員並びに医事係及び給食係が置かれ、診療報酬担当専門員の下に外来担当、入院担当及び医療福祉担当の各専門職員並びに収入係が置かれた。

全学的な事務一元化の方針が定まったことを受け、医学部附属病院事務部においては事務組織改革に先駆けて、1999(平成11)年4月、総務課の改編が行われた。これにより、

企画調整担当専門職員が廃止され、企画調査担当及び卒後教育担当の各専門職員が配置された。また、人事係及び職員係を人事係に統合し、庶務係を総務係に改称した。総務課は、総務課長の下、課長補佐、企画調査担当専門職員、卒後教育担当専門職員、総務係及び人事係の体制となった。

そして、同年7月16日に全学的な事務一元化を目指した事務組織改革が行われ、管理課においては、病院の再開発計画が文部省の了承を得られたことから、管理課長の下に課長補佐級の職員を室長とする経営企画室、再開発推進室及び調達管理室が設置された。再開発計画に基づく病院経営に取り組むこととなった経営企画室には経営企画係、経営分析係及び予算管理係が置かれ、病棟新設に向けたさまざまな整備事業、関連する業務などを専門的に推進する再開発推進室には施設設備担当、管理運営担当の各専門職員及び開発推進係が置かれた。また、調達管理室に、契約関連実行部署として政府調達担当専門職員、経理係、第一用度係、第二用度係、工営係、電気係及び機械設備係が置かれた。医事課においては、医事課長の下に課長補佐並びに医事訟務担当、入院担当、外来担当、医療福祉担当、中央診療施設担当及び給食担当の各専門職員並びに医事係及び収入係が、また医事課長直属の診療報酬指導室（室長は診療報酬担当専門員を改称して充てた）には、情報担当及び診療報酬指導担当の各専門職員並びに情報企画係が置かれた。診療報酬指導室は、毎月の診療報酬請求における査定減を改善し、診療報酬の適正請求による病院の収入増につなげる狙いから設置されたものであった。

2000（平成12）年、前年度の事務組織改革後の見直しにより、総務課の卒後教育担当専門職員が廃止され、その業務は人事係へ引き継がれた。管理課では、再開発推進室の施設設備担当専門職員が廃止となった。医事課においては、診療報酬指導室を室長並びに診療報酬指導担当、診療報酬審査担当、情報企画担当及び情報システム担当の4専門職員体制とした。また、この年から、全学的定員削減対策の一環として、外来担当専門職員が行う業務を除き、アウトソーシングに馴染みやすい窓口や受付を中心とした外来業務を外部委託することとなった。

2001（平成13）年、医事課では、給食担当専門職員及び収入係が廃止され、地域連携担当及び収入担当の各専門職員が設置されたほか、診療報酬指導室及び栄養管理室を課長補佐の下に位置づけた。このうち、地域連携担当専門職員については、医療機関との連携を密にすることで地域医療への貢献を目的に設置されたものであった。

2002（平成14）年、総務課に卒後臨床研修を担当する専門職員が配置された。管理課においては、経営企画室の予算管理係及び調達管理室の経理係を課長補佐直属の管理係及び司計係に改編し、経営企画室は経営企画係及び経営分析係の体制となった。また、定員削減対策として、医事課ではこの年から専門職員が行う入院担当業務を除き、アウトソーシングが可能な入院担当業務を外部委託した。

## 2 学部との事務部統合（2003年～2005年）

2003（平成15）年、国立大学における事務組織の一元・集中化及び定員合理化が推進される中で、懸案となっていた学部と附属施設の事務部統合を具体化する形で、本荘、大江及び九品寺各地区の医学部、薬学部、附属病院及び医療技術短期大学部の事務部を統合し、医学・薬学等事務部に一本化することとなった。

医学・薬学等事務部は、医学・薬学等事務部長及び附属病院の経営を担当する部長級の附属病院経営調整官並びに総務課、学務課、企画課、調達管理課及び患者サービス課の5課体制となった。総務課は、総務課長、課長補佐、法規・広報担当の専門職員、総務係、人事係及び職員係となった。また、総務課に専門員が置かれ、その下に卒後臨床研修担当の専門職員、大学院係、研究支援係及び研究センター係が置かれた。

学務課においては、学務課長、課長補佐、医学系学務係、保健学系学務係及び薬学系学務係の体制となった。

企画課は、企画課長、課長補佐、専門職員、企画係、第一予算係及び第二予算係となった。また、課長補佐の下に経営企画室が設置され専門員が配置されると、その下に国立大学法人化に備えた経営機能強化のために、経営企画係及び経営分析系の業務並びに施設基準及び構造承認を担当する経営戦略係が設置された。

調達管理課は、調達管理課長、専門職員、管理係、調達第一係、調達第二係、調達第三係及び調達第四係の体制となり、課長の下に再開発推進室が設置され専門員が配置されると、その下に専門職員、開発企画係、工営係、電気係及び機械設備係が設置された。

また、医事課を患者サービス課に改称し、医療安全担当の専門職員が配置された。翌年1月には、患者サービスの一環として、患者の診療費支払いの利便性を高めるため自動精算機が導入（外来診療費のみ）され、患者相談室も設置された。

2004（平成16）年、国立大学の法人化移行に伴う事務組織改革により、総務課は、総務課長の下に2副課長が配置され、一方の副課長の下に広報担当専門職員、総務係、人事係、職員係、法規係、卒後研修係及び大学院係が置かれ、他方の副課長の下に研究支援係及び研究センター係が置かれた。学務課は、学務課長の下に副課長が配置され、その下に医学系学務係、保健学系学務係及び薬学系学務係が置かれた。企画課は企画課長の下に2つの室（資金管理室及び経営企画室）が設置され、課長直属の評価・調査担当専門職員、企画係及び開発推進係が置かれた。資金管理室には予算・資金係及び決算係が、経営企画室には経営戦略係及び経営情報係が置かれた。調達管理課は、調達管理課長の下に副課長が配置され、政府調達担当専門職員、経理係、調達第一係、調達第二係、調達第三係及び調達第四係が置かれた。また、課長の下に施設保全室長が配置され、その下に管理係、工営係、電気係及び機械設備係が置かれた。患者サービス課は、患者サービス課長の下に副課長及び2室長が配置され、副課長の下に医療訴訟担当、医療安全管理担当、中央診療施設担当及び地域医療連携担当の各専門職員並びに医事係、収入係及び医療福祉係が置かれた。また、診療報酬指導室長の下に入院担当専門職員、診療報酬指導係、診療報酬審査係、外来係及び入院係が置かれ、栄養管理室長の下に栄養士及び調理師が配置された。翌年2月には、患者サービスの一環として患者の診療費支払いの利便性を更に高めるため、クレジットカードによる診療費収納制度が導入された。

2005（平成17）年、総務課副課長の下に職員の労働安全衛生を担当する安全管理担当専門職員が配置され、また、企画課資金管理室長の下に新中央診療棟建設に伴う設備の概算要求と生命系の学部予算管理を担当する予算担当専門職員が配置された。

### 3 医学部附属病院事務部の再置（2006年～）

2006（平成18）年、附属病院経営調整官が廃止され、事務部各課の調整及び経営機能強

化を図るため、医学・薬学等事務部長直属の病院経営担当専門職（副課長級）が設置された。また、7月1日に行われた事務組織の改編により、病院事務と学部事務の効率化を図るため、医学・薬学等事務部が廃止され、生命科学系事務部が設置されるとともに、再び附属病院事務部が置かれ、病院事務を所掌することとなった。附属病院事務部は事務部長の下に、部長直属の病院経営担当専門職、総務・企画課、経営・管理課及び医事課が置かれ、また、課内及び部内で臨機応変に担当業務替えが行えるように、係制が廃止されて担当制となった。総務・企画課は、総務・企画課長及び副課長並びに総務、企画、法規・広報、人事・職員、安全管理及び卒後研修の各担当とした。経営・管理課は、経営・管理課長の下に3副課長が配置された。病院財務担当副課長は経理・監査、予算及び経営戦略の各担当、調達管理担当副課長は政府調達第一、政府調達第二、病院調達第一及び病院調達第二の各担当を、施設保全担当副課長は管理、開発推進、工営、電気及び機械設備の各担当をそれぞれ所管した。医事課においては、医事課長の下に2副課長と栄養管理室長が配置され、副課長の下に医事、収入、先進医療、医療訴訟、医療安全管理、中央診療施設、地域医療連携、医療福祉、診療報酬指導、診療報酬審査、医療情報、外来及び入院の各担当が置かれた。また、患者の経済・社会・心理的な悩みを解決するために医事課にメディカルソーシャルワーカーを設置した。

2007（平成19）年には、経営・管理課調達管理担当副課長の下で政府調達第一担当及び政府調達第二担当が一本化され、政府調達担当となった。

2009（平成21）年、総務・企画課内で担当事務及び担当名が見直され、人事・職員担当が人事・労務担当に、安全管理担当が職員衛生担当となった。また、翌年1月には、熊本県の地域医療再生計画事業受け入れの対応として、総務・企画課内の事務所掌が見直され、広報・法規担当が地域支援・法規担当に、総務担当が総務・広報担当に改編された。

## 第4節 事務組織の将来への展望

### 第1項 将来に向けた事務改革に対する基本的考え方

前述の通り、国立大学時代も度々事務組織の再編や、部・課等の設置改廃が行われてきたが、その背景の1つには、数次にわたる国の定員削減への対応があり、それに対処するため種々の業務の見直しや組織の再編が行われたものである。

2004（平成16）年4月に実施された国立大学の法人化以降、各国立大学法人には経営環境に対応した進化が求められており、その実現にあたって、事務組織が果たすべき役割はこれまでになく大きくなっている。

しかし、本学を含む多くの国立大学は、法人化により発生した新規業務や充実すべき業務等の新しい仕事を、国立大学時代までの仕事に上積みする形でなんとか処理しており、また、これまでの仕事と同じ手法・考え方で新しい仕事にあたるには相当の無理も生じ、それらの努力は限界に達しつつある。

近年、社会環境は加速度的に変化しており、今後、更なる経済情勢の悪化や競争の激化が予想される。このため本学が将来にわたって持続的な発展を続けるには、業務や事務組織自体の抜本的な見直しが必要であるとして、2007（平成19）年10月、事務改革総主幹（課長級以下5名体制）を設置し、事務改革に着手した。

また、法人化以降、第二期目となる中期目標期間（2010～2015年度）が目前に迫る中、大学改革を強力に推進していくためには、教員組織だけではなく事務組織の総力も結集し、協道にそれることなく最短距離を加速して改革に取り組む必要があった。

更には、事務職員に対する新しい業務方式の定着や、積極的・能動的に取り組む姿勢を植え付けるには、長年染みついた組織文化や慣習からの脱却＝職員の意識改革が不可欠かつ最重要課題であると捉えた。

このため、これらの課題を乗り越えて成功に導くには、確かなノウハウと豊富な実績を有する民間コンサルタントを活用することとし、協働して事務改革を敢行することにより、本学職員が民間コンサル的第三者の視点やプロの着眼点・手法を体得し、継続してPDCAサイクルに反映できるようにすることとした。

こうして本学が取り組んでいる事務改革は、

- ①新しい仕事に取り組むための改革であること。
- ②増員や人員を取り替えることはできない前提での改革であること。
- ③提供するサービスや質の低下、労働強化を招かない改革であること。

を基本的考え方とし、これまでに行われてきた事務一元化をはじめとする部分局所的な軽量化・削減努力の積み上げによる削減アプローチではなく、現行組織での業務が目的とする機能に照らして、仕事の進め方や組織等の業務構造自体を見直し、組み換え、そして業務自体の大胆な再構築による構造改革アプローチを目指すものである（図10）。

その際、余分・過剰な仕事をそぎ落とし、必要かつ十分な機能を備えた体制構築を目指すとともに、学生・教員・患者・企業・社会等の明確な顧客（受益者）を想定し、顧客（受益者）満足の視点と市場ニーズに合った価値（サービス）の提供を意識することとしている。

具体的には、2009（平成21）年11月に、事務職員で構成する事務改革プロジェクトチームを設置し、前述のコンサルタントと協働して事務改革（組織再編・人事制度の刷新・業務の効率化）を検討している。

---

## 第2項 2010年度の事務改革の骨子

---

### 1 組織再編

現在行っている事務改革の目的・目標は、今後の大学経営・運営により大きなウエイトを占めてきている事務組織が果たすべき役割に対応しうよう、大学事務を受動的に支える組織から大学経営・運営を能動的に担う組織に生まれ変わることを目指している。

具体的には、担うべきミッション（使命）に応じて組織を区分し、機能別に組織を設計することとし、大学経営・運営に責任を負う学長・理事の意思決定を支える経営企画機能と広報・外部資金獲得支援・社会貢献等を担うマーケティング機能を本格化するとともに、学生サービスや教育研究推進という既存機能の拡充及び人事や財務をはじめとする管理部

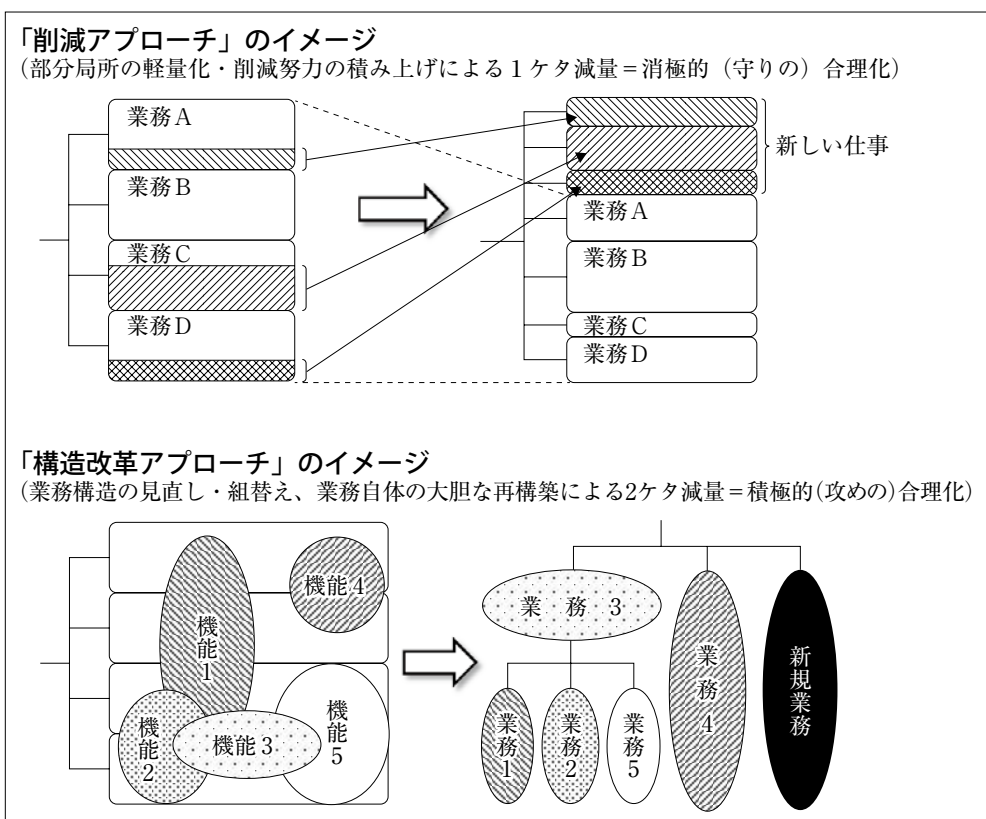


図10 事務組織改革のイメージ

門と病院運営部門という基盤管理機能を刷新し、6つの機能別に異なる風土の組織に再編するものである。

## 2 人事制度の刷新

「事務改革」は、言い換えるならば職員改革であり、人が育つ・育ち続ける組織の実現を目指し、部門・個人のミッション（使命）を人事諸制度の中核に据え、熊本大学が目指すところと各職員の目的・目標が食い違うことのないよう検討を重ねている。

このため、組織再編に併せ、組織のミッションを踏まえた個人のミッションを基準とする人材育成・評価制度に、人事制度を刷新することとしている。

これにより、職員の仕事に対するやりがい・誇り・意欲を生み出し、熊本大学の進歩・発展のために熊本大学のことを熊本大学職員が自ら考え、行動する組織への変革を促す。

また、個々の職員が自らのキャリアを選び取るための機会と情報を用意することで、各人の潜在能力を顕在化させ、最大限発揮できるようにする。

## 3 業務の効率化

法人化により、国からの運営費交付金は毎年削減されている。一方で、資源の乏しい我が国において、国立大学に対する期待はますます高まっている。

つまり、インプットを削減しながら、同時にアウトプットを多様化かつ拡大させるという難題をクリアしなければならない。

このためには、限られた人的資源を最大限に有効活用する必要があり、リスクの極小化という旧来からの仕事の方式や教員の指示に従い受動的に動くという姿勢を根本から見直し、聖域を作らず、業務プロセスの抜本的な刷新や業務・サービス自体の改廃にも踏み込んで見直しを進めている。

このように、今回の事務改革は、組織再編、人事制度の刷新及び業務の効率化の三位一体で検討を進めている。

---

### 第3項 新しい事務体制への期待

---

新しい事務体制については、前述の通り学内のみならず民間コンサルタントのノウハウや第三者的視点も活用しつつ検討を重ね、2010（平成22）年10月の移行を目指している（図11）。

本節で述べたように、経営環境に対応した進化の実現にあたっては、事務組織が果たすべき役割はこれまでになく大きく、また、さまざまな難題をクリアしなければならない。

そして、教員の要望を踏まえて能動的に動くパートナーとして、職員と教員がより密着・協働できる体制の確立を目指している。

2010（平成22）年10月の新しい事務体制への移行は、新生・熊本大学の出発点であり、10月以降も継続して種々の検証や改善を加えつつ、熊本大学が目指すところに素早く到達できるような組織となることを期待している。

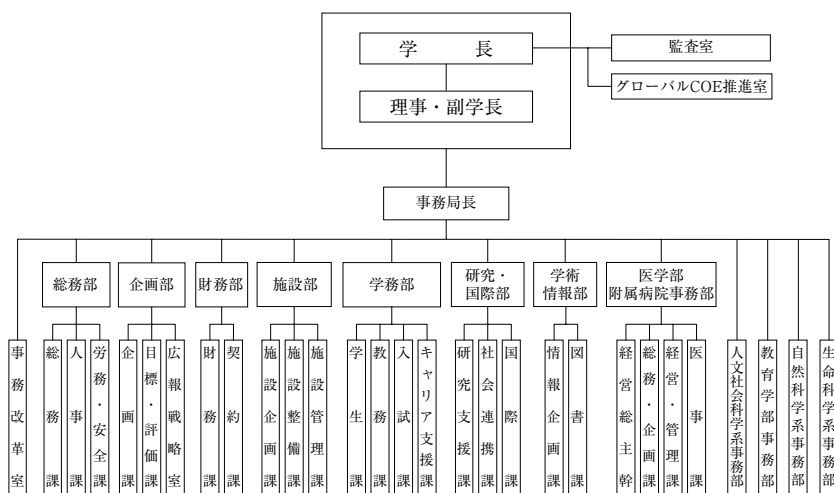
また、今回の事務改革を全教員・職員の問題として捉え、車の両輪として、お互いの業務所掌を理解・尊重し合い、名実ともに同じ熊本大学の構成員・運命共同体として、熊本大学の競争力強化を目標に、ともに歩んでいく姿勢が重要である。

そのために職員は、教員からの指示をこなすだけではなく、提案者・相談役としての機能も果たすべく、意識改革と自己研鑽に努めなければならない。

更に、少子化や予算の削減、道州制の導入や国立大学の再編・統合など、近い将来の荒波が予想される現在、本学が将来にわたって持続的な発展を続ける上で、第二期中期目標期間（2010～2015年度）は、事務改革を成し遂げるとともに、その趣旨を職員一人一人が理解し、本学の組織文化として根づかせる重要な時期である。

今回の改革は、本学が、地域のリーダーとして地域住民が誇りに思える大学として、また、国際的にも存在感のある国際社会から憧れられる大学として成長するというプランの実現にもつながっている。あらゆる努力を結実させ、困難な時代と真正面から向き合って怯むことなく前に進むことが期待されている。

## 現行組織（2010年4月現在）



## 再編後の組織（2010年10月予定）

（注）「U」はユニットの略

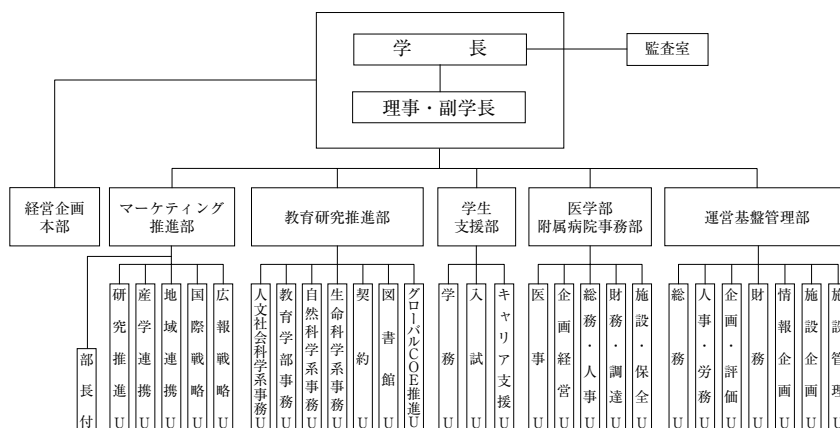


図11 2010年度改編予定の事務組織移行図

## 参考文献

- 1 『熊本大学三十年史』（熊本大学、1980年）
- 2 『熊本大学概要』（熊本大学、各年分）
- 3 『熊本大学学報』（熊本大学、各年分）
- 4 『熊本大学職員録』（熊本大学、各年分）

- 5 『熊大通信』（熊本大学、2001年～現在）
- 6 『学生案内』（熊本大学、各年分）
- 7 『文部科学省国立大学法人等事務系歴代幹部一覧』（（株）官庁通信社、2010年）